

令和4年度普通交付税の概要

兵庫県総務部市町振興課

令和4年度
普通交付税関係資料
(関係一覧表)

【当初算定】

記者発表（発表・資料配付）					
月／日	担当課（室） 係名	TEL	発表者 （担当係長名）	その他の発表・ 配布先	解禁日時
7/26 （火）	財政課 調査・交付税担当 市町振興課 税政担当	078-362-3082 内2457 078-362-3099 内2510	財政課長 中野 秀樹 （主幹 佐伯 明紀） 市町振興課長 梅田 孝雄 （主幹 吉田 卓司）	総務省において 全国分を発表	

令和4年度普通交付税等の決定について

1 兵庫県分

普通交付税交付決定額（※）	3,374億56百万円	（前年度比 + 4.9%）
臨時財政対策債発行可能額	473億54百万円	（前年度比 △69.5%）
計	3,848億10百万円	（前年度比 △19.3%）

※ 令和3年度普通交付税交付決定額は当初算定額ベース

（1）交付決定額

- ・普通交付税交付決定額は3,374億56百万円で、地方交付税総額の増により対前年度比+4.9%、156億83百万円の増加。
- ・臨時財政対策債発行可能額は473億54百万円で、臨時財政対策債総額の減により対前年度比△69.5%、1,077億80百万円の減少。
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税としては、3,848億10百万円で、対前年度比△19.3%、920億97百万円の減少。

（2）基準財政需要額

- ・令和3年度：9,619億23百万円 → 令和4年度：9,523億17百万円

社会福祉費における児童虐待防止対策費の増等があったものの、地方公務員の給与改定による給与費の減に伴い中学校費などが減少したことにより、対前年度比△1.0%、96億06百万円の減少。

（3）基準財政収入額

- ・令和3年度：4,847億95百万円 → 令和4年度：5,668億01百万円

企業業績の回復に伴う法人関係税等の増加により、対前年度比+16.9%、820億06百万円の増加。

2 県内市町分

普通交付税交付決定額(※)	3, 1 1 2億5 0百万円	(前年度比 + 8. 9%)
臨時財政対策債発行可能額	5 5 1億5 1百万円	(前年度比 △5 6. 6%)
計	3, 6 6 4億 1百万円	(前年度比 △1 1. 3%)

※ 令和3年度普通交付税交付決定額は当初算定額ベース

(1) 交付決定額

- ・普通交付税交付決定額は3, 1 1 2億5 0百万円で、地方交付税総額の増により対前年度比+ 8. 9%、2 5 5億1 7百万円の増加。
- ・臨時財政対策債発行可能額は5 5 1億5 1百万円で、臨時財政対策債総額の減により対前年度比△5 6. 6%、7 1 9億7 3百万円の減少。
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税額としては、3, 6 6 4億1 百万円で、対前年度比△1 1. 3%、4 6 4億5 6百万円の減少。

(2) 基準財政需要額

- ・令和3年度：1兆2, 0 4 6億4 0百万円→令和4年度：1兆1, 9 3 3億1 7百万円

〔社会福祉費における障害者入所給付費等の増があったものの、地方公務員の給与改定による給与費の減に伴う包括算定経費などが減少したことにより、対前年度比△0. 9%、1 1 3億2 3百万円の減少。〕

(3) 基準財政収入額

- ・令和3年度：7, 9 0 8億6 8百万円 → 令和4年度：8, 2 7 7億9 3百万円

〔企業利益及び給与収入額の増額に伴い法人税割・所得割が増加したことにより、対前年度比+ 4. 7%、3 6 9億2 5百万円の増加。〕

(4) 市町別の状況

- ・対前年度比交付決定額
増加団体：2市町 減少団体：3 8市町 不交付団体：1市
- ・対前年度比伸び率
市計：△1 1. 8% 町計：△6. 5%

増加率の大きい団体		減少率の大きい団体	
稲美町	+16. 7% (+285百万円)	西宮市	△47. 7% (△5, 355百万円)
神河町	+ 0. 4% (+ 12百万円)	播磨町	△33. 3% (△ 522百万円)
—	—	猪名川町	△21. 5% (△ 635百万円)

【参考】令和3年度再算定について

国税収入の補正等に伴い、令和3年度補正予算(第1号)が閣議決定され、地方交付税の増額補正が行われたことから、再算定を実施

(兵庫県分：4 9 3億5 8百万円、県内市町分：4 2 7億4 8百万円)

3 市町別交付決定額等について




(単位：千円、%)

区分	令和4年度			令和3年度			A/D	B/E	C/F
	交付税額 (A)	臨時財政対策債 発行可能額 (B)	(A) + (B) (C)	交付税額 (D)	臨時財政対策債 発行可能額 (E)	(D) + (E) (F)			
1 神戸市	78,557,045	29,711,924	108,268,969	69,040,629	52,739,422	121,780,051	13.8	△ 43.7	△ 11.1
2 姫路市	13,221,691	4,537,934	17,759,625	10,690,684	11,488,624	22,179,308	23.7	△ 60.5	△ 19.9
3 尼崎市	14,810,382	4,018,477	18,828,859	12,716,636	9,771,222	22,487,858	16.5	△ 58.9	△ 16.3
4 明石市	14,213,730	2,928,249	17,141,979	12,425,208	6,546,178	18,971,386	14.4	△ 55.3	△ 9.6
5 西宮市	3,946,701	1,916,835	5,863,536	3,839,042	7,379,809	11,218,851	2.8	△ 74.0	△ 47.7
6 洲本市	5,879,947	192,910	6,072,857	5,764,726	679,065	6,443,791	2.0	△ 71.6	△ 5.8
7 芦屋市	0	0	0	0	0	0	-	-	-
8 伊丹市	8,087,486	1,097,076	9,184,562	6,318,388	3,963,644	10,282,032	28.0	△ 72.3	△ 10.7
9 相生市	3,360,921	151,258	3,512,179	3,246,500	548,540	3,795,040	3.5	△ 72.4	△ 7.5
10 豊岡市	15,028,354	345,257	15,373,611	15,019,206	1,257,550	16,276,756	0.1	△ 72.5	△ 5.5
11 加古川市	5,176,618	1,931,435	7,108,053	3,803,044	4,992,245	8,795,289	36.1	△ 61.3	△ 19.2
12 赤穂市	3,772,634	303,952	4,076,586	3,381,998	1,058,836	4,440,834	11.6	△ 71.3	△ 8.2
13 西脇市	5,611,472	159,846	5,771,318	5,658,711	609,560	6,268,271	△ 0.8	△ 73.8	△ 7.9
14 宝塚市	5,790,405	1,897,676	7,688,081	4,441,324	4,669,497	9,110,821	30.4	△ 59.4	△ 15.6
15 三木市	5,068,723	411,239	5,479,962	4,739,435	1,482,519	6,221,954	6.9	△ 72.3	△ 11.9
16 高砂市	3,446,265	605,244	4,051,509	2,361,507	2,059,528	4,421,035	45.9	△ 70.6	△ 8.4
17 川西市	9,281,661	745,774	10,027,435	7,957,318	2,637,601	10,594,919	16.6	△ 71.7	△ 5.4
18 小野市	2,875,680	255,916	3,131,596	2,667,656	884,417	3,552,073	7.8	△ 71.1	△ 11.8
19 三田市	2,769,655	517,733	3,287,388	2,133,038	1,741,929	3,874,967	29.8	△ 70.3	△ 15.2
20 加西市	3,606,881	229,643	3,836,524	3,546,664	874,136	4,420,800	1.7	△ 73.7	△ 13.2
21 丹波篠山市	7,064,767	190,081	7,254,848	7,222,871	704,174	7,927,045	△ 2.2	△ 73.0	△ 8.5
22 養父市	7,649,181	101,761	7,750,942	7,936,851	403,265	8,340,116	△ 3.6	△ 74.8	△ 7.1
23 丹波市	10,141,314	274,023	10,415,337	10,228,141	1,002,223	11,230,364	△ 0.8	△ 72.7	△ 7.3
24 南あわじ市	8,390,806	199,889	8,590,695	8,471,914	728,468	9,200,382	△ 1.0	△ 72.6	△ 6.6
25 朝来市	6,593,651	151,484	6,745,135	6,712,063	561,509	7,273,572	△ 1.8	△ 73.0	△ 7.3
26 淡路市	9,516,386	186,320	9,702,706	9,823,364	706,867	10,530,231	△ 3.1	△ 73.6	△ 7.9
27 宍粟市	8,643,305	161,938	8,805,243	8,682,615	625,191	9,307,806	△ 0.5	△ 74.1	△ 5.4
28 加東市	3,888,563	280,460	4,169,023	3,365,189	939,314	4,304,503	15.6	△ 70.1	△ 3.1
29 たつの市	8,807,264	393,767	9,201,031	8,322,751	1,406,236	9,728,987	5.8	△ 72.0	△ 5.4
30 猪名川町	2,198,253	114,185	2,312,438	2,466,849	480,174	2,947,023	△ 10.9	△ 76.2	△ 21.5
31 多可町	4,219,619	75,509	4,295,128	4,452,364	306,524	4,758,888	△ 5.2	△ 75.4	△ 9.7
32 稲美町	1,804,651	192,569	1,997,220	1,215,600	496,604	1,712,204	48.5	△ 61.2	16.6
33 播磨町	891,055	156,412	1,047,467	838,304	730,971	1,569,275	6.3	△ 78.6	△ 33.3
34 市川町	2,150,033	49,393	2,199,426	2,107,674	184,186	2,291,860	2.0	△ 73.2	△ 4.0
35 福崎町	1,365,083	115,857	1,480,940	1,298,171	454,869	1,753,040	5.2	△ 74.5	△ 15.5
36 神河町	3,107,184	71,377	3,178,561	2,920,926	244,884	3,165,810	6.4	△ 70.9	0.4
37 太子町	2,323,009	167,553	2,490,562	2,141,343	597,560	2,738,903	8.5	△ 72.0	△ 9.1
38 上郡町	2,173,545	84,469	2,258,014	2,091,097	301,753	2,392,850	3.9	△ 72.0	△ 5.6
39 佐用町	5,561,735	88,937	5,650,672	5,479,686	337,029	5,816,715	1.5	△ 73.6	△ 2.9
40 香美町	5,833,545	75,029	5,908,574	5,894,745	299,503	6,194,248	△ 1.0	△ 74.9	△ 4.6
41 新温泉町	4,421,246	61,187	4,482,433	4,309,133	228,502	4,537,635	2.6	△ 73.2	△ 1.2
市計	275,201,488	53,898,101	329,099,589	250,517,473	122,461,569	372,979,042	9.9	△ 56.0	△ 11.8
大都市	78,557,045	29,711,924	108,268,969	69,040,629	52,739,422	121,780,051	13.8	△ 43.7	△ 11.1
中核市	46,192,504	13,401,495	59,593,999	39,671,570	35,185,833	74,857,403	16.4	△ 61.9	△ 20.4
特例市	10,967,023	3,829,111	14,796,134	8,244,368	9,661,742	17,906,110	33.0	△ 60.4	△ 17.4
その他の市	139,484,916	6,955,571	146,440,487	133,560,906	24,874,572	158,435,478	4.4	△ 72.0	△ 7.6
町計	36,048,958	1,252,477	37,301,435	35,215,892	4,662,559	39,878,451	2.4	△ 73.1	△ 6.5
県計	311,250,446	55,150,578	366,401,024	285,733,365	127,124,128	412,857,493	8.9	△ 56.6	△ 11.3




令和4年7月26日

令和4年度 普通交付税の算定結果等

総務省は、7月26日に各地方公共団体に対する普通交付税の交付額等を決定し、同日、「令和4年度普通交付税大綱」について閣議報告をいたしました。

- 令和4年度 普通交付税大綱……………別添 
- 令和4年度 普通交付税の決定について…………… 1 
- 令和4年度 普通交付税算定のポイント…………… 2 

- ・令和4年10月以降の看護、介護、保育等の職員の収入引上げ
- ・保健所の人員体制の強化
- ・寒冷補正(積雪度)の級地見直し
- ・地域社会のデジタル化の推進に要する経費
- ・基準財政収入額の増加

- 令和4年度 不交付団体の状況…………… 5 
- 令和4年度 臨時財政対策債発行可能額について…………… 7 
- 令和4年度 地方特例交付金の決定について…………… 9 

[\(参考:市町村別交付決定額\)](#) 

連絡先

自治財政局交付税課
担当: 齋藤課長補佐
原課長補佐
電話: (代表)03-5253-5111
(内線)23363,23362
(直通)03-5253-5624

令和4年度 普通交付税の決定について

決 定 額

(単位:億円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 率
道府県分	91,042	89,276	2.0
市町村分	78,662	74,645	5.4
合 計	169,705	163,921	3.5

算 定 結 果

(財源不足団体)

1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額 (単位:億円、%)

区 分	道 府 県 分		市 町 村 分	
	令和4年度	対前年度伸率	令和4年度	対前年度伸率
基準財政需要額	(220,949)	(Δ 1.4)	(243,727)	(Δ 1.0)
	211,405	10.2	235,465	5.1
基準財政収入額	120,188	17.4	156,608	5.0
交付基準額	91,217	2.0	78,857	5.4
普通交付税額	(100,586)	(Δ 17.3)	(86,924)	(Δ 10.4)
	91,042	2.0	78,662	5.4

(注) 1 ()書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。

2 令和4年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。

なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。

3 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。

4 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

2 令和4年度 普通交付税算定のポイント

1 令和4年10月以降の看護、介護、保育等の職員の収入引上げ

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づく、看護、介護、保育、幼児教育などの現場で働く方々の収入を3%程度引き上げるための措置について、令和4年10月以降分の地方負担を算定。

<対象>

看護職員※1、介護・障害福祉職員、保育士等・幼稚園教諭

※1 地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務するもの

2 保健所の人員体制の強化

感染症の拡大時に円滑に業務ができるよう、保健所において感染症対応業務に従事する保健師の恒常的な人員体制の強化等に要する経費を算定。

<保健所において感染症対応業務に従事する保健師数>

全国 R2: 1,800名 → R3: 2,250名 → **R4: 2,700名** (R2の1.5倍)

標準団体 R2: 24名 → R3: 30名 → **R4: 36名** (R2の1.5倍)
(人口170万人)

3 寒冷補正(積雪度)の級地見直し

道路の除排雪などに要する経費の算定を行う寒冷補正(積雪度)の級地について、新たな気象庁による積雪データ等を踏まえた級地に見直し。

<見直し結果>

級地が上がった団体は77団体、級地が下がった団体※2は21団体。

(寒冷補正(積雪度)が適用される団体は566団体。)

※2 級地が下がった団体においては激変緩和措置を講じる。

4 地域社会のデジタル化の推進に要する経費

地方公共団体が地域社会のデジタル化を推進するための取組に要する経費を算定する「地域デジタル社会推進費」については、令和3年度と同様の算定方法により、引き続き2,000億円程度を算定。

<算定額>

2,000億円程度(うち道府県分800億円程度、うち市町村分1,200億円程度)

5 基準財政収入額の増加

道府県分、市町村分ともに、主に以下の税目等において基準財政収入額が令和3年度算定から増加。

道府県分	市町村分
<ul style="list-style-type: none">・ 道府県民税所得割・ 道府県民税法人税割・ 法人事業税・ 地方消費税・ 特別法人事業譲与税	<ul style="list-style-type: none">・ 市町村民税所得割・ 市町村民税法人税割・ 固定資産税・ 法人事業税交付金・ 地方消費税交付金

令和4年度 普通交付税交付額

(単位：百万円)

都道府県	道府県分				市町村分			
	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額
北海道	1,187,484	547,010	640,474	639,492	1,532,780	728,015	804,765	803,497
青森	341,901	123,717	218,184	217,901	327,607	140,878	186,729	186,458
岩手	350,172	128,979	221,193	220,903	336,361	159,159	177,201	176,923
宮城	391,911	240,905	151,007	150,682	515,130	346,698	168,432	168,006
秋田	294,698	96,590	198,108	197,864	287,081	115,112	171,969	171,732
山形	294,551	111,464	183,087	182,843	276,273	129,925	146,348	146,120
福島	421,491	222,931	198,560	198,211	440,540	260,214	180,326	179,961
茨城	540,724	342,964	197,761	197,314	505,309	342,718	162,591	162,173
栃木	372,240	233,358	138,882	138,574	368,633	284,828	83,804	83,500
群馬	374,789	229,419	145,370	145,060	394,039	281,956	112,082	111,757
埼玉	997,943	761,171	236,772	235,946	1,169,520	994,178	175,342	174,375
千葉	881,392	677,327	204,066	203,337	881,463	702,655	178,807	178,078
東京	2,073,205	2,413,371	-	-	429,977	359,890	70,087	69,732
神奈川	1,033,433	903,628	129,805	128,950	1,256,044	1,143,462	112,582	111,543
新潟	475,927	222,660	253,267	252,874	579,888	312,036	267,852	267,372
富山	266,924	124,853	142,071	141,850	234,623	153,846	80,777	80,583
石川	268,821	132,894	135,927	135,705	260,005	161,291	98,713	98,498
福井	230,289	97,103	133,186	132,995	171,934	108,907	63,027	62,885
山梨	238,821	93,011	145,810	145,612	202,921	110,439	92,482	92,315
長野	442,176	231,574	210,602	210,237	531,112	276,218	254,894	254,455
岐阜	412,476	223,415	189,061	188,719	434,193	276,062	158,130	157,771
静岡	577,752	400,956	176,796	176,318	660,295	530,334	129,961	129,415
愛知	1,049,364	924,784	124,580	123,712	1,086,064	982,367	103,697	102,799
三重	372,261	214,184	158,077	157,769	327,770	200,472	127,298	127,027
滋賀	294,477	159,628	134,848	134,605	285,559	197,985	87,575	87,338
京都	443,111	260,066	183,046	182,679	566,896	400,017	166,880	166,411
大阪	1,285,458	984,029	301,430	300,367	1,768,623	1,443,952	324,672	323,209
兵庫	905,000	566,796	338,204	337,456	1,121,488	809,310	312,178	311,250
奈良	298,415	124,776	173,639	173,393	285,736	157,661	128,075	127,838
和歌山	276,198	90,639	185,558	185,330	236,612	117,913	118,700	118,504
鳥取	198,224	56,288	141,935	141,772	151,584	65,322	86,262	86,137
島根	254,126	68,270	185,855	185,645	213,028	83,849	129,178	129,002
岡山	363,720	193,001	170,719	170,418	467,503	285,113	182,390	182,004
広島	477,750	286,232	191,518	191,123	644,691	437,081	207,610	207,077
山口	330,219	147,323	182,896	182,623	308,050	178,014	130,037	129,782
徳島	232,178	77,580	154,598	154,406	185,624	96,102	89,522	89,368
香川	232,660	108,427	124,233	124,041	213,606	130,543	83,063	82,887
愛媛	319,242	141,350	177,893	177,628	321,382	177,176	144,206	143,940
高知	246,876	68,788	178,088	177,884	209,417	84,762	124,655	124,481
福岡	801,291	518,094	283,197	282,534	1,096,485	752,904	343,581	342,674
佐賀	237,951	84,962	152,989	152,792	189,021	98,687	90,334	90,178
長崎	351,387	122,249	229,137	228,847	332,801	152,760	180,041	179,766
熊本	383,126	159,531	223,594	223,277	460,292	232,076	228,215	227,835
大分	296,714	115,939	180,775	180,530	271,542	147,156	124,386	124,162
宮崎	297,861	107,818	190,044	189,797	256,529	132,162	124,367	124,155
鹿児島	435,572	157,126	278,446	278,086	431,998	197,477	234,521	234,163
沖縄	361,448	135,006	226,442	226,143	318,497	181,126	137,372	137,108
合計	23,213,749	14,432,186	9,121,729	9,104,244	23,546,528	15,660,809	7,885,719	7,866,243

(注) 1. 市町村分については、財源不足団体分を記載している。

2. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

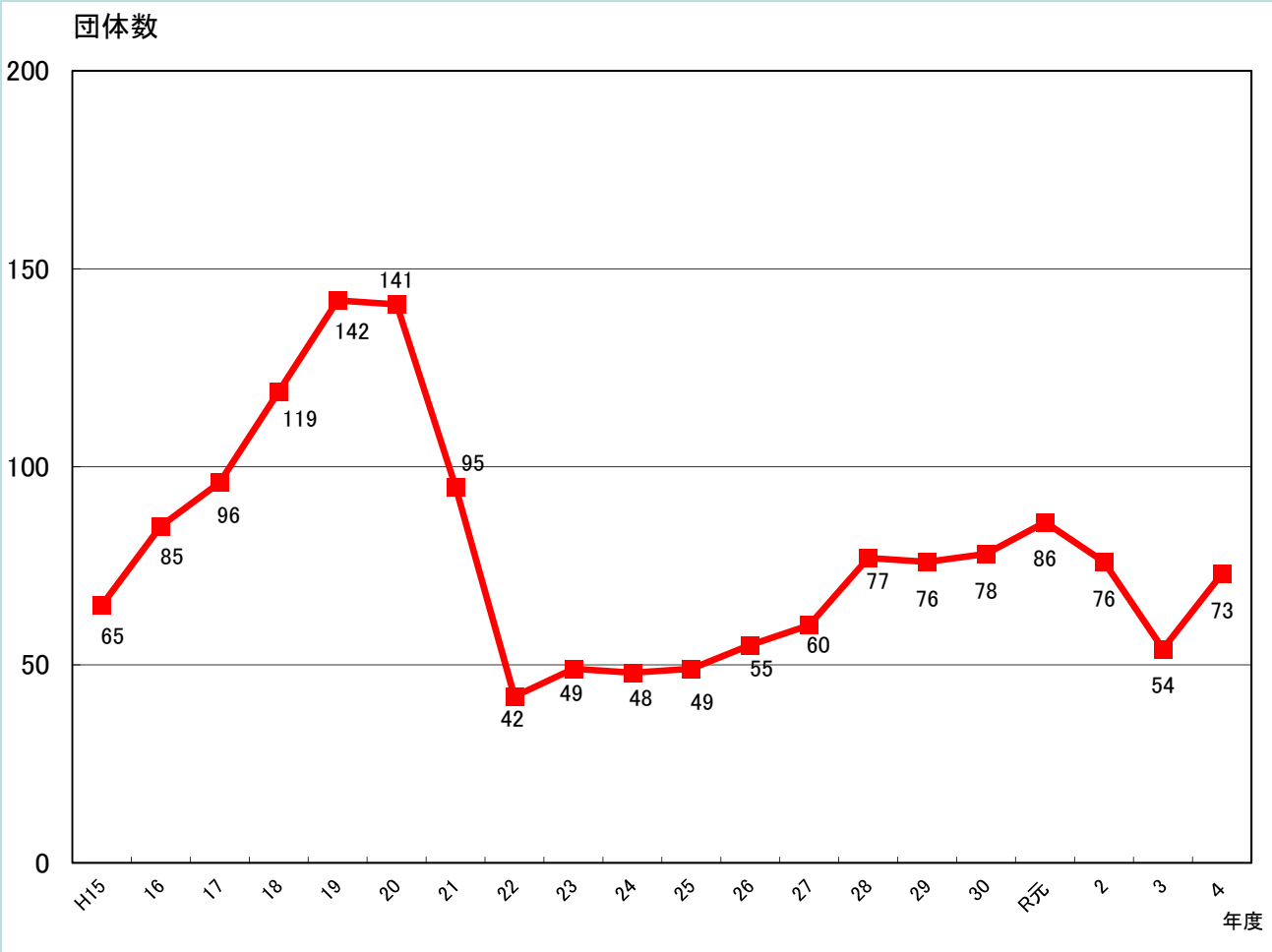
令和4年度 不交付団体の状況

不交付団体数

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
都 道 府 県	1	1	1
市 町 村	72	53	75
合 計	73	54	76

(注) 合併特例の適用により交付税が交付される団体数を含み、特別区を含まない。

不交付団体数の推移(都道府県+市町村)



令和4年度普通交付税不交付団体一覧表

1 道府県分 東京都

2 市町村分

都道府県	不 交 付 団 体 名					
北海道	泊村					
青森県	六ヶ所村					
宮城県	<u>大和町</u>					
福島県	<u>広野町</u>	大熊町	新地町			
茨城県	つくば市	神栖市	東海村			
埼玉県	戸田市	和光市	<u>八潮市</u>	<u>三芳町</u>		
千葉県	市川市	成田市	市原市	<u>君津市</u>	浦安市	袖ヶ浦市
	<u>印西市</u>	<u>芝山町</u>				
東京都	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	<u>昭島市</u>	調布市
	<u>小金井市</u>	<u>国分寺市</u>	<u>国立市</u>	多摩市	<u>瑞穂町</u>	
神奈川県	<u>川崎市</u>	鎌倉市	藤沢市	厚木市	<u>海老名市</u>	寒川町
	箱根町					
新潟県	聖籠町	刈羽村				
福井県	<u>美浜町</u>	高浜町				
山梨県	昭和町					
長野県	軽井沢町					
静岡県	<u>富士市</u>	<u>御殿場市</u>	長泉町			
愛知県	<u>岡崎市</u>	碧南市	刈谷市	豊田市	安城市	小牧市
	東海市	大府市	高浜市	<u>日進市</u>	みよし市	長久手市
	豊山町	大口町	飛島村	幸田町		
三重県	四日市市	川越町				
滋賀県	<u>童王町</u>					
京都府	久御山町					
大阪府	田尻町					
兵庫県	芦屋市					
福岡県	苅田町					
佐賀県	玄海町					

市町村合計 72団体（令和3年度53団体）

3 合計 73団体

- (注) 1 下線は令和4年度に交付団体から不交付団体になった団体である。
 2 令和4年度に不交付団体から交付団体になった団体は山梨県忍野村である。

令和4年度 臨時財政対策債発行可能額について

1 臨時財政対策債発行可能額の算定

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 率
道 府 県	9, 5 4 3	3 2, 4 2 0	△70. 6
市 町 村	8, 2 6 1	2 2, 3 7 6	△63. 1
合 計	1 7, 8 0 5	5 4, 7 9 6	△67. 5

(注) 表示単位未満四捨五入しているため、区分ごとの数値と合計が一致しない。

2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、令和2年度から令和4年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から令和元年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。

(財政力に応じて逡増)

令和4年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	24,452	54,739
青森	5,561	7,264
岩手	6,063	6,604
宮城	18,302	20,292
秋田	4,581	5,362
山形	5,030	5,726
福島	14,797	12,545
茨城	29,565	13,367
栃木	19,439	8,022
群馬	18,976	13,837
埼玉	78,178	35,753
千葉	67,379	31,811
東京都	-	11,362
神奈川県	90,168	55,569
新潟	10,944	25,808
富山	6,873	7,374
石川	7,970	7,400
福井	4,164	5,099
山梨	4,288	4,912
長野	14,568	13,301
岐阜	15,135	11,640
静岡	39,931	37,535
愛知	105,668	27,675
三重	17,715	7,713
滋賀	11,507	8,302
京都	17,220	29,077
大阪	108,231	80,519
兵庫	47,354	55,151
奈良	5,597	7,973
和歌山	4,373	5,978
鳥取	3,086	3,200
島根	3,871	4,016
岡山	11,797	22,117
広島	23,211	33,515
山口	6,983	7,842
徳島	3,643	3,663
香川	6,012	6,704
愛媛	5,735	8,319
高知	3,792	4,497
福岡	42,391	54,761
佐賀	3,900	4,230
長崎	5,622	8,020
熊本	6,990	18,192
大分	5,127	6,286
宮崎	4,844	6,139
鹿児島	7,105	9,687
沖縄	6,201	7,248
合計	954,341	826,146

令和4年度 地方特例交付金の決定について

1. 地方特例交付金の算定結果

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 率
都道府県	773	646	19.7
市町村	1,399	1,167	19.9
合 計	2,172	1,813	19.8

(注) 令和4年度において、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が廃止されているため、令和3年度の額は、地方特例交付金のうち個人住民税減収補填特例交付金の額を記載している。

2. 地方特例交付金の概要

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

地方特例交付金は、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。

令和4年度 地方特例交付金交付額

(単位:百万円)

都道府県	都道府県分	市町村分
北海道	2,310	5,047
青森	711	1,066
岩手	703	1,056
宮城	1,410	3,230
秋田	529	793
山形	684	1,026
福島	1,224	1,836
茨城	2,026	3,038
栃木	1,450	2,176
群馬	1,513	2,269
埼玉	5,560	9,799
千葉	4,343	7,364
東京都	7,726	11,590
神奈川県	4,701	12,531
新潟	1,158	2,481
富山	663	995
石川	844	1,265
福井	496	744
山梨	514	771
長野	1,316	1,975
岐阜	1,500	2,250
静岡県	2,316	4,963
愛知県	5,705	10,623
三重	1,266	1,900
滋賀	1,165	1,747
京都	1,173	2,645
大阪	4,775	9,799
兵庫	3,292	6,043
奈良	868	1,302
和歌山	593	890
鳥取	327	491
島根	382	573
岡山	1,177	2,451
広島	1,651	3,624
山口	935	1,403
徳島	341	512
香川	607	911
愛媛	835	1,252
高知	325	486
福岡	2,751	6,039
佐賀	563	845
長崎	685	1,027
熊本	965	2,196
大分	785	1,178
宮崎	689	1,034
鹿児島	1,108	1,662
沖縄	656	984
合計	77,319	139,881

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各欄の単純合計と合計欄は一致しない。

令和4年度普通交付税大綱

地方交付税法第10条の規定に基づき、令和4年度普通交付税の額を次のとおり決定したので、報告する。

1 決定額

区分	令和4年度	令和3年度
総額	16兆9,705億円	16兆3,921億円
道府県分	9兆1,042億円	8兆9,276億円
市町村分	7兆8,662億円	7兆4,645億円

2 交付団体及び不交付団体数

区分	令和4年度			令和3年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,646	72	1,718	1,665	53	1,718
計	1,692	73	1,765	1,711	54	1,765

3 主な算定事項

- (1) 令和4年度における措置として、「地域デジタル社会推進費」において、地域社会のデジタル化の推進に要する経費の財源を措置すること。
- (2) 保健所の体制強化、児童虐待防止の充実、障害者の自立支援の充実、介護給付の充実に要する経費の財源を措置すること。
- (3) 特別支援教育、私学助成等教育施策に要する経費の財源を充実すること。
- (4) 森林環境譲与税を活用して実施する森林整備等に要する経費の財源を充実すること。
- (5) 寒冷補正のうち積雪度による補正に用いる級地について、新たな積雪データ等を反映させた級地に見直すこと。
- (6) 東日本大震災の被災団体に対し、算定に用いる国勢調査人口等について特例的な措置を講じること。
- (7) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (8) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

4 交付決定日

令和4年7月26日（火）

[参 考]

普通交付税 都道府県別決定額（道府県分・市町村分）

（単位：百万円）

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	639,492	803,497
青森	217,901	186,458
岩手	220,903	176,923
宮城	150,682	168,006
秋田	197,864	171,732
山形	182,843	146,120
福島	198,211	179,961
茨城	197,314	162,173
栃木	138,574	83,500
群馬	145,060	111,757
埼玉	235,946	174,375
千葉	203,337	178,078
東京	—	69,732
神奈川	128,950	111,543
新潟	252,874	267,372
富山	141,850	80,583
石川	135,705	98,498
福井	132,995	62,885
山梨	145,612	92,315
長野	210,237	254,455
岐阜	188,719	157,771
静岡	176,318	129,415
愛知	123,712	102,799
三重	157,769	127,027
滋賀	134,605	87,338
京都	182,679	166,411
大阪	300,367	323,209
兵庫	337,456	311,250
奈良	173,393	127,838
和歌山	185,330	118,504
鳥取	141,772	86,137
島根	185,645	129,002
岡山	170,418	182,004
広島	191,123	207,077
山口	182,623	129,782
徳島	154,406	89,368
香川	124,041	82,887
愛媛	177,628	143,940
高知	177,884	124,481
福岡	282,534	342,674
佐賀	152,792	90,178
長崎	228,847	179,766
熊本	223,277	227,835
大分	180,530	124,162
宮崎	189,797	124,155
鹿児島	278,086	234,163
沖縄	226,143	137,108
合計	9,104,244	7,866,243

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。

令和4年度普通交付税 費(税)目別増減表(県計)

(単位：千円)

区分		R4	R3	増減額	増減率	単位費用 増減率	
		消防費	人口	67,387,364	68,930,433	△ 1,543,069	△ 2.2
土木費	道路橋りょう費	道路の面積	15,029,686	14,953,898	75,788	0.5	△ 0.6
		道路の延長	14,802,520	15,619,025	△ 816,505	△ 5.2	△ 0.5
	港湾費(港湾)	係留施設の延長	1,923,992	1,944,193	△ 20,201	△ 1.0	△ 0.7
		外郭施設の延長	850,510	975,410	△ 124,900	△ 12.8	△ 3.2
	港湾費(漁港)	係留施設の延長	156,840	160,172	△ 3,332	△ 2.1	△ 2.0
		外郭施設の延長	123,069	125,086	△ 2,017	△ 1.6	△ 4.3
	都市計画費	計画区域人口	11,468,230	11,944,901	△ 476,671	△ 4.0	△ 2.6
	公園費	人口	3,682,610	3,924,048	△ 241,438	△ 6.2	△ 1.1
		都市公園の面積	1,814,184	1,806,229	7,955	0.4	0.0
	下水道費	人口	30,887,074	31,534,319	△ 647,245	△ 2.1	2.0
その他の土木費	人口	12,089,974	12,302,020	△ 212,046	△ 1.7	△ 3.5	
教育費	小学校費	児童数	13,332,780	13,307,820	24,960	0.2	1.1
		学級数	12,403,770	12,387,696	16,074	0.1	△ 2.1
		学校数	8,696,531	8,194,619	501,912	6.1	6.5
	中学校費	生徒数	5,906,166	5,942,347	△ 36,181	△ 0.6	△ 0.7
		学級数	5,920,047	6,088,697	△ 168,650	△ 2.8	△ 1.4
		学校数	3,490,912	3,354,688	136,224	4.1	4.1
	高等学校費	教職員数	7,995,176	8,130,245	△ 135,069	△ 1.7	△ 1.4
		生徒数	1,260,404	1,285,809	△ 25,405	△ 2.0	△ 0.8
	その他の教育費	人口	90,913,901	91,526,296	△ 612,395	△ 0.7	△ 1.7
		子どもの数	9,774,765	10,186,836	△ 412,071	△ 4.0	6.1
厚生費	生活保護費	市部人口	56,128,669	55,888,707	239,962	0.4	0.2
	社会福祉費	人口	155,425,368	152,474,239	2,951,129	1.9	0.4
	保健衛生費	人口	82,479,002	81,942,927	536,075	0.7	1.2
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	109,114,015	108,894,620	219,395	0.2	△ 4.9
		75歳以上人口	64,704,543	64,500,848	203,695	0.3	△ 7.9
清掃費	人口	39,143,841	40,582,528	△ 1,438,687	△ 3.5	△ 2.9	
産業経費	農業行政費	農家数	7,264,626	7,863,347	△ 598,721	△ 7.6	△ 3.5
	林野水産行政費	林水従業者数	3,223,995	3,032,362	191,633	6.3	17.5
	商工行政費	人口	8,593,431	8,895,824	△ 302,393	△ 3.4	△ 2.9
総務費	徴税費	世帯数	8,158,070	8,214,896	△ 56,826	△ 0.7	△ 3.7
	戸籍住基台帳費	戸籍数	2,358,487	2,446,574	△ 88,087	△ 3.6	△ 3.4
		世帯数	4,383,996	4,643,002	△ 259,006	△ 5.6	△ 8.2
	地域振興費	人口	56,528,674	58,091,910	△ 1,563,236	△ 2.7	△ 1.7
面積		3,161,148	3,170,278	△ 9,130	△ 0.3	△ 1.2	
個別算定経費計		920,578,370	925,266,849	△ 4,688,479	△ 0.5	-	
地域	地域の元気創造事業費	人口	10,518,047	10,145,079	372,968	3.7	0.0
	人口減少等特別対策事業費	人口	13,317,372	13,466,774	△ 149,402	△ 1.1	0.0
	地域社会再生事業費	人口	6,768,320	6,738,971	29,349	0.4	0.0
	地域デジタル推進費	人口	3,551,781	3,546,664	5,117	0.1	0.0
		面積	6,656,699	6,865,877	△ 209,178	△ 3.0	△ 3.0
包括算定経費計		87,827,324	94,110,761	△ 6,283,437	△ 6.7	-	
その他の経費	災害復旧費		1,380,948	926,781	454,167	49.0	0.0
	辺地対策事業債償還費		458,203	416,177	42,026	10.1	0.0
	補正予算債償還費	H10年度以前許可	3,489,007	3,146,644	342,363	10.9	0.0
		H11年度以降許可	5,125,926	5,232,324	△ 106,398	△ 2.0	△ 6.1
	地方税減収補てん債償還費		717,744	706,812	10,932	1.5	0.0
	財源対策債償還費		5,325,649	6,036,591	△ 710,942	△ 11.8	△ 40.4
	減税補てん債償還費		5,696,049	6,418,415	△ 722,366	△ 11.3	0.0
	臨時財政対策債償還費		86,753,032	83,799,024	2,954,008	3.5	0.0
	東日本大震災全国緊急防災施策債償還費		6,285,700	7,313,511	△ 1,027,811	△ 14.1	△ 1.0
	国土強靱化施策債償還費		96,560	59,929	36,631	61.1	0.0
	地域改善対策特定事業債		59,096	82,220	△ 23,124	△ 28.1	0.0
	過疎対策事業債償還費		2,996,758	2,745,950	250,808	9.1	0.0
	公害防止事業債償還費		17,491,849	18,786,914	△ 1,295,065	△ 6.9	0.0
	石油コンビナート等債償還費		0	0	0	0.0	0.0
	地震対策緊急整備事業債償還費		0	0	0	0.0	0.0
	合併特例債償還費		14,879,549	15,693,115	△ 813,566	△ 5.2	0.0
	原子力発電施設債		0	0	0	0.0	0.0
計		150,756,070	151,364,407	△ 608,337	△ 0.4	-	
振替前需要額 計		1,193,317,284	1,204,639,505	△ 11,322,221	△ 0.9	-	
臨時財政対策債振替相当額		55,179,065	127,124,128	△ 71,945,063	△ 56.6	-	
振替後需要額 計①		1,138,138,219	1,077,515,377	60,622,842	5.6	-	
需要錯誤②				0	0.0	-	
基準財政需要額(縮減前)①+②③		1,138,138,219	1,077,515,377	60,622,842	5.6	-	
合併算定替縮減額④				0	0.0	-	
基準財政需要額(縮減後)③+④⑤		1,138,138,219	1,077,515,377	60,622,842	5.6	-	

区 分		年 度						
		R4	R3	増減額	増減率			
基 準 財 政 收 入 額	法 定 普 通 税	均 等 割	個人分	6,869,842	6,856,646	13,196	0.2	
			法人分	12,161,424	11,939,365	222,059	1.9	
		所得割		277,667,253	267,956,385	9,710,868	3.6	
		分離課税所得割交付金		321,986	325,244	△ 3,258	△ 1.0	
		法人税割		23,435,790	12,977,763	10,458,027	80.6	
		個人小計		284,859,081	275,138,275	9,720,806	3.5	
		法人小計		35,597,214	24,917,128	10,680,086	42.9	
		小 計		320,456,295	300,055,403	20,400,892	6.8	
		固定資産税		土地	102,447,328	101,118,635	1,328,693	1.3
				家屋	134,519,997	130,789,471	3,730,526	2.9
	償却資産			59,052,525	57,845,188	1,207,337	2.1	
	小計			296,019,850	289,753,294	6,266,556	2.2	
	軽自動車税種別割		7,800,802	7,516,391	284,411	3.8		
	軽自動車税環境性能割		481,912	248,127	233,785	94.2		
	市町村たばこ税		25,379,572	25,261,569	1,959	0.0		
	鉱産税		2,153	1,959	194	9.9		
	事業所税		16,151,991	15,830,032	321,959	2.0		
	利子割交付金		469,375	748,520	△ 279,145	△ 37.3		
	配当割交付金		4,356,276	4,257,027	99,249	2.3		
	株式等譲渡所得割交付金		6,394,764	4,574,002	1,820,762	39.8		
	法人事業税交付金		8,836,765	6,564,680	2,272,085	34.6		
	地方消費税交付金		106,362,878	103,220,127	3,142,751	3.0		
	市町村交付金		2,503,387	2,516,496	△ 13,109	△ 0.5		
	ゴルフ場利用税交付金		1,668,862	1,665,562	3,300	0.2		
	自動車取得税交付金		0	0	0	0.0		
	環境性能割交付金		2,538,503	1,336,130	1,202,373	90.0		
	軽油引取税交付金		5,172,146	4,876,325	295,821	6.1		
地方揮発油譲与税		4,130,330	4,125,849	4,481	0.1			
特別とん譲与税		575,732	816,846	△ 241,114	△ 29.5			
石油ガス譲与税		29,267	26,620	2,647	9.9			
自動車重量譲与税		9,798,299	9,699,918	98,381	1.0			
航空機燃料譲与税		1,791,251	1,369,846	421,405	30.8			
森林環境譲与税		1,381,264	1,069,041	312,223	29.2			
交通安全対策特別交付金		1,149,362	1,135,396	13,966	1.2			
小計		823,451,036	786,669,160	36,781,876	4.7			
東日本大震災に係る特例加算額		116	118	△ 2	△ 1.7			
地方特例交付金（個人住民税）		4,532,575	3,753,516	779,059	20.8			
地方特例交付金（自動車税）		0	473,041	△ 473,041	△ 100.0			
地方特例交付金（軽自動車税）		0	153,494	△ 153,494	△ 100.0			
計⑥		827,983,727	791,049,329	36,934,398	4.7			
低工法等による控除額⑦		191,215	181,568	9,647	5.3			
計⑥-⑦ ⑧		827,792,512	790,867,761	36,924,751	4.7			
収入錯誤⑨				0	0.0			
⑧+⑨ ⑩		827,792,512	790,867,761	36,924,751	4.7			
財源過不足額（錯誤除・縮減前）①-⑧		310,345,707	286,647,616	23,698,091	8.3			
財源過不足額（錯誤含・縮減前）③-⑩		310,345,707	286,647,616	23,698,091	8.3			
財源過不足合計（錯誤含・縮減後）⑤-⑩		310,345,707	286,647,616	23,698,091	8.3			

市町別財政力指数一覧

区 分	2 (当初)	3 (再算定後)	4 (当初)	平 均
1 神 戸 市	0.791	0.751	0.774	0.772
2 姫 路 市	0.889	0.846	0.861	0.865
3 尼 崎 市	0.843	0.802	0.818	0.821
4 明 石 市	0.782	0.720	0.728	0.743
5 西 宮 市	0.956	0.914	0.948	0.939
6 洲 本 市	0.489	0.457	0.479	0.475
7 芦 屋 市	1.031	1.000	1.098	1.043
8 伊 丹 市	0.827	0.775	0.774	0.792
9 相 生 市	0.552	0.514	0.528	0.531
10 豊 岡 市	0.391	0.368	0.386	0.382
11 加 古 川 市	0.908	0.860	0.871	0.880
12 赤 穂 市	0.696	0.644	0.652	0.664
13 西 脇 市	0.456	0.430	0.457	0.448
14 宝 塚 市	0.881	0.828	0.838	0.849
15 三 木 市	0.712	0.660	0.677	0.683
16 高 砂 市	0.879	0.815	0.798	0.831
17 川 西 市	0.705	0.656	0.655	0.672
18 小 野 市	0.730	0.684	0.702	0.705
19 三 田 市	0.876	0.844	0.846	0.855
20 加 西 市	0.659	0.609	0.638	0.635
21 篠 山 市	0.412	0.396	0.422	0.410
22 養 父 市	0.245	0.234	0.253	0.244
23 丹 波 市	0.440	0.419	0.445	0.435
24 南あわじ市	0.404	0.383	0.404	0.397
25 朝 来 市	0.403	0.376	0.397	0.392
26 淡 路 市	0.363	0.339	0.365	0.356
27 宍 粟 市	0.346	0.327	0.344	0.339
28 加 東 市	0.672	0.629	0.625	0.642
29 た つ の 市	0.557	0.515	0.526	0.533
都 市 計	0.764	0.723	0.744	0.744
都市計(神戸市除く)	0.751	0.709	0.729	0.730
30 猪 名 川 町	0.591	0.548	0.629	0.589
31 多 可 町	0.339	0.316	0.351	0.335
32 稲 美 町	0.743	0.759	0.693	0.732
33 播 磨 町	0.867	0.807	0.844	0.839
34 市 川 町	0.397	0.353	0.374	0.375
35 福 崎 町	0.721	0.674	0.701	0.699
36 神 河 町	0.365	0.353	0.348	0.355
37 太 子 町	0.679	0.621	0.633	0.644
38 上 郡 町	0.524	0.486	0.501	0.504
39 佐 用 町	0.302	0.276	0.281	0.286
40 香 美 町	0.234	0.222	0.236	0.231
41 新 温 泉 町	0.254	0.235	0.244	0.244
町 計	0.484	0.457	0.475	0.472
県 計	0.747	0.706	0.727	0.727
県計(神戸市除く)	0.727	0.687	0.707	0.707
非合併団体	0.817	0.773	0.792	0.794
合併団体	0.567	0.535	0.556	0.553

※ 計は加重平均。合併・非合併団体からは政令市・中核市を除外。

令和4年度
市町村分 普通交付税 算定台帳

【当初算定】

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 神戸市 28100000 1

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初 336,521,396 1.7 266,259,377 3.2 70,262,019 -3.6 70,980,095 2,169,483 227 38,278,733
R3 当初 327,572,259 -2.7 258,305,723 -3.0 69,266,536 -1.4 69,040,629 2,395,687 -13 52,739,422
R3 最終 343,089,791 2.0 258,305,723 -3.0 84,784,068 20.7 84,784,068 2,395,687 -13 52,739,422
R4 当初 348,931,636 6.5 270,085,988 4.6 78,845,648 13.8 78,557,045 - 29,711,924

2

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 人口
S35 1,113,977 - 266,259,377 3.2 70,262,019 -3.6 70,980,095 2,169,483 227 38,278,733
S40 1,216,640 9.2 258,305,723 -3.0 69,266,536 -1.4 69,040,629 2,395,687 -13 52,739,422
S45 1,288,895 5.9 258,305,723 -3.0 69,266,536 -1.4 69,040,629 2,395,687 -13 52,739,422
S50 1,360,540 5.6 258,305,723 -3.0 69,266,536 -1.4 69,040,629 2,395,687 -13 52,739,422
S55 1,367,390 0.5 462,281 - 4,974 124,429 529,779 659,182
S60 1,410,834 3.2 487,849 5.5 539,151 10.5
H2 1,477,410 4.7 539,151 10.5
H7 1,423,792 -3.6 536,508 -0.5
H12 1,493,398 4.9 606,162 13.0
H17 1,525,393 2.1 643,351 6.1
H22 1,544,200 1.2 684,183 6.3
H27 ※ 1,537,272 -0.4 ※ 705,459 3.1
R2 ※ 1,525,152 -0.8 ※ 734,920 4.2

65歳以上人口 ※ 419,161 75歳以上人口 ※ 217,966

普通会計年度別決算状況

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越す繰越金C千円 実収収(A-B-C)千円
R2 1,064,734,684 1,043,420,498 21,014,239 299,947
R3 - - - -
令和2年度 0.781 令和3年度 0.751 令和4年度 0.774 平均 0.772

各種補正に用いた数値等

区分 数値 区分 数値 区分 数値
区交事故発生件数 令和元年 5,841 件 私立児童福祉施設 5,021 人
令和2年 4,629 件 公立児童福祉施設 8,192 人
平均 5,235 件 生活扶助に係る年間総人員 469,596 人
公共下水道 排水人口 1,502,242 人 保育所 5,610 人
排水面積 172,050 ㎡ 公立 児童福祉施設 5,021 人
農業集落排水施設 排水人口 13,041 人 私立 保育所 5,527 人
漁業集落排水施設 排水人口 - 人 児童福祉施設 15,970 人
林業集落排水施設 排水人口 - 人 障害児受入人数 768 人
簡易排水処理施設 排水人口 - 人 障害児受入人数 489.0 人
小規模集合排水処理施設 排水人口 - 人 小規模保育事業A型 1,677 人
個別排水処理施設 排水人口 - 人 小規模保育事業B型 - 人
公営住宅家賃収入補助相当額 2,958,309 千円 小規模保育事業所内保育事業A型 131 人
公営住宅家賃対策補助相当額 - 千円 小規模保育事業所内保育事業B型 - 人
スクールバス 小中学校費 - 台(個) 保育所型事業所内保育事業 41 人
ポートの数 小中学校費 - 台(個) 特別保育給付 - 人
教育扶助支給児童数 1,554 人 子育て世代の就業支援関係行政機関との連携 7,769 人
教育扶助支給生徒数 1,026 人 障害福祉サービス利用者数 22,364 人
完全給食実施数 小学校 72,955 人 児童手当支給対象児童数 167,207 人
中学校 33,870 人 児童手当支給対象児童数 10,536 人
補食給食実施数 小学校 - 人 児童扶養手当受給者数 139,436 人
中学校 - 人 診療所数 6 箇所
ミルク給食実施数 小学校 - 人 診療所病床数 - 床
中学校 - 人 簡易水道等給水人口 - 人
指定都市立学校教職員数 小学校 4,408 人 簡易水道等給水人口 - 人
中学校 2,364 人 簡易水道等給水人口 - 人
指定都市立特別支援学校教職員数 小・中学校 428 人 市町村立病院病床数 1,624 床
高等学校(本校) 332 人 市町村立病院病床数(特別) - 床
指定都市立学校教職員数 小・小中学校 508,830 円 市町村立看護職養成所卒業生数 - 人
平均給与月額 518,987 円 特別支援学校 - 人

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定替の別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 姫路市 28201400 2

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 補正による増加需要額

補正による増加需要額
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき対等C千円 実収収(A-B-C)千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円 増加額千円

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交還事故発生件数 令和元年 3,573 件 私立児童福祉施設 1人 公立児童福祉施設 746人
公共下水道 排水人口 494,134人 保育所 1,926人 緊急告示病床数 1人
農業集落排水施設 排水人口 8,410人 公立 児童福祉施設 746人 緊急告示病床数 1人
漁業集落排水施設 排水人口 2,086人 私立 保育所 1,538人 緊急告示病床数 1人
林業集落排水施設 排水人口 千円 障害児受入人数 801人 緊急告示病床数 1人
簡易排水処理施設 排水人口 千円 障害児受入人数 144.7人 緊急告示病床数 1人
小規模集合排水処理施設 排水人口 千円 小規模保育事業A型 3人 緊急告示病床数 1人
個別排水処理施設 排水人口 千円 小規模保育事業B型 1人 緊急告示病床数 1人
公営住宅家賃収入補助相当額 4,824千円 小規模保育事業A型 1人 緊急告示病床数 1人
公営住宅家賃対策補助相当額 4,640千円 小規模保育事業B型 1人 緊急告示病床数 1人
スクールバス 1台 特別保育給付 1人
教育扶助支給児童数 166人 子育て世代の就業促進支援 670人
教育扶助支給生徒数 114人 障害福祉サービス利用者数 5,999人
完全給食実施数 小学校 28,720人 児童手当支給対象児童数 69,021人
奨学給付実施数 中学校 13,966人 児童手当支給対象児童数 1,964人
補食給付実施数 小学校 1人 児童扶養手当受給者数 52,154人
ミルク給付実施数 中学校 1人 診療所数 6箇所
指定都市立学校教職員数 小学校 1人 障害児受入人数 124人
指定都市立特別支援学校教職員数 小・中学校 1人 市町村立病院病床数 574床
指定都市立学校教職員数 小・中学校 1人 市町村立病院病床数(特別) 563床
平均給与月額 円 特別支援学校 円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 尼崎市 28202200 3

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 93 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%

65歳以上人口 ※ 120,113 75歳以上人口 ※ 63,387

普通会計年度別決算状況

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき対当C千円 実収収(A-B-C)千円
R2 259,808,111 258,034,328 1,316,045 457,738
R3 - - - -

財政力指数
年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均
指数 0.843 0.802 0.818 0.821

各種補正に用いた数値等

区分 数値 区分 数値 区分 数値
区交 令和元年 1,841 件 私立児童園施設 1,896 人 公立大学附属病院病床 0 床
令和2年 1,361 件 生活扶助(関係年齢) 2,506 人 リハビリ病院病床 0 床
平均 1,601 件 生活扶助(関係年齢) 183,973 人 救急告示病院数 0 床
公立下水道 排水人口 461,949 人 保育所 1,332 人 救急告示病床数 0 床
排水面積 40,545 千㎡ 公立 保育所 0 人 公立児童園施設 0 床
農業集落 排水人口 0 人 公立 小規模保育事業A型 660 人 小規模保育事業A型 0 床
排水施設 排水面積 0 千㎡ 公立 小規模保育事業B型 0 人 小規模保育事業B型 0 床
漁業集落 排水人口 0 人 私立 保育所 5,134 人 私立 保育所 28,752 人
排水施設 排水面積 0 千㎡ 私立 保育所 1,589 人 私立 保育所 17,110 人
林業集落 排水人口 0 人 障害児受入人数 185 人 2階軽減保健課課長 12,488 人
排水施設 排水面積 0 千㎡ 障害児受入人数 108.9 人 2階軽減保健課課長 818,667 千円
簡易排水 排水人口 0 人 家庭用保育事業 0 人 減額した世帯別平均額 378,704 千円
処理施設 排水面積 0 千㎡ 小規模保育事業A型 660 人 63,576 世帯
小規模集合 排水人口 0 人 小規模保育事業B型 0 人 92,884 人
排水処理施設 排水面積 0 千㎡ 小規模保育事業C型 0 人 62 人
特別児童生活 排水人口 0 人 障害児受入人数 185 人 2階軽減保健課課長 12,488 人
個別排水処理施設 排水人口 0 人 障害児受入人数 108.9 人 2階軽減保健課課長 818,667 千円
公営住宅家賃収入補助相当額 117,281 千円 小規模保育事業A型 660 人 小規模保育事業A型 0 床
公営住宅家賃対策補助相当額 0 千円 小規模保育事業B型 0 人 小規模保育事業B型 0 床
スクールバス 小学校費 0 台(個) 保育所型事業所内保育事業 1 人 第1段階 32,124 人
ポートの数 中学校費 0 台(個) 特別保育給付 0 人 第1号 11,819 人
教育扶助支給児童数 547 人 子育て世代の就業促進等 2,945 人 第3段階 11,315 人
教育扶助支給生徒数 423 人 障害福祉サービス利用者数 7,630 人 1階軽減 29,782 人
完全給食 小学校 20,494 人 児童手当支給対象児童数 53,853 人 1階軽減 7,275 人
実施数 中学校 1,671 人 児童手当支給対象児童数 1,671 人 2階軽減 8,406 人
給食給食 小学校 0 人 児童扶養手当受給者数 48,615 人 入道納付義務者数 450,189 人
実施数 中学校 33 人 診療所数 0 箇所 診療延長 0 m
ミルク給食 小学校 0 人 診療所病床数 0 床 農業事業引当金 0 円
実施数 中学校 0 人 簡易水道等給水人口 0 人 簡の簡額(2020年12月) 23 ha
指定都市立 小学校 0 人 簡易水道等給水人口 0 人 簡の簡額(2020年12月) 23 ha
学校教職員数 中学校 0 人 簡易水道等給水人口 0 人 簡の簡額(2020年12月) 23 ha
指定都市立 小・中学校 0 人 簡易水道等給水人口 0 人 簡の簡額(2020年12月) 23 ha
特別児童生活 小・中学校 0 人 簡易水道等給水人口 0 人 簡の簡額(2020年12月) 23 ha
教職員数 高等学校(本校) 0 人 市町村立病院病床数(特別) 0 床 財政年度森林面積 0 ha
指定都市立 小・中学校 0 円 市町村立看護婦養成所生徒数 0 人
平均給与月額 特別支援学校 0 円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定種」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の額は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for various categories like '経費の種類' (Expense Types), '経費の種別' (Expense Classification), and '税目' (Tax Items). It includes columns for values before and after corrections, and standardized amounts.

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は個別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は〔(標準財政収入額 - (所得割)における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割)における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金)における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。
3. 「標準財政規模」は 一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の標準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定額の別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 明石市 28203100 4

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初 一本算定(合併算定) 48,133,787 5.6 37,619,537 5.3 10,514,250 7.0 10,489,659 317,753 - 4,422,196
R3 当初 一本算定(合併算定) 48,973,712 1.7 36,514,730 -2.9 12,458,982 18.5 12,425,208 369,592 - 6,546,178
R3 最終 一本算定(合併算定) 51,031,309 6.0 36,514,730 -2.9 14,516,579 38.1 14,516,579 369,592 - 6,546,178
R4 当初 一本算定(合併算定) 52,445,513 7.1 38,188,405 4.6 14,257,108 14.4 14,213,730 - 2,928,249

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 635 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S35 129,780 - - - H17国調 1,666 36,223 89,749 127,638 65歳以上人口 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S40 159,235 22.8 - - H22国調 1,347 32,204 91,986 125,537 75歳以上人口 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S45 206,567 29.7 - - H27国調 1,374 32,756 93,686 127,816 森林面積 125 人口密度(人) 人口集中地区人口(人) 人口集中地区面積(km2)
S50 234,970 13.8 - - H7国調 32 947 979 18.99 H2年度 5,478 H12国調 279,079 H12国調 36.3
S55 254,869 8.5 77,829 - H12国調 26 916 942 H7年度 5,820 H17国調 276,886 H17国調 36.5
S60 263,363 3.3 82,288 5.7 区分 林業の就業者人 漁業の就業者人 計人 H12年度 5,931 H22国調 272,271 H22国調 36.9
H2 270,722 2.8 89,365 8.6 H17国調 14 738 752 H12年度 5,889 H27国調 279,870 H27国調 37.1
H7 287,606 6.2 101,019 13.0 H22国調 22 607 629 H22年度 5,887 R2国調 289,204 R2国調 37.6
H12 293,117 1.9 107,610 6.5 H27国調 ※ 18 ※ 570 ※ 588 R2年度 6,143
H17 291,027 -0.7 111,585 3.7
H22 290,959 - 116,948 4.8
H27 ※ 293,400 - 0.8 ※ 121,890 4.2 H27国調 ※ 13 ※ 477 ※ 490
R2 ※ 303,601 3.5 ※ 133,647 9.6 R2国調 ※ 13 ※ 477 ※ 490

65歳以上人口 ※ 79,617 75歳以上人口 ※ 40,842

普通会 計 年度別 決算 状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき対当C千円 実収収(A-B-C)千円
R2 147,553,156 145,288,790 238,734 2,025,632
R3 - - - -

財政力 指数
年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均
指数 0.782 0.720 0.728 0.743

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交差事故発生件数 令和元年 1,193 件 私立児童福祉施設 81 人 公立児童福祉施設 81 人
令和2年 950 件 生活扶助に係る年間総人員 53,490 人 リハビリ病院病床数 1 床
平均 1,072 件 保育所 948 人 緊急告示病床数 9 床
公共下水道 排水人口 303,123 人 公立 保育所 88 人 2歳未満児童数 1,1557 世帯
排水面積 38,109 千㎡ 私立 保育所 102 人 2歳未満児童数 6,131 世帯
農業集落排水施設 排水人口 - 千㎡ 公立 保育所 2 人 2歳未満児童数 5,023 世帯
排水面積 - 千㎡ 私立 保育所 3,988 人 2歳未満児童数 15,074 人
漁業集落排水施設 排水人口 - 千㎡ 私立 保育所 2,820 人 2歳未満児童数 10,616 人
排水面積 - 千㎡ 私立 保育所 317 人 2歳未満児童数 8,636 人
林業集落排水施設 排水人口 - 千㎡ 障害児受入人数 101.0 人 高齢者受入人数 476,608 千円
排水面積 - 千㎡ 障害児受入人数 101.0 人 高齢者受入人数 222,442 千円
簡易排水処理施設 排水人口 - 千㎡ 障害児受入人数 418 人 高齢者受入人数 37,286 世帯
排水面積 - 千㎡ 小規模保育事業A型 1 人 小規模保育事業B型 57,012 人
小規模集合排水処理施設 排水人口 - 千㎡ 小規模保育事業C型 1 人 小規模保育事業D型 121 人
排水面積 - 千㎡ 小規模保育事業E型 1 人 小規模保育事業F型 9,456 人
個別排水処理施設 排水人口 - 人 障害児受入人数 13 人 小規模保育事業G型 1,856 人
小規模保育事業H型 1,909 人
公営住宅家賃収入補助相当額 91,581 千円 小規模保育事業I型 7 人 特別保育給付 15,543 人
公営住宅家賃対策補助相当額 - 千円 小規模保育事業J型 1 人 特別保育給付 6,234 人
スクールバス 小中学校費 - 台(個) 子育て世代の就業促進支援 898 人 特別保育給付 6,492 人
ポートの敷 小中学校費 - 台(個) 特別保育給付 1号 6,234 人
特別保育給付 3号 6,492 人
教育扶助支給児童数 159 人 子育て世代の就業促進支援 4,656 人 特別保育給付 3号 6,492 人
教育扶助支給生徒数 100 人 障害福祉サービス利用者数 41,480 人 特別保育給付 3号 6,492 人
完全給食実施数 小学校 16,525 人 児童手当支給対象児童数 1,208 人 児童手当支給対象児童数 6,309 人
給食実施数 中学校 7,521 人 児童手当支給対象児童数 26,137 人 児童手当支給対象児童数 5,643 人
補食給食実施数 小学校 - 人 児童手当支給対象児童数 3 箇所 児童延 15,806 m
中学校 - 人 診療所 3 箇所 児童延 15,806 m
ミルク給食実施数 小学校 - 人 診療所病床数 - 床 児童手当収入戸数(給→給付加増) - 戸
中学校 - 人 簡易水道等給水人口 - 人 簡易水道等給水人口 320 ha
指定都市立学校教職員数 小学校 - 人 簡水事業に係る資本費 - 円/m 簡水事業に係る資本費 32 円/m
指定都市立特別支援学校教職員数 小・中学校部 - 人 市町村立病院病床数 43 床 令和3年度 A 6,546,178
高等学校(本校) - 人 市町村立病院病床数(特別) 28 床 令和4年度 B 2,928,249
指定都市立学校教職員平均給与月額 - 円 市町村立看護職員養成生数 - 人 増減額 B-A C -3,617,929
特別支援学校 - 円 特別支援学校 - 人 伸率 C/A D -55.3

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	西宮市	28204900	5
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 485,587	0.939	455,966	5,243,609	災害復旧費	(16,504)			
道路橋りょう費	(7,232)				辺地対策事業償還費	32,027		16,504	15,679
道路の面積	※ 6,932	1.162	8,040	599,205	補正予算償還費	(30,339)		30,339	24,271
道路の延長	※ 964	2.969	2,862	543,780	平成10年度以前許可債に係るもの	(30,339)		30,339	24,271
港湾	(-)				平成11年度以降同意等債に係るもの	(3,688,559)		3,688,559	114,345
係留	-	-	-	-	地方税減収補填償還費	(55,634)		55,634	1,001
外郭	-	-	-	-		394,200		394,200	
係留	-	-	-	-	財源対策償還費	(7,172,069)		7,172,069	222,334
外郭	-	-	-	-		7,584,000		7,584,000	
漁港	-	-	-	-	減税補填償還費	(5,665,569)		5,665,569	339,934
外郭	-	-	-	-		5,330,755		5,330,755	
都市計画費	※ 485,587	1.283	613,296	593,671	臨時財政対策償還費	(93,007,255)		93,007,255	5,580,435
人口	※ 485,587	1.233	598,729	316,129	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(2,802,104)		2,802,104	285,815
都市公園の面積	※ 3,410		3,410	126,170		7,158,600		7,158,600	
下水道費	※ 485,587	17.467	8,481,748	856,657	国土強靱化施策償還費	(3,894,761)		3,894,761	3,895
その他の土木費	※ 485,587	1.630	791,507	1,092,280	地域改善対策特定事業償還費	1,804,400		1,804,400	2,002
児童数	※ 26,060	1.008	26,268	1,182,060	過疎対策事業償還費	2,502		2,502	2,002
学級数	※ 936.0	1.250	1,170.0	1,044,810	公害防止事業償還費	-		-	-
学校数	※ 41.00	1.000	41.00	474,493	石油コンビナート等償還費	4,429,580		4,429,580	2,214,790
小計				2,701,363	地震対策緊急整備事業償還費	-		-	-
中学校費	※ 11,044	1.022	11,287	474,054	合併特例償還費	-		-	-
生徒数	※ 358.0	1.060	379.0	421,827	原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-
学級数	※ 20.00	1.000	20.00	202,960	計				8,804,501
学校数				1,098,841	個別算定経費計				72,526,372
小計				2,701,363	人口	※ 485,587	0.737	357,878	6,334,441
高等学校費	(130.00)				面積	(43.71)		43.71	96,599
教職員数	※ 130.00	1.107	143.91	941,891	計	99.96			6,431,040
生徒数	(1,845)				振替前需要額				78,957,412
その他の教育費	※ 1,831.00	1.009	1,862	140,953	臨時財政対策償還相当額				1,916,835
人口	※ 485,587	1.087	527,833	2,976,978	基準財政需要額				77,040,577
幼稚園等の子ども数	※ 436	1.017	443	316,745	税目				
生活保護費	※ 485,587	1.003	487,044	4,602,566	個人	600,227			225,324
社会福祉費	※ 485,587	0.944	458,394	12,697,514	法人	806,214			90,912
保健衛生費	※ 485,587	1.307	634,662	5,274,041	税源移譲相当額除き	29,593,997			-
高齢者	※ 115,944	0.915	106,089	7,405,012	税源移譲相当額	509,637			139,642
保健福祉費	※ 59,203	1.003	59,381	4,780,171	分譲課税所得割交付金	-			-
清掃費	※ 485,587	1.519	737,607	3,702,787	小計	30,103,634			71,801,709
農業行政費	※ 319	1.725	550	49,775	法人税割	1,302,507			-
林野水産行政費	※ 26	6.339	165	77,715	土地	10,877,686			211,532
商工行政費	※ 485,587	1.073	521,035	703,397	家屋	11,481,466			-
徴税費	※ 215,651	0.667	143,839	596,932	償却資産	2,227,860			600,501
戸籍住民基本台帳費	※ 154,395	0.934	144,205	161,510	小計	24,587,012			-
世帯数	※ 215,651	0.799	172,305	346,333	軽自動車税環境性能割	18,350			51,924
人口	※ 485,587	4.426	2,149,208	3,739,622	軽自動車税種別割	291,527			863,957
面積	(32.87)				市町村たばこ税	1,699,590			64,358
計	99.96	1.275	41.91	42,958	鉱産税	-			-
地域の元気創造事業費	※ 485,587	0.651	316,117	799,776	事業所税	1,060,473			324,757
人口減少等特別対策事業費	※ 485,587	0.478	232,111	789,177	利子割交付金	42,016			73,054,781
地域社会再生事業費	※ 485,587	0.229	111,199	216,838	配当割交付金	516,959			94,984,132
地域デジタル社会推進費	※ 485,587	0.508	246,678	187,475	株式等譲渡所得割交付金	758,989			100,847,668
					法人事業税交付金	561,716			-
					地方消費税交付金	3,167,841			-
					引上げ分	5,828,776			-
					小計	8,996,617			-
					普通交付税決定額				
					区分				
					算出額 千円			錯誤額 千円	計 千円
					基準財政需要額 A	77,040,577		-201	77,040,376
					基準財政収入額 B	73,054,781		-24,826	73,029,955
					交付基準額 (A-B) C	3,985,796		24,625	4,010,421
					調整額 (A×調整率) D				(-)
					決定額 (C-D)				63,720
									3,946,701

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 西宮市 28204900 5

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付額千円

適用区分
普通型普通地 1 7種地 768点
地域手当の級地区分 3 級地
普通型普通地 階地に係るもの 1 級地
農山村交付※ - 級地 林野水産行政費※ 1 級地
寒冷地区 給与差 - 級地 寒冷度 - 級地 積雪度 - 級地

2

基礎数値等
年 人口(人) 対前伸率(%) 世帯数(世帯) 対前伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 174 人口 484,254
就業人口 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 174 人口 484,254

65歳以上人口 ※ 115,944 75歳以上人口 ※ 59,203

普通会計年度別決算状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収(A-B-C)千円
補正の種類 増加額千円
給与差 道路面積 延長 その他
寒冷度 道路面積 延長 その他
積雪度 道路面積 延長 その他

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 洲本市 28205700 6

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a x 100 %

普通会 計 年度別 決算 状況 補正による増加需要額
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収(A-B-C)千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円 増加額千円

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交還事故発生件数 令和元年 185件 令和2年 120件 平均 153件
公共下水道 排水人口 13,788人 排水面積 4,580千㎡
農業集落排水施設 排水人口 排水面積
漁業集落排水施設 排水人口 排水面積
林業集落排水施設 排水人口 排水面積
簡易排水処理施設 排水人口 排水面積
小規模集落排水処理施設 排水人口 排水面積
個別排水処理施設 排水人口
公営住宅家賃収入補助相当額 7,019千円
公営住宅家賃対策補助相当額 20,946千円
スクールバス 1台(能)
中学校費 2台(能)
教育扶助支給児童数 7人
教育扶助支給生徒数 6人
完全給食実施数 小学校 1,828人 中学校 957人
補食給食実施数 小学校 中学校
ミルク給食実施数 小学校 中学校
指定都市立学校教職員数 小学校 中学校
指定都市立特別支援学校教職員数 小・中学校 高等学校(本校)
指定都市立学校教職員平均給与月額

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

							一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
							一本	兵庫県	芦屋市	28206500	7
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		
消防費	※ 93,922	1.196	112,331	1,291,807	災害復旧費	(-)	-	-	-		
道路橋りょう費	※ (1,796)	-	-	-	辺地対策事業債償還費	-	-	-	-		
道路の面積	※ 1,699	1.124	2,019	143,955	補正予算	(-)	-	-	-		
道路の延長	※ 212	3.275	694	131,860	平成10年度以前許可債に係るもの	(-)	-	-	-		
港湾費	※ (-)	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	(2,017,652)	-	2,017,652	62,547		
港湾	※ -	-	-	-	地方税減収補填債償還費	(12,135)	-	12,135	218		
係留	※ -	-	-	-		79,045	-	79,045	-		
外郭	※ -	-	-	-	財源対策債償還費	(2,097,953)	-	2,097,953	65,037		
係留	※ -	-	-	-		2,935,200	-	2,935,200	-		
外郭	※ -	-	-	-	減税補填債償還費	(2,007,606)	-	2,007,606	120,456		
都市計画費	※ 93,922	1.484	139,380	134,920	臨時財政対策債償還費	(1,961,085)	-	1,961,085	2,007,606		
公園費	※ 93,922	1.145	107,541	56,782	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(17,900,773)	-	17,900,773	1,074,046		
人口	※ 595	-	595	22,015	国土強靱化施策債償還費	(293,616)	-	293,616	29,949		
都市公園の面積	※ 93,922	26.211	2,461,790	248,641		804,100	-	804,100	-		
下水道費	※ 93,922	2.456	230,672	318,327	計	(815,390)	-	815,390	815		
その他の土木費	※ 93,922	0.985	200,025	4,445	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-		
児童数	※ 4,513	1.000	4,513	200,025	過疎対策事業債償還費	-	-	-	-		
学級数	※ 167.0	1.454	243.0	216,999	公害防止事業債償還費	602,275	-	602,275	301,138		
学校数	※ 8.00	1.000	8.00	92,584	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-		
小計	※ -	-	-	509,608	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-		
小計	※ -	-	-	509,608	合併特例債償還費	-	-	-	-		
中学校費	※ 1,661	0.995	1,653	69,426	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-		
生徒数	※ 55.0	1.083	60.0	66,780	計	-	-	-	1,654,206		
学校数	※ 3.00	1.000	3.00	30,444	個別算定経費計	※ 93,922	1.009	94,767	15,130,400		
小計	※ -	-	-	166,650	面積	(9.39)	-	9.39	20,752		
高等学校費	※ (-)	-	-	-	計	18.47	-	18.47	1,698,128		
教職員数	※ (-)	-	-	-	振替前需要額	-	-	-	16,828,528		
生徒数	※ (-)	-	-	-	臨時財政対策債振替相当額	-	-	-	-		
その他の教育費	※ 93,922	1.119	105,099	592,758	基準財政需要額	-	-	-	16,828,528		
幼稚園等の子どもの数	※ 367	1.237	454	324,610	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円			
生活保護費	※ 93,922	0.513	48,182	455,320	個人	121,791	市町村交付金	72,132			
社会福祉費	※ 93,922	0.865	81,243	2,250,431	法人	258,526	ゴルフ場利用税交付金	2,765			
保健衛生費	※ 93,922	1.610	151,214	1,256,588	税源移譲相当額除き	11,184,933	軽油引取税交付金	-			
高齢者	※ 27,654	1.007	27,848	1,943,790	税源移譲相当額	-1,955,892	環境性能割交付金	29,720			
65歳以上人口	※ 14,644	0.996	14,585	1,174,093	分譲課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△			
75歳以上人口	※ 93,922	1.471	138,159	693,558	小計	9,229,041	小計	A	18,237,268		
清掃費	※ 93,922	1.471	138,159	693,558	法人税割	318,418	特別とんぼと税	-			
農業行政費	※ 4	2.939	12	1,086	土地	2,376,890	地方揮発油譲与税	45,045			
林野水産行政費	※ 10	3.632	36	16,956	家屋	2,929,031	石油ガス譲与税	-			
商工行政費	※ 93,922	1.067	100,215	135,290	償却資産	358,538	自動車重量譲与税	127,878			
徴税費	※ 42,522	1.075	45,711	189,701	小計	5,664,459	航空機燃料譲与税	-			
戸籍住民基本台帳費	※ 39,875	1.098	43,783	49,037	軽自動車税環境性能割	1,788	森林環境譲与税	9,843			
戸籍数	※ 42,522	1.087	46,221	92,904	軽自動車税種別割	38,342	譲与税計	B	182,766		
世帯数	※ 93,922	3.225	302,898	527,043	市町村たばこ税	203,503	交通安全対策特別交付金	C	14,045		
人口	※ (7.79)	-	-	-	鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-		
面積	※ 18.47	1.353	10.54	10,804	事業所税	56,021	地方特例交付金	E	44,385		
計	※ 93,922	1.187	111,485	282,057	利子割交付金	21,156	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	18,478,464			
地域の元気創造事業費	※ 93,922	0.970	91,104	309,754	配当割交付金	169,174	標準税収入額等合計	24,848,512			
人口減少等特別対策事業費	※ 93,922	0.384	36,066	70,329	株式等譲渡所得割交付金	248,665	標準財政規模	24,848,512			
地域社会再生事業費	※ 93,922	1.058	99,369	75,200	法人事業税交付金	95,370	地方消費税交付金	578,998			
地域デジタル社会推進費	※ 93,922	1.058	99,369	75,200	引上げ分	1,127,399	小計	1,706,397			
							区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
							基準財政需要額	A	16,828,528	-	16,828,528
							基準財政収入額	B	18,478,464	-	18,478,464
							交付基準額(A-B)	C	-1,649,936	-	-
							調整額(A×調整率)	D	-	-	(-1,649,936)
							決定額(C-D)	-	-	-	-

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(累費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 戸屋市 28206500 7

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a x 100%

65歳以上人口 ※ 75歳以上人口 ※ 14,644

普通会 計 年度別 決算 状況 補正による増加需要額
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越す未収財源C千円 実収収支(A-B-C)千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円

財政力 指数 令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均 1.031 1.000 1.098 1.043

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
区 分 令和元年 令和2年 平均
交差事故発生件数
公共下水道 排水人口 排水面積
農業集落排水施設 排水人口 排水面積
漁業集落排水施設 排水人口 排水面積
林業集落排水施設 排水人口 排水面積
簡易排水処理施設 排水人口 排水面積
小規模集落排水処理施設 排水人口
個別排水処理施設 排水人口
公営住宅家賃収入補助相当額
公営住宅家賃負担補助相当額
スクールバス・ボートの数
教育扶助支給児童数
教育扶助支給生徒数
完全給食実施数
給食実施数
ミルク給食実施数
指定都市立学校教職員数
指定都市立特別支援学校教職員数
指定都市立学校教職員平均給与月額

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns: 経費の種類, 補正前の数値(A), 最終係数(B), 補正後の数値(A×B), 基準財政需要額千円, 経費の種類, 補正前の数値(A), 最終係数(B), 補正後の数値(A×B), 基準財政需要額千円. Includes various categories like 消防費, 公園費, 学校教育費, 地域振興費, and 交付税決定額.

(注) 1.「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。 2.「標準収入額等合計」は「〔標準財政収入額－(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%)－(所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%)－(地方消費税交付金における引上げ分の25%)－(分譲課税所得割交付金)－B×C〕×100÷75)÷(分譲課税所得割交付金)÷B+Cで計算している。()および()は整数未満四捨五入。 3.「標準財政収入額」は「一本の標準財政収入額等合計」+「普通交付税交付額」+「合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。 4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 伊丹市 28207300 8

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a x 100 %

65歳以上人口 ※ 51,476 75歳以上人口 ※ 27,080

普通会 計 年度別 決算 状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収(A-B-C)千円

補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円

寒冷地補正 積雪量 道路延長 その他 学級数 小学校費 中学校費 小学校費 中学校費

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値

交通事故発生件数 令和元年 988件 令和2年 809件 平均 899件

公共下水道 排水人口 203,160人 排水面積 20,263千㎡

農業集落排水施設 排水人口 排水面積

漁業集落排水施設 排水人口 排水面積

林業集落排水施設 排水人口 排水面積

簡易排水処理施設 排水人口 排水面積

小規模集合排水処理施設 排水人口 排水面積

個別排水処理施設 排水人口

公営住宅家賃収入補助相当額 52,085千円

公営住宅家賃対策補助相当額 千円

スクールバス 乗車回数 中学校費

教育扶助支給児童数 154人

教育扶助支給生徒数 90人

完全給食実施数 小学校 11,110人 中学校 5,179人

給食実施数 小学校 中学校

ミルク給食実施数 小学校 中学校

指定都市立学校教職員数 小学校 中学校

指定都市立特別支援学校教職員数 小・中学校 高等学校(本校)

指定都市立学校教職員平均給与月額

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定費」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定替の別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 相生市 28208100 9

Main table with columns: 経費の種類, 補正前の数値(A), 最終係数(B), 補正後の数値(A×B), 基準財政需要額 千円, 経費の種類, 補正前の数値(A), 最終係数(B), 補正後の数値(A×B), 基準財政需要額 千円. Includes sections for 個別算定経費(公債費), 包括算定経費, and tax/fee calculations.

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は [(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75] + (分譲課税所得割交付金) + B + C で計算している。() および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は 一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額時の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 相生市 28208100 9

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積

普通会 計 年度別 決算状況 補正による増加需要額
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収(A-B-C)千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
区 分 令和元年 令和2年 平均

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

		一本算定替の別				都道府県名	市町村名	市町村コード	No.		
		一本				兵庫県	豊岡市	28209000	10		
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円		
消防費	消 防 費	※	77,489	1.440	111,584	1,283,216					
	道路橋りょう費	道路の面積	(5,464)	-	-	50,948				
		道路の延長	※	5,780	1.585	8,660	617,458		48,401		
			※	1,167	1.346	1,571	298,490		23,736		
	港湾費	港 湾	(-	-	-	-				
係 留		(-	-	-	-					
外 郭		-	-	-	-	-					
係 留		※	278	1.000	278	2,780					
漁 港	係 留	※	1,089	1.000	1,089	3,866					
	外 郭	※	77,489	1.000	77,489	75,009					
都市計画費	人 口	※	77,489	1.005	77,876	41,119					
	都市公園の面積	※	517		517	19,129					
	下 水 道 費	※	77,489	235.015	18,211,077	1,839,319					
公園費	そ の 他 の 土 木 費	※	77,489	1.147	88,880	122,654					
	児 童 数	※	3,900	1.354	5,281	237,645					
	学 級 数	※	217.0	1.386	301.0	268,793					
	学 校 数	※	25.00	1.160	29.00	335,617					
小学校費	小 計					842,055					
	生 徒 数	※	2,002	1.096	2,194	92,148					
	学 級 数	※	77.0	1.571	121.0	134,673					
中学校費	学 校 数	※	9.00	1.000	9.00	91,332					
	小 計					318,153					
	教 職 員 数	(-	-	-	-					
高等学校費	生 徒 数	(-	-	-	-					
	小 計										
	教 職 員 数	(-	-	-	-					
その他の教育費	人 口	※	77,489	1.296	100,426	566,403					
	幼稚園等の子ども数	※	132	2.119	280	200,200					
	生 活 保 護 費	※	77,489	0.444	34,405	325,127					
	社 会 福 祉 費	※	77,489	1.150	89,112	2,468,402					
	保 健 衛 生 費	※	77,489	3.482	269,817	2,242,179					
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※	26,522	1.113	29,519	2,060,426					
	75歳以上人口	※	14,343	1.005	14,415	1,160,408					
	清 掃 費	※	77,489	1.164	90,197	452,789					
農業行政費	※	3,723	1.092	4,066	367,973						
林野水産行政費	※	268	1.675	449	211,479						
商 工 行 政 費	※	77,489	1.052	81,518	110,049						
徴 税 費	※	30,180	1.346	40,622	168,581						
戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	※	44,812	1.107	49,607	55,560					
	世 帯 数	※	30,180	1.257	37,936	76,251					
	人 口	※	77,489	12.755	988,372	1,719,767					
地域振興費	面 積	(104.69)	-	-	-					
	計		697.55	1.049	109.82	112,566					
地域の元気創造事業費	※	77,489	1.055	81,751	206,830						
人口減少等特別対策事業費	※	77,489	1.178	91,282	310,359						
地域社会再生事業費	※	77,489	1.803	139,713	272,440						
地域デジタル社会推進費	※	77,489	1.870	144,904	110,127						
個別算定経費(公債費)	個別算定経費(公債費)					東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(
						国土強靭化施策償還費	(508,800	1,546,995	1,547	
						地域改善対策特定事業償還費	-	-	-	-	
						過疎対策事業償還費	465,435	465,435	325,805	325,805	
						公害防止事業償還費	-	-	-	-	
						石油コンビナート等償還費	-	-	-	-	
						地震対策緊急整備事業償還費	-	-	-	-	
						合併特例償還費	2,754,073	2,754,073	1,927,851	1,927,851	
						原発施設等立地地域振興償還費	-	-	-	-	
						計	-	-	-	4,271,064	
	個別算定経費計									22,932,228	
	包括算定経費					人 口	※	77,489	1.041	80,666	1,427,788
						面 積	(217.16)	-	-	
						計	697.55		217.16	479,924	
						振替前需要額				24,839,940	
						臨時財政対策債振替相当額				345,257	
						基準財政需要額				24,494,683	
						税 目	基準財政収入額等千円	税 目	基準財政収入額等千円		
						均等割	個 人	102,983	市町村交付金	15,429	
							法 人	182,768	ゴルフ場利用税交付金	6,240	
						所得割	税源移譲相当額除き	1,810,600	軽油引取税交付金	-	
							税源移譲相当額	732,610	環境性能割交付金	60,290	
							分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ 146	
							小 計	2,543,210	小 計	A 8,954,707	
							法 人 税 割	200,807	特別とん 譲与税	-	
					固定資産税	土 地	1,135,296	地方揮発油譲与税	91,651		
						家 屋	1,575,265	石油ガス譲与税	-		
						償 却 資 産	680,737	自動車重量譲与税	260,183		
						小 計	3,391,298	航空機燃料譲与税	1,043		
						軽自動車税環境性能割	20,576	森林環境譲与税	81,580		
						軽自動車税種別割	228,174	譲与税計	B 434,457		
						市町村たばこ税	403,548	交通安全対策特別交付金	C 11,411		
						鉱 産 税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D -		
						事 業 所 税	-	地方特例交付金	E 45,494		
						利 子 割 交 付 金	6,270	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	9,446,069		
						配 当 割 交 付 金	43,281	標準税収入額等合計	11,891,884		
						株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,450	標準財政規模	27,265,495		
						法 人 事 業 税 交 付 金	120,483				
					地方消費税交付金	従 来 分	637,002				
						引 上 げ 分	930,144				
						小 計	1,567,146				
					普通交付税決定額	区 分	算 出 額 千円	錯 誤 額 千円	計 千円		
						基準財政需要額	A	24,494,683	-		
						基準財政収入額	B	9,446,069	-		
						交付基準額(A-B)	C	15,048,614	-		
						調整額(A×調整率)	D	-	(
						決定額(C-D)			20,260		
									15,028,354		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は [(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。[] および() は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 豊岡市 28209000 10

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初 一本算定 24,111,947 2.3 9,423,419 4.4 14,688,528 1.0 14,908,413 2,580,361 - 1,021,255
R3 当初 一本算定 24,152,491 0.2 9,116,628 -3.3 15,035,863 2.4 15,019,206 2,901,356 - 1,257,550
R4 当初 一本算定 24,494,683 1.4 9,446,069 3.6 15,048,614 0.1 15,028,354 - 345,257

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 人口
R2 9.30現在 a 人 R4 1.1現在 b 人 b/a x 100 %
R2 9.30現在 a 人 R4 1.1現在 b 人 b/a x 100 %
R2 9.30現在 a 人 R4 1.1現在 b 人 b/a x 100 %

補正による増加需要額

補正の種類 増加額千円
給与差 増加額千円
寒冷却 増加額千円
積雪度 増加額千円
学級数 増加額千円
学校数 増加額千円
人口 増加額千円
従業者数 増加額千円
下水道費 増加額千円
その他の教育費 増加額千円
地域振興費(面積) 増加額千円
計 増加額千円
港湾費 増加額千円
(参考) 臨時財政対策債交付可能額(千円) 地方特例交付金(千円) 個人住民税徴収補償特例交付金 自動車税減収補償特例交付金 軽自動車税減収補償特例交付金 東日本大震災に係る特別加算額(千円)

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

Main table with columns for expense types, correction values, and fiscal requirements. Includes sub-tables for '個別算定経費(公債費を除く)' and '個別算定経費(公債費を含む)'. Contains detailed financial data for various categories like fire, roads, education, and social services.

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は [(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + C で計算している。 () および () は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は 一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の標準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 加古川市 28210300 11

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口

補正による増加需要額
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収(A-B-C)千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交還事故発生件数 令和元年 1,481件 私立児童福祉施設 465人 公立児童福祉施設 465人

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定種」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

						一本算定額の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.		
						一本	兵庫県	赤穂市	28212000	12		
個別算定経費(公債費除き)	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円		
	消防費	45,892	1.272	58,375	671,313	災害復旧費	(113)					
	道路橋りょう費	(2,357)				辺地対策事業償還費	113		113	107		
	道路の面積	2,353	1.000	2,353	168,054	補正予算	()					
	道路の延長	412	1.817	749	142,310	償還費	()					
	港湾費	港湾	係留	()			平成10年度以前許可債に係るもの	()				
			外郭	195	1.054	206	1,125					
		漁港	係留	380	1.026	390	3,900	平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,549,905)		1,549,905	48,047
			外郭	1,299	1.051	1,365	4,846	地方税減収補填償還費	(7,564)		7,564	136
	都市計画費	45,892	1.022	46,902	45,401	財源対策償還費	(2,485,511)		2,485,511	77,051		
	公園費	人口	45,892	1.189	54,566	28,811	減税補填償還費	(389,833)				
		都市公園の面積	1,217		1,217	45,029		380,497	389,833	23,390		
	下水道費	45,892	135,261	6,207,398	626,947	臨時財政対策償還費	(13,598,977)		13,598,977	815,939		
	その他の土木費	45,892	1.157	53,097	73,274	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(3,323,433)		3,323,433	134,990		
	小学校費	児童数	2,175	0.981	2,134	96,030		3,012,300				
		学級数	113.0	1.046	118.0	105,374	国土強靭化施策償還費	(166,535)		166,535	167	
		学校数	10.00	1.000	10.00	115,730	地域改善対策特定事業償還費	()				
		小計			317,134		過疎対策事業償還費	()				
	中学校費	生徒数	1,138	0.962	1,095	45,990	公害防止事業償還費	()				
		学級数	49.0	1.013	50.0	55,650	石油コンビナート等償還費	()				
		学校数	5.00	1.000	5.00	50,740	地震対策緊急整備事業償還費	()				
	高等学校費	教職員数	()				合併特例償還費	()				
		生徒数	()				原発施設等立地地域振興償還費	()				
	その他の教育費	人口	45,892	1.095	50,252	283,421	計				1,099,827	
	保健福祉費	幼稚園等の子ども数	671	1.016	682	487,630	個別算定経費計				10,120,566	
		生活保護費	45,892	0.472	21,661	204,696	人口	45,892	1.165	53,464	946,313	
		社会福祉費	45,892	1.149	52,730	1,460,621	面積	46.40		46.40	102,544	
		保健衛生費	45,892	3.195	146,625	1,218,454	計				1,048,857	
		高齢者	65歳以上人口	15,093	0.963	14,535	1,014,543	振替前需要額			11,169,423	
		75歳以上人口	75歳以上人口	7,845	1.003	7,869	633,455	臨時財政対策償還振替相当額			303,952	
			清掃費	45,892	1.201	55,116	276,682	基準財政需要額			10,865,471	
		農業行政費	690	1.674	1,155	10,528	税目	基準財政収入額等千円	税目	基準財政収入額等千円		
		林野水産行政費	96	0.430	41	19,311	均等割	個人	59,599	市町村交付金	13,114	
		商工行政費	45,892	1.220	55,988	75,584	法人	111,698	ゴルフ場利用税交付金	10,752		
		徴稅費	18,911	1.245	23,544	97,708	所得割	税源移譲相当額除き	1,267,355	軽油引取税交付金	()	
		戸籍住民基本台帳費	戸籍数	23,611	1.125	26,562	29,749	税源移譲相当額	443,387	環境性能割交付金	27,406	
	世帯数		18,911	1.381	26,116	52,493	分補課税所得割交付金	()	低工法等による控除額	△()		
	地域振興費	人口	45,892	2.956	135,657	236,043	小計	1,710,742	小計	A	6,871,358	
		面積	(25.87)				法人税割	200,181	特別とん譲与税	()		
		計	126.65	1.383	35.78	36.675	土地	1,062,899	地方揮発油譲与税	41,644		
	地域の元氣創造事業費	45,892	1.382	63,423	160,460	家屋	1,078,124	石油ガス譲与税	()			
	人口減少等特別対策事業費	45,892	1.171	53,740	182,716	償却資産	1,201,873	自動車重量譲与税	118,223			
	地域社会再生事業費	45,892	1.346	61,771	120,453	小計	3,342,896	航空機燃料譲与税	()			
	地域デジタル社会推進費	45,892	1.290	59,201	44,993	軽自動車税環境性能割	4,682	森林環境譲与税	7,459			

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は個別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は [(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分補課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分補課税所得割交付金) + B + C で計算している。 () および () は整数未満四捨五入。
3. 「基準財政規程」は 一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定額の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	西脇市	28213800	13
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 38,673 (1,982)	1.351	52,247	600,841	災害復旧費	(572) 647		572	543
道路橋りょう費	※ 2,091	1.000	1,982	141,317	辺地対策事業償還費	-		-	-
道路の延長	※ 406	1.195	485	92,150	補正予算 償還費	(1,152) 1,152		1,152	922
港湾	※ -	-	-	-	平成10年度以前 許可債に係るもの	(216,398)		216,398	6,708
係留	(-)				平成11年度以降 同意等債に係るもの	270,400		270,400	6,708
外郭	-	-	-	-	地方税減収補填償還費	(7,230)		7,230	130
係留	※ -	-	-	-		49,724		49,724	130
外郭	※ -	-	-	-	財源対策償還費	(356,133) 435,273		356,133	11,040
都市計画費	※ 31,863 1,000	1,000	31,863	30,849	減税補填償還費	(283,571)		283,571	17,014
公園費	※ 38,673 1,000	1,000	38,673	20,419	臨時財政対策償還費	(12,238,173) 14,290,265		12,238,173	734,290
人口	※ 411		411	15,207	東日本大震災全国緊急防災対策等償還費	(2,230,607) 4,922,700		2,230,607	227,522
都市公園の面積	※ 38,673	281,208	10,875,157	1,098,391	国土強靱化施策償還費	(17,742) 18,676		17,742	18
下水道費	※ 38,673	1,139	44,049	60,788	地域改善対策特定事業償還費	-		-	-
その他の土木費	※ 1,855	1,050	1,948	87,660	過疎対策事業償還費	-		-	-
児童数	※ 890	1.261	1,120	100,016	公害防止事業償還費	-		-	-
学級数	※ 8.00	1.000	8.00	92,584	石油コンビナート等償還費	-		-	-
学校数	※ -	-	-	280,260	地震対策緊急整備事業償還費	-		-	-
小計				124,025	合併特例償還費	559,142		559,142	391,399
生徒数	※ -	-	-	-	原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-
学級数	※ -	-	-	-	計				1,389,586
学校数	※ 38,673	1.497	57,893	326,517	個別算定経費計	※ 38,673	1.222	47,258	9,571,157
小計	※ 38,673	0.844	32	22,880	面積	(46.44)		46.44	102,632
教職員数	※ -	-	-	-	計	132.44			939,099
生徒数	※ -	-	-	-	振替前需要額				10,510,256
その他の教育費	※ 38,673	0.415	16,049	151,663	臨時財政対策償還相当額				159,846
幼稚園等の子どもの数	※ 38,673	0.926	35,811	991,965	基準財政需要額				10,350,410
生活保護費	※ 38,673	3.281	126,886	1,054,423	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
社会福祉費	※ 12,974	1.158	15,024	1,048,675	個人	51,501	市町村交付金	8,867	
保健衛生費	※ 7,175	1.013	7,268	585,074	法人	96,474	ゴルフ場利用税交付金	40,262	
高齢者	※ 38,673	1.143	44,203	221,899	税源移譲相当額除き	920,523	軽油引取税交付金	-	
保健福祉費	※ 1,129	1.224	1,382	125,071	税源移譲相当額	400,565	環境性能割交付金	23,669	
65歳以上人口	※ 24	3.368	81	38,151	分補課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△	
75歳以上人口	※ 38,673	1.348	51,895	67,088	小計	1,321,088	小計	A	4,548,194
清掃費	※ 15,167	1.122	16,948	84,847	法人税割	139,983	特別とん 譲与 税	-	
林業行政費	※ 20,028	1.122	22,471	25,166	土地	526,261	地方揮発油譲与 税	35,946	
農業行政費	※ 15,167	1.516	22,993	46,216	家屋	814,355	石油ガス譲与 税	-	
林野水産行政費	※ 38,673	6.026	233,043	405,495	償却資産	294,941	自動車重量譲与 税	102,045	
徴税費	※ 25.37)	1.326	33.64	34,481	小計	1,635,557	航空機燃料譲与 税	-	
面積	(132.44)			7,693,854	軽自動車税環境性能割	21,682	森林環境譲与 税	11,454	
計				114,867	軽自動車税種別割	123,450	譲与 税 計	B	149,445
地域の元気創造事業費	※ 38,673	1.427	55,186	187,632	市町村たばこ税	213,327	交通安全対策特別交付金	C	6,142
人口減少等特別対策事業費	※ 38,673	1.684	65,125	126,994	鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-
地域社会再生事業費	※ 38,673	1.981	76,611	58,224	事業所税	-	地方特例交付金	E	26,696
地域デジタル社会推進費	※ 38,673	1.000	38,673	30,849	利子割交付金	2,767	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	4,730,477	
					配当割交付金	22,824	標準税収入額等合計	5,967,182	
					株式等譲渡所得割交付金	33,482	標準財政規模	11,738,500	
					法人事業税交付金	53,923			
					地方消費税 交付金	295,125			
					引上げ分	464,213			
					小計	759,338			
					区分	算出額 千円	繰戻額 千円	計 千円	
					基準財政需要額 A	10,350,410	100	10,350,510	
					基準財政収入額 B	4,730,477	-	4,730,477	
					交付基準額(A-B) C	5,619,933	100	5,620,033	
					調整額(A×調整率) D			()	
					決定額(C-D)			8,561	
								5,611,472	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は個別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額－(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%)－(所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%)－(地方消費税交付金における引上げ分の25%)
 －(分補課税所得割交付金)－B-C〕×100ノ75)+(分補課税所得割交付金)+B+Cで計算している。()および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計+普通交付税交付額+合併算定基準額中の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定替の別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 西脇市 28213800 13

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 1,811 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a x 100 %

65歳以上人口 ※ 12,974 75歳以上人口 ※ 7,175

普通会 計 年度別 決算 状況

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき対当C千円 実収収(A-B-C)千円
R2 31,372,744 30,945,082 256,854 170,808
R3 - - - -

財政力 指数
年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均
指数 0.456 0.430 0.457 0.448

各種補正に用いた数値等

区分 数値 区分 数値 区分 数値
区 分 令和元年 令和2年 平均
交通事故発生件数 129件 95件 112件
公共下水道 排水人口 33,465人 排水面積 17,130千㎡
農業集落排水施設 排水人口 5,937人 排水面積 2,100千㎡
漁業集落排水施設 排水人口 - 排水面積 -
林業集落排水施設 排水人口 - 排水面積 -
簡易排水処理施設 排水人口 11,700人 排水面積 -
小規模集落排水処理施設 排水人口 - 排水面積 -
個別排水処理施設 排水人口 - 排水面積 -
公営住宅家賃収入補助相当額 855千円
公営住宅家賃対等補助相当額 - 千円
スクールバスポートの数 1台(簡)
教育扶助支給児童数 3人
教育扶助支給生徒数 1人
完全給食実施数 1,888人
実施数 1,026人
補食給食実施数 - 人
ミルク給食実施数 - 人
指定都市立学校教職員数 小・中学校 - 人
特別支援学校教職員数 高等部(本校) - 人
指定都市立学校教職員数 小・中学校 - 円
平均給与月額 - 円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 宝塚市 28214600 14

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a x 100 %

65歳以上人口 ※ 69,689 75歳以上人口 ※ 33,622
普通会 計 年度別 決算 状況 補正の種類 増加額千円 補正による増加需要額 補正の種類 増加額千円 増加額千円

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
区 分 令和元年 令和2年 平均 公立 私立 投資補正 事業費補正 密度補正

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

経費の種類		一本来定替の別					市町村名					No.			
		一本		兵庫県			三木市			28215400		15			
		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円				
経費の種類	消防費	75,294	1.141	85,910	987,965	災害復旧費	(33,263							
道路橋りょう費	道路の面積	(3,712)				辺地対策事業償還費		40,751	33,263	31,600					
	道路の延長	3,848	1.011	3,753	267,589										
	港 湾 係留	668	1.734	1,158	220,020	補正予算 平成10年度以前 償還費	(3,091)				3,091	2,473			
港湾費	外 郭	(-)													
	漁 港 係留	-		-		平成11年度以降 同意等償に供するもの	(1,295,528)				1,295,528	40,161			
	外 郭	-		-			2,045,400								
都市計画費	都市計画費	71,990	1.024	73,719	71,359	地方税減収補填償還費	(17,998)			17,998	324				
公園費	人 口	75,294	1.037	78,080	41,226	財源対策償還費	(1,039,746)			1,039,746	32,232				
	都市公園の面積	1,343		1,343	49,691	減税補填償還費	(625,635)			625,635	37,538				
	下水道費	75,294	1.153	86,725	875,931	臨時財政対策償還費	(21,312,905)			21,312,905	1,278,774				
小学校費	その他の土木費	75,294	0.965	72,559	100,269	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(565,273)			565,273	57,658				
	児童数	3,422	1.293	4,425	199,125		2,188,600			2,188,600	57,658				
	学級数	169.0	1.309	221.0	197,353	国土強靱化施策償還費	(187,365)			187,365	187				
中学校費	学校数	13.00	1.231	16.00	185,168	地域改善対策特定事業償還費	-		-						
	小 計				581,846	過疎対策事業償還費	-		-						
	生徒数	1,740	1.206	2,098	88,116	公害防止事業償還費	-		-						
高等学校費	学級数	66.0	1.091	72.0	80,136	石油コンビナート等償還費	-		-						
	学校数	6.00	1.333	8.00	81,184	地震対策緊急整備事業償還費	-		-						
	小 計				249,436	合併特別償還費	891,545			891,545	624,082				
その他の教育費	教職員数	(-)		-		原発施設等立地地帯振興償還費	-		-						
	生徒数	(-)		-											
	人口	75,294	1.184	89,148	502,795	計					2,105,029				
生活保護費	幼稚園等の子どもの数	82	1.598	131	93,665	個別算定経費計					14,706,462				
	生活保護費	75,294	0.457	34,409	325,165	人 口	75,294	1.046	78,758	1,394,017					
	社会福祉費	75,294	0.978	73,638	2,039,773	面積	(73.93)								
保健衛生費	保健衛生費	75,294	1.737	130,786	1,086,832	計	176.51			73.93	163,385				
	高齢者 65歳以上人口	26,408	0.925	24,427	1,705,005	振替前需要額					1,557,402				
	75歳以上人口	13,703	1.003	13,744	1,106,392	臨時財政対策償還相当額					411,239				
清掃費	清掃費	75,294	1.049	78,983	396,495	基準財政需要額					15,852,625				
	農業行政費	2,349	1.111	2,610	236,205	税 目									
	林野水産行政費	9	3.834	35	16,485	均等割									
商工行政費	商工行政費	75,294	1.094	82,372	111,202	個人	100,254			市町村交付金	140,914				
	徴税費	30,370	1.079	32,769	135,991	法人	181,787			ゴルフ場利用税交付金	375,014				
	戸籍住民基本台帳費	31,278	1.050	32,842	36,783	所得割	1,961,287			軽油引取税交付金					
地域振興費	戸籍数	30,370	1.134	34,440	69,224	税源移譲相当額	782,089			環境性能割交付金	43,567				
	世帯数	75,294	3.764	283,407	493,128	分庫課税所得割交付金	-			低工法等による控除額	△				
	面積	(34.74)				小 計	2,743,376			小 計	A	10,403,868			
地域の元氣創出事業費	地域創出事業費	75,294	1.122	84,480	213,734	法人税割	380,842			特別とん 譲与税	-				
	人口減少等特別対策事業費	75,294	1.092	82,221	279,551	土地	1,283,983			地方揮発油譲与税	66,171				
	地域社会再生事業費	75,294	1.162	87,492	170,609	家 屋	1,729,185			石油ガス譲与税					
地域デジタル社会推進費	75,294	1.443	108,649	82,573	償 却 資 産	1,077,039			自動車重量譲与税	187,848					
個別算定経費（公債費除き）						個別算定経費（公債費）	小 計	基準財政収入額等 千円							
								税 目							
								均等割				市町村交付金	140,914		
								所得割				法人	375,014		
								土地				環境性能割交付金			
								家屋				航空機燃料譲与税			
								償却資産				自動車重量譲与税			
								小計				航空機燃料譲与税			
								軽自動車税環境性能割				森林環境譲与税			
								軽自動車税種別割				譲与税計			
								市町村たばこ税				交通安全対策特別交付金			
								鉱産税				東日本大震災に係る特別加算額			
								事業所税				地方特別交付金			
								利子割交付金				基準財政収入額(A+B+C+D+E)			
								配当割交付金				標準収入額等合計			
								株式等譲渡所得割交付金				標準財政規模			
								法人事業税交付金				地方消費税			
								従来分				引上げ分			
								小計							
								普通交付税決定額							
区分				算出額 千円		錯誤額 千円		計 千円							
基準財政需要額 A				15,852,625				-33,533		15,819,092					
基準財政収入額 B				10,736,188				1,097		10,737,285					
交付基準額(A-B) C				5,116,437				-34,630		5,081,807					
調整額(A×調整率) D										(-)					
決定額(C-D)										13,084					
										5,068,723					

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は、[(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分庫課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分庫課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および() は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定額の別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 三木市 28215400 15

年度別地方交付税交付額 年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人

就業人口 田畑面積 ha 人口 R2.9.30現在 a人 R4.1.1現在 b人 b/a x 100 %

65歳以上人口 ※ 26,408 75歳以上人口 ※ 13,703

普通会 計 年度別 決算状況 年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収(A-B-C)千円 補正の種類 増加額千円

財政力指数 令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均 0.712 0.660 0.677 0.683

各種補正に用いた数値等 区分 数値 区分 数値 区分 数値

交遊事故発生件数 令和元年 405件 令和2年 322件 平均 364件 公共下水道 排水人口 67,770人 排水面積 18,390千㎡

農業集落排水施設 排水人口 1,297人 排水面積 2,298千㎡ 漁業集落排水施設 排水人口 - 排水面積 - 林業集落排水施設 排水人口 - 排水面積 -

指定都市立学校教職員数 小・中学校 - 人 特別支援学校教職員数 小・中学校 - 人 指定都市立学校教職員数 小・中学校 - 人

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の額は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	一本算定替の別		都道府県名		市町村名		市町村コード		No.
					一本	兵庫県	高砂市	28216200	16				
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円				
消防費 ※	87,722	1.152	101,056	1,162,144	災害復旧費	(134)							
道路橋りょう費	(2,261)				辺地対策事業債償還費	267		134	127	1			
道路の面積 ※	2,245	1.031	2,331	166,200	補正予算債償還費	(2,047)		2,047	1,638				
道路の延長 ※	367	2.446	898	170,620	平成10年度以前許可債に係るもの	(2,047)							
港湾	(-)				平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,879,130)		1,879,130	58,253				
係留	-	-	-	-	地方税減収補填債償還費	(6,941,466)		6,941,466	124,946				
外郭	-	-	-	-	財源対策債償還費	(1,512,744)		1,512,744	46,895				
係留	-	-	-	-	減税補填債償還費	(853,457)		853,457	51,207				
外郭	-	-	-	-	臨時財政対策債償還費	(22,812,600)		22,812,600	1,368,756				
都市計画費	87,722	1.085	95,178	92,132	東日本大震災全国緊急防災実施等債償還費	(314,809)		314,809	32,111				
公園費	87,722	1.085	96,056	50,718	国土強靭化施策債償還費	(10,463,566)		10,463,566	10,464				
都市公園の面積 ※	559		559	20,683	地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-				
下水道費	87,722	86.292	7,569,707	764,540	過疎対策事業債償還費	-		-	-				
その他の土木費 ※	87,722	1.416	124,214	171,415	公害防止事業債償還費	1,339,774		1,339,774	669,887				
児童数 ※	4,607	1.007	4,639	208,755	石油コンビナート等債償還費	-		-	-				
学級数	185.0	1.274	236.0	210,748	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-				
学校数	10.00	1.000	10.00	115,730	合併特例債償還費	-		-	-				
小計				535,233	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-				
中学校費				99,288	計			2,364,284	16,107,150				
生徒数 ※	2,373	0.996	2,364	95,718	個別算定経費計				15,837,725				
学級数	83.0	1.041	86.0	60,888	人口	※ 87,722	1.020	89,476	1,583,750				
学校数	6.00	1.000	6.00	255,894	面積	(21.46)		21.46	47,427				
小計				255,894	計				1,631,152				
高等学校費				-	振替前需要額				17,738,302				
教職員数	(-)	-	-	-	臨時財政対策債振替相当額				605,244				
生徒数	(-)	-	-	-	基準財政需要額				17,133,058				
その他の教育費				559,567	税目	基準財政収入額等 千円		税目	基準財政収入額等 千円				
幼稚園等の子どもの数 ※	286	1.116	319	228,085	均等割	個人	113,282	市町村交付金	33,591				
生活保護費 ※	87,722	0.811	71,143	672,301	法人口		183,518	ゴルフ場利用税交付金	-				
社会福祉費 ※	87,722	1.195	104,828	2,903,736	所得割	税源移譲相当額除き	2,504,645	軽油引取税交付金	-				
保健衛生費 ※	87,722	1.569	137,636	1,143,755	税源移譲相当額	962,460		環境性能割交付金	34,208				
高齢者	25,596	0.965	24,700	1,724,060	分離課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△ -				
保健福祉費	12,317	1.010	12,440	1,001,420	小計	3,467,105		小計 A	13,357,101				
清掃費 ※	87,722	1.042	91,406	458,858	法人税割	240,199		特別とん讓与税	3,097				
農業行政費 ※	589	1.629	959	86,790	土地	2,095,981		地方揮発油讓与税	51,941				
林野水産行政費 ※	49	0.604	30	14,130	家屋	2,064,511		石油ガス讓与税	-				
商工行政費 ※	87,722	1.126	98,775	133,346	償却資産	2,382,071		自動車重量讓与税	147,451				
徴税費 ※	36,712	1.074	39,429	163,630	小計	6,542,563		航空機燃料讓与税	-				
戸籍住民基本台帳費	35,739	1.082	38,670	43,310	軽自動車税環境性能割	10,482		森林環境讓与税	9,301				
世帯数 ※	36,712	1.108	40,677	81,761	軽自動車税種別割	172,576		讓与税計 B	211,790				
人口 ※	87,722	2.900	254,394	442,646	市町村たばこ税	456,855		交通安全対策特別交付金 C	18,514				
面積	(17.09)				鉱産税	-		東日本大震災に係る特例加算額 D	-				
計	34.38	1.088	18.59	19,055	事業所税	-		地方特別交付金 E	83,715				
地域の元氣創造事業費 ※	87,722	1.061	93,073	235,475	利子割交付金	4,801		基準財政収入額 (A+B+C+D+E)	13,671,120				
人口減少等特別対策事業費 ※	87,722	0.908	79,652	270,817	配当割交付金	61,220		標準税収入額等合計	17,479,580				
地域社会再生事業費 ※	87,722	0.640	56,142	109,477	株式等譲渡所得割交付金	89,829		標準財政規模	21,531,089				
地域デジタル社会推進費 ※	87,722	0.916	80,353	61,068	法人事業税交付金	174,475							
					地方消費税交付金			従来分	719,420				
								引上げ分	1,052,977				
								小計	1,772,397				
								区分					
								算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円			
								基準財政需要額 A	17,133,058	-1,212	17,131,846		
								基準財政収入額 B	13,671,120	291	13,671,411		
								交付基準額 (A-B) C	3,461,938	-1,503	3,460,435		
										(-)	-		
								調整額 (A×調整率) D			14,170		
								決定額 (C-D)			3,446,265		

- (注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は個別補正後の数値である。
- 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
- 3. 「標準財政規模」は 一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
- 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
- 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 高砂市 28216200 16

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前伸率(%) 世帯数(世帯) 対前伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 人口

65歳以上人口 ※ 25,596 75歳以上人口 ※ 12,317
普通会 計 年度別 決算 状況 補正の種類 増加額千円 補正による増加需要額 補正の種類 増加額千円

財政力指数 令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均 0.879 0.815 0.798 0.831

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
区 分 令和元年 552 件 私立児童福祉施設 29 人 公立大学附属病院病床 0 床

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

						一本算定費の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
						一本	兵庫県	川西市	28217100	17
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	※ 152,321	1.027	156,434	1,798,991	災害復旧費	(12,962)				
道路橋りょう費	※ (3,288)				辺地対策事業償還費	20,600		12,962	12,314	1
道路の面積	※ 3,236	1.103	3,627	258,605	補正予算	(4,434)		4,434	3,547	
道路の延長	※ 504	2.447	1,233	234,270	償還費	(4,434)				
港湾費	※ (-)				平成10年度以前	(3,108,431)		3,108,431	96,361	
港湾	※ (-)				許可債に係るもの	4,597,800				
外郭	※ (-)				平成11年度以降	(1,667,961)		1,667,961	30,023	
係留	※ (-)				同意等債に係るもの	811,983		1,667,961		
漁港	※ (-)				地方税減収補填償還費	(2,340,061)		2,340,061	72,542	
外郭	※ (-)				財源対策償還費	2,579,300		2,340,061		
都市計画費	※ 152,321	1.132	172,427	166,909	減税補填償還費	(1,512,073)		1,512,073	90,724	
公園費	※ 152,321	1.129	171,970	90,800	臨時財政対策償還費	(36,394,211)		36,394,211	2,183,653	
人口	※ 1,968		1,968	72,816	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(4,828,342)		4,828,342	492,491	
都市公園の面積	※ 152,321	25.043	3,814,575	385,272	国土強靱化施策償還費	(1,534,686)		1,534,686	1,535	
下水道費	※ 152,321	1.383	210,660	290,711	地域改善対策特定事業償還費	-		-	-	
その他の土木費	※ 7,537	0.994	7,492	337,140	過疎対策事業償還費	-		-	-	
児童数	※ 311.0	1.166	363.0	324,159	公害防止事業償還費	1,173,077		1,173,077	586,539	
学級数	※ 16.00	1.000	16.00	185,168	石油コンビナート等償還費	-		-	-	
学校数	※ (-)				地震対策緊急整備事業償還費	-		-	-	
小計	※ 3,782	0.999	3,778	158,676	合併特例償還費	-		-	-	
中学校費	※ 130.0	1.037	135.0	150,255	原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-	
学校数	※ 7.00	1.000	7.00	71,036	計				3,569,729	
小計	※ (-)				個別算定経費計	※ 152,321	0.904	137,698	25,186,332	
高等学校費	※ (-)				面積	(22.83)				
教職員数	※ (-)				計	53.44		22.83	50,454	
生徒数	※ 152,321	1.034	157,500	888,300	振替前需要額				2,487,709	
人口	※ 370	1.080	400	286,000	臨時財政対策償還振替相当額				27,674,041	
幼稚園等の子ども数	※ 152,321	0.707	107,691	1,017,680	基準財政需要額				745,774	
生活保護費	※ 152,321	0.969	147,599	4,088,492	税目				26,928,267	
社会福祉費	※ 152,321	1.280	194,971	1,620,209	個人	189,814		市町村交付金	37,712	
保健衛生費	※ 49,188	0.892	43,876	3,062,545	法人	239,326		ゴルフ場利用税交付金	76,608	
高齢者	※ 27,728	0.993	27,534	2,216,487	税源移譲相当額除き	5,385,117		軽油引取税交付金	-	
保健福祉費	※ 152,321	1.363	207,614	2,042,222	税源移譲相当額	1,334,636		環境性能割交付金	50,344	
清掃費	※ 324	1.746	566	51,223	分譲課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△	
農業行政費	※ 11	4.972	55	25,905	小計	6,719,753		小計	A	16,919,412
林野水産行政費	※ 152,321	0.945	143,943	194,323	法人税割	278,410		特別とん譲与税	-	
商工行政費	※ 63,331	0.882	55,858	231,811	土地	1,970,140		地方揮発油譲与税	77,680	
徴税費	※ 46,355	1.052	48,765	54,617	家屋	2,823,111		石油ガス譲与税	-	
戸籍住民	※ 63,331	0.935	59,214	119,020	償却資産	667,493		自動車重量譲与税	220,523	
基本台帳費	※ 152,321	4.473	681,332	1,185,518	小計	5,460,744		航空機燃料譲与税	254,829	
人口	※ (16.31)				軽自動車税環境性能割	7,997		森林環境譲与税	16,829	
面積	※ 53.44	1.296	21.14	21,669	軽自動車税種別割	166,339		譲与税計	B	569,861
計	※ 152,321	0.957	145,771	368,801	市町村たばこ税	509,144		交通安全対策特別交付金	C	25,289
地域の元気創造事業費	※ 152,321	0.770	117,287	398,776	鉱産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D	-
人口減少等特別対策事業費	※ 152,321	0.408	62,147	121,187	事業所税	-		地方特例交付金	E	135,148
地域社会再生事業費	※ 152,321	0.838	127,645	97,010	利子割交付金	8,938		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	17,649,710	
地域デジタル社会推進費	※ 152,321				配当割交付金	119,500		標準税収入額等合計	22,280,219	
					株式等譲渡所得割交付金	174,782		標準財政規模	32,307,654	
					法人事業税交付金	132,502				
					地方消費税交付金	919,103				
					引上げ分	1,828,396				
					小計	2,747,499				
					区分					
					算出額 千円			錯誤額 千円		
					基準財政需要額 A	26,928,267		-19,534	26,908,733	
					基準財政収入額 B	17,649,710		-44,894	17,604,816	
					交付基準額(A-B) C	9,278,557		25,360	9,303,917	
					調整額(A×調整率) D			(-)		
					決定額(C-D)				22,256	
									9,281,661	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 川西市 28217100 17

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積

65歳以上人口 ※ 49,188 75歳以上人口 ※ 27,728

普通会 計 年度別 決算状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき対照C千円 実収収(A-B-C)千円

財政力指数
年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
区交 令和元年 631件 私立特別養護老人ホーム 1,058人 公立大野南養護老人ホーム 0床

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

Main table containing detailed financial data with columns for category, numerical values (A, B, AxB), and required amounts (千円). Includes sections for '個別算定経費(公債費除き)', '個別算定経費(公債費)', '標準財政需要額', '税 目', '市町村交付金', '標準財政収入額等', and '交付税決定額'. A circled number '1' is present next to the first row.

(注) 1. 「修正前の数値」欄の()内は種別修正後の数値である。
2. 「標準財政収入額等合計」は [(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%)) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) x 100 / 75] + (分離課税所得割交付金) + B + C で計算している。() および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政収入額等合計」は 一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額時の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の標準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 小野市 28218900 18

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円
R2当初 1,149,510 2.2 6,674,763 3.3 2,474,747 -0.6 2,470,073 340,782 - 621,787
R3当初 9,164,254 0.2 6,490,278 -2.8 2,673,976 8.1 2,667,656 368,530 - 884,417
R3最終 9,483,201 3.6 6,490,278 -2.8 2,992,923 20.9 2,992,923 368,530 - 884,417
R4当初 9,670,104 5.5 6,786,426 4.6 2,883,678 7.8 2,875,680 - 255,916

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 ha 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a x 100 %
S35 36,343 - - - H17国調 (3.4%) (40.6%) (56.0%) (100.0%) 6 48,211 48,211 47,833 99.2
S40 36,695 1.0 - - H17国調 834 10,068 13,887 24,789 面積 km2 65歳以上人口 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a x 100 %
S45 37,623 2.5 - - H22国調 (2.4%) (37.0%) (60.6%) (100.0%) 22.76 13,856 13,856 13,920 100.5
S50 40,576 7.8 - - H22国調 575 8,883 14,536 23,994 畑面積 1.30 75歳以上人口 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a x 100 %
S55 43,574 7.4 10,935 - H27国調 (2.7%) (37.0%) (60.3%) (100.0%) 11,445 6,918 6,918 7,037 101.7
S60 45,686 4.8 11,708 7.1 H27国調 644 8,697 14,146 23,487 森林面積 30.71 人口密度(人) 人口集中地区人口(人) 人口集中地区面積(km2)
H2 46,007 0.7 12,164 3.9 区分 林業の就業者人 漁業の就業者人 計人 H2年度 491 H12国調 11,673 H12国調 2.7
H7 48,214 4.8 13,881 14.1 H7国調 1 - - 1 H7年度 515 H17国調 12,253 H17国調 2.8
H12 49,432 2.5 14,881 7.2 H12国調 2 - - 2 H12年度 528 H22国調 13,907 H22国調 3.0
H17 49,761 0.7 15,809 6.2 H17国調 - - - H17年度 531 H27国調 15,874 H27国調 3.3
H22 49,680 -0.2 16,470 4.2 H22国調 2 - - 2 H22年度 530 R2国調 17,014 R2国調 3.6
H27 ※ 48,580 -2.2 ※ 16,680 2.4 H27国調 ※ 6 ※ 1 ※ 6 H27年度 518
R2 ※ 47,562 -2.1 ※ 17,810 5.6 R2国調 ※ 6 ※ 1 ※ 7 R2年度 508

65歳以上人口 ※ 13,844 75歳以上人口 ※ 7,012

普通会 計 年度別 決算 状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき対当C千円 実収収(A-B-C)千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円 増加額千円
R2 26,436,030 25,645,521 398,174 392,335
R3 - - - -
令和2年度 0.730 令和3年度 0.684 令和4年度 0.702 平均 0.705

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交差事故発生件数 令和元年 215 件 私立児童養育施設 0 床 公立大宇野病院療養病床 0 床
令和2年 154 件 生活扶助に係る年間総人員 1,619 人 リハビリ病院病床数 0 床
平均 185 件 緊急告示病床数 1 箇所
公共下水道 排水人口 41,933 人 保育所 0 床 緊急告示病床数 30 床
排水面積 15,680 千㎡ 公立 認定こども園 0 床 児童福祉施設 2,817 千円
農業集落排水施設 排水人口 3,487 人 公立 特別児童養育施設 1,677 世帯 小学校 1,786
排水面積 1,100 千㎡ 私立 特別児童養育施設 981 世帯 中学校 1,113
漁業集落排水施設 排水人口 - 人 私立 特別児童養育施設 802 世帯 小計 2,899
排水面積 - 千㎡ 私立 保育所 870 人 特別児童養育施設 2,189 人 小学校 小学校費
林業集落排水人口 - 人 認定こども園 567 人 特別児童養育施設 1,785 人 中学校 中学校費
排水面積 - 千㎡ 障害児受入人数 59 人 特別児童養育施設 1,433 人 小計 小計
簡易排水処理施設 排水人口 - 人 障害児受入人数 29.7 人 特別児童養育施設 74,293 千円 人口 地域振興費
排水面積 - 千㎡ 家庭用保育事業 1 人 減額した事業費 45,181 千円 農家数 農業行政費 25,340
小規模集合排水処理施設 排水人口 - 人 小規模保育事業A型 2 人 減額した事業費 6,039 世帯 従業者数 下水道費 28,239
排水面積 - 千㎡ 小規模保育事業B型 1 人 特別児童養育施設 9,539 人 下水道費 19 人
特別児童養育施設 排水人口 - 人 小規模保育事業C型 - 人 特別児童養育施設 19 人 下水道費 -2,562
特別児童養育施設 排水面積 - 千㎡ 障害児受入人数 2 人 特別児童養育施設 1,382 人 特別児童養育施設 1,608
個別排水施設 排水人口 544 千円 小規模保育事業所内保育事業A型 1 人 特別児童養育施設 309 人 特別児童養育施設 -12,606
公営住宅賃料収入補助相当額 - 千円 小規模保育事業所内保育事業B型 1 人 特別児童養育施設 425 人 特別児童養育施設 -324,966
公営住宅賃料対策補助相当額 - 千円 小規模保育事業所内保育事業C型 0 人 特別児童養育施設 1,824 人 特別児童養育施設 12,340
スクールバス 小学校費 5 台(個) 特別保育給付 - 人 特別保育給付 1,196 人 特別保育給付 -
ボートの数 中学校費 4 台(個) 特別保育給付 - 人 特別保育給付 1,026 人 特別保育給付 -
教育扶助受給児童数 3 人 子育て世代の生活困窮対策 23 人 特別保育給付 1,026 人 特別保育給付 -
教育扶助受給生徒数 3 人 障害福祉サービス利用者数 664 人 特別保育給付 3,181 人 特別保育給付 -
完全給食実施数 小学校 2,552 人 児童手当支給対象児童数 6,097 人 特別保育給付 933 人 特別保育給付 -
実施数 中学校 1,441 人 児童手当支給対象児童数 117 人 特別保育給付 873 人 特別保育給付 -
補食給食実施数 小学校 - 人 児童扶養手当受給者数 3,618 人 入道給付給付者数 157 人 入道給付給付者数 -
実施数 中学校 - 人 診療所数 - 箇所 診療所数 56,427 m 診療所数 -
ミルク給食実施数 小学校 - 人 簡易水道等給水人口 - 人 簡易水道等給水人口 1,591 ha 簡易水道等給水人口 -
指定都市立学校教職員数 小学校 - 人 簡水事業に係る資本費 - 円/m 簡水事業に係る資本費 45 ha 簡水事業に係る資本費 -
指定都市立特別支援学校教職員数 小・中学校部 - 人 市町村立病院病床数 174 床 市町村立病院病床数 60 ha 令和3年度 A 884,417
高専部(本校) - 人 市町村立病院病床数(特別) - 床 財政年度森林面積 - ha 令和4年度 B 58,409
指定都市立学校教職員平均給与月額 - 円 市町村立特別支援学校教職員数 - 人 財政年度森林面積 - ha 増減額 B-A C 6,965
特別支援学校 - 円 特別支援学校 - 人 財政年度森林面積 - ha 伸率 C/A D -71.1

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定費の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	三田市	28219700	19
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 109,238	1.027	112,187	1,290,151	災害復旧費	(20,814)			
道路橋りょう費	※ (4,601)				辺地対策事業償還費	29,732		20,814	19,773
道路の面積	※ 4,519	1.029	4,734	337,534		3,614		3,614	2,891
道路の延長	※ 700	1.828	1,280	243,200	補正予算償還費	(651)			
港湾	※ (-)				平成10年度以前許可債に係るもの	651		651	521
係留	※ -				平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,793,557)			
外郭	※ -					2,574,200		1,793,557	55,600
係留	※ -				地方税減収補填償還費	(653,145)			
外郭	※ -					395,220		653,145	11,757
都市計画費	※ 109,238	1.076	117,540	113,779	財源対策償還費	(1,750,925)			
人口	※ 109,238	1.072	117,103	61,830		2,083,700		1,750,925	54,279
都市公園の面積	※ 3,631		3,631	134,347	減税補填償還費	(1,077,414)			
下水道費	※ 109,238	43.521	4,754,147	480,169	臨時財政対策償還費	(1,051,361)		1,077,414	64,645
その他の土木費	※ 109,238	1.401	153,042	211,198	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(25,677,614)			
児童数	※ 6,109	0.978	5,975	268,875		30,912,621		25,677,614	1,540,657
学級数	※ 264.0	2.226	588.0	525,084	国土強靱化施策償還費	(602,078)			
学校数	※ 20.00	1.000	20.00	231,460		1,420,600		602,078	61,412
小計				1,025,419	地域改善対策特定事業償還費	(428,999)			
中学校費	※ 2,767	0.957	2,648	111,216		138,600		428,999	429
学級数	※ 103.0	1.125	116.0	129,108	過疎対策事業償還費	-			
学校数	※ 8.00	1.000	8.00	81,184	公害防止事業償還費	-			
小計				321,508	石油コンビナート等償還費	169,536		169,536	84,768
高等学校費	(-)				地震対策緊急整備事業償還費	-			
教職員数	(-)				合併特例償還費	-			
生徒数	(-)				原発施設等立地地域振興償還費	-			
その他の教育費	※ 109,238	1.262	137,858	777,519	計				1,896,732
幼稚園等の子ども数	※ 216	1.344	290	207,350	個別算定経費計	※ 109,238	0.976	106,616	16,842,658
生活保護費	※ 109,238	0.270	29,494	278,718	面積	(74.65)			
社会福祉費	※ 109,238	0.773	84,441	2,339,016	計	210.32		74.65	164,977
保健衛生費	※ 109,238	1.834	200,342	1,664,842	振替前需要額				2,052,080
高齢者	※ 28,853	0.884	25,506	1,780,319	臨時財政対策債振替相当額				18,894,738
保健福祉費	※ 12,713	1.015	12,904	1,038,772	基準財政需要額				517,733
75歳以上人口	※ 109,238	1.146	125,187	628,439	税目				18,377,005
清掃費	※ 1,622	1.129	1,831	165,706	個人	148,274			226,644
農業行政費	※ 10	6.640	66	31,086	法人	235,164			58,195
林野水産行政費	※ 109,238	1.062	116,011	156,615	税源移譲相当額除き	4,370,602			-
商工行政費	※ 42,401	1.054	44,691	185,468	税源移譲相当額	903,137			53,858
徴税費	※ 30,854	1.101	33,970	38,046	分譲課税所得割交付金	-			-
戸籍住民基本台帳費	※ 42,401	1.064	45,115	90,681	小計	5,273,739			15,123,220
人口	※ 109,238	2.522	275,498	479,367	法人税割	469,616			-
面積	(38.39)				土地	1,455,723			81,868
計	210.32	1.788	68.64	70,356	家屋	2,794,857			-
地域の元気創造事業費	※ 109,238	1.008	110,112	278,583	償却資産	1,347,350			232,411
人口減少等特別対策事業費	※ 109,238	0.764	83,458	283,757	小計	5,597,930			-
地域社会再生事業費	※ 109,238	0.810	88,483	172,542	軽自動車税環境性能割	14,246			16,225
地域デジタル社会推進費	※ 109,238	0.718	78,433	59,609	軽自動車税種別割	173,434			330,504
					市町村たばこ税	381,002			15,280
					鉱産税	-			-
					事業所税	-			-
					利子割交付金	18,810			77,798
					配当割交付金	96,707			15,546,802
					株式等譲渡所得割交付金	141,530			19,875,681
					法人事業税交付金	160,984			23,163,069
					地方消費税交付金	761,842			-
					引上げ分	1,311,245			-
					小計	2,073,087			-
					普通交付税決定額				-
					区分				
					算出額 千円			錯誤額 千円	計 千円
					基準財政需要額 A	18,377,005		-122	18,376,883
					基準財政収入額 B	15,546,802		45,226	15,592,028
					交付基準額 (A-B) C	2,830,203		-45,348	2,784,855
					調整額 (A×調整率) D				(-)
					決定額 (C-D)				15,200
									2,769,655

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C〕× 100 / 75 + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政収入額」は一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 三田市 28219700 19

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初 一本算定 (17,910,389) 2.6 (15,680,803) 3.3 2,229,586 -1.9 2,220,436 706,536 - 1,280,253
R3 当初 一本算定 (17,251,412) -3.7 (15,106,477) -3.7 2,144,935 -3.8 2,133,038 757,314 - 1,741,929
R3 最終 一本算定 (17,890,019) -0.1 (15,106,477) -3.7 2,783,542 24.8 2,783,542 757,314 - 1,741,929
R4 当初 一本算定 (18,376,883) 6.5 (15,592,028) 3.2 2,784,855 29.8 2,769,655 - 517,733

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 2,260 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S35 32,528 - - - H17国調 (2.9%) (26.0%) (71.1%) (100.0%) 110,996 109,696 98.8
S40 32,265 -0.8 - - H17国調 1,565 13,897 37,926 53,388 面積 km2 65歳以上人口 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S45 33,090 2.6 - - H22国調 (2.1%) (23.5%) (74.4%) (100.0%) 20,43 28,554 29,522 103.4
S50 35,261 6.6 - - H22国調 1,132 12,620 39,948 53,700 田面積 2043 75歳以上人口 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S55 36,529 3.6 9,424 - H22国調 (2.3%) (23.7%) (74.0%) (100.0%) 2,06 13,52 12,214 103.4
S60 40,716 11.5 10,777 14.4 H22国調 1,217 12,573 39,160 52,950 森林面積 129.53 人口密度(人) 人口集中地区人口(人) 人口集中地区面積(km2)
H2 64,560 58.6 18,217 69.0 区分 林業の就業者人 漁業の就業者人 計人 H2年度 44.78 H2年度 307 H12国調 74,856 H12国調 9.0
H7 96,279 49.1 28,375 55.8 H7国調 11 - - H7年度 458 H7国調 77,338 H17国調 9.3
H12 111,737 16.1 34,374 21.1 H12国調 6 - - H12年度 531 H22国調 75,635 H22国調 9.5
H17 113,572 1.6 37,052 7.8 H17国調 4 - - H17年度 540 H27国調 82,412 H27国調 10.7
H22 114,216 0.6 40,068 8.1 H22国調 4 - - H22年度 543 R2国調 81,941 R2国調 11.9
H27 ※ 112,691 -1.3 ※ 41,070 2.5 H27国調 ※ 6 ※ 1 ※ 7
R2 ※ 109,238 -3.1 ※ 42,401 3.2 R2国調 ※ 7 ※ 3 ※ 10

65歳以上人口 ※ 28,853 75歳以上人口 ※ 12,713

普通会 計 年度別 決算 状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収(A-B-C)千円
R2 50,712,902 49,846,115 394,946 471,841
R3 - - - -
令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均
指数 0.876 0.844 0.846 0.855

補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円 増加額千円
給与差 都市計画費 -
道路面積 公園費 576
延長 下水道費 324,239
その他 農業者保健福祉費 451
林業行政費 283,081
積雪道 小学校費 12,243
中学校費 2,826
密度補正
高等学校費 3,768
社会福祉費 11,775
高齢者保健福祉費 80,064
消費費 9,694
林野水産行政費 750,394
小学校費 18,438
中学校費 1,097
学級数 計 767,423
小学校費 2,279
中学校費 -2,518
密度補正
人口 地域振興費 143,705
農家数 農業行政費 7,989
従業者数 林野水産行政費 -6,030
計 35,522
下水道費 4,999
下水道費 16人 -4,999
その他教育費 7,388
地域振興費(人口) 34,506
地域振興費(面積) 26,988
計 34,376
消防費 1,254
道路橋りょう費 45,980
港湾費 港 港
漁港
(参考) 臨時財政対策債交付可能額(千円) 地方特例交付金(千円)
令和3年度 A 1,741,929
令和4年度 B 517,733
増減額 B-A C -1,224,196
伸率 C/A D -70.3

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定費」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	加西市	28220100	20
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 42,700	1.220	52,094	599,081	災害復旧費	(3,421)			
道路橋りょう費	(2,465)			175,755	辺地対策事業債償還費	5,226		3,421	3,250
道路の面積	※ 2,611	1.000	2,611		補正予算債償還費	(1,442)		1,442	1,154
道路の延長	※ 495	1.329	658	125,020	平成10年度以前許可債に係るもの	1,442			
港湾	(-)				平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,159,601)		1,159,601	35,948
係留	(-)				地方税減収補填債償還費	(299,029)		299,029	5,383
外郭	(-)					176,951			
係留	(-)				財源対策債償還費	(762,076)		762,076	23,624
外郭	(-)					982,500			
漁港	(-)				減税補填債償還費	(360,143)		360,143	21,609
外郭	(-)					351,524			
都市計画費	※ 39,394	1.000	39,394	38,133	臨時財政対策債償還費	(12,067,522)		12,067,522	724,051
公園費	※ 42,700	1.000	42,700	22,546	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(1,309,661)		1,309,661	133,585
人口	※ 199		199	7,363		2,857,600			
都市公園の面積	※ 42,700	156.838	6,696,983	676,395	国土強靱化施策債償還費	(27,435)		27,435	27
下水道費	※ 42,700	1.139	48,635	67,116	地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-
その他の土木費	※ 1,930	0.976	1,884	84,780	過疎対策事業債償還費	-		-	-
児童数	※ 107.0	1.021	109.0	97,337	公害防止事業債償還費	-		-	-
学級数	※ 11.00	1.000	11.00	127,303	石油コンビナート等債償還費	-		-	-
学校数	※ -		-	309,420	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-
小計	※ 927	0.948	879	36,918	合併特例債償還費	-		-	-
生徒数	※ 36.0	1.156	42.0	46,746	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-
学級数	※ 4.00	1.000	4.00	40,592	計				948,631
学校数	※ -		-	124,256	個別算定経費計	※ 42,700	1.188	50,728	9,144,736
小計	※ -		-	361,485	面積	(69.68)		69.68	153,993
その他の教育費	※ 42,700	1.501	64,093	361,485	計	160.22			1,051,879
幼稚園等の子どもの数	※ 50	2.085	104	74,360	振替前需要額				10,196,615
生活保護費	※ 42,700	0.341	14,561	137,601	臨時財政対策債振替相当額				229,643
社会福祉費	※ 42,700	1.195	51,027	1,413,449	基準財政需要額				9,966,972
保健衛生費	※ 42,700	2.176	92,915	772,124	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
高齢者	※ 14,366	1.134	16,291	1,137,112	均等割	個人	57,702	市町村交付金	4,490
保健福祉費	※ 7,286	1.007	7,337	590,629	法人	128,785		ゴルフ場利用税交付金	48,480
清掃費	※ 42,700	1.184	50,557	253,796	税源移譲相当額除き	1,145,498		軽油引取税交付金	-
農業行政費	※ 2,697	1.182	3,188	288,514	税源移譲相当額	421,054		環境性能割交付金	26,464
林野水産行政費	※ 12	3.616	43	20,253	分譲課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△ 15,753
商工行政費	※ 16,245	1.328	21,573	89,528	小計	1,566,552		小計	A 6,165,179
徴税費	※ 24,228	1.113	26,966	30,202	法人税割	264,738		特別とん譲与税	-
戸籍住民基本台帳費	※ 16,245	1.473	23,929	48,097	土地	780,849		地方揮発油譲与税	40,221
人口	※ 42,700	2.060	87,962	153,054	家屋	1,164,093		石油ガス譲与税	-
面積	(31.11)			48,185	償却資産	773,474		自動車重量譲与税	114,182
計	150.22	1.511	47.01	7,835,068	小計	2,718,416		航空機燃料譲与税	-
地域の元気創造事業費	※ 42,700	1.087	46,415	117,430	軽自動車税環境性能割	7,720		森林環境譲与税	9,080
人口減少等特別対策事業費	※ 42,700	1.447	61,787	210,076	軽自動車税種別割	126,743		譲与税計	B 163,483
地域社会再生事業費	※ 42,700	2.162	92,317	180,018	市町村たばこ税	215,764		交通安全対策特別交付金	C 5,815
地域デジタル社会推進費	※ 42,700	1.649	70,412	53,513	鉱産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D -
					事業所税	-		地方特例交付金	E 27,131
					利子割交付金	3,458		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	6,361,608
					配当割交付金	28,109		標準税収入額等合計	8,114,509
					株式等譲渡所得割交付金	41,238		標準財政規模	11,951,033
					法人事業税交付金	78,475			
					地方消費税交付金	351,246			
					引上げ分	512,552			
					小計	863,798			
					区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
					基準財政需要額	A 9,966,972	11,724	9,978,696	
					基準財政収入額	B 6,361,608	1,954	6,363,562	
					交付基準額(A-B)	C 3,605,364	9,770	3,615,134	(-)
					調整額(A×調整率)	D		8,253	
					決定額(C-D)			3,606,881	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100〕 + (分譲課税所得割交付金) + B + C で計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 加西市 28220100 20

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

適用区分
普通型普通地 1 2種地 323点
地域手当の級区分
普通型普通地 農業者等 1級地 林野水産行政費 1級地
寒冷地 給与等 1級地 寒冷度 1級地 積雪度 1級地
指定区分 1 指定都市 6 建築主事設置市
2 中核市 7 限定特定行政設置市町村
3 施行時特例市 8 計量市
4 保健所設置市 9 児童相談所設置中核市
5 特別防災区域 10 福祉事務所設置町村

基礎数値等
年 人口(人) 対前伸率(%) 世帯数(世帯) 対前伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 人口
R2 当初 一本算定 9,533,745 3.7 6,280,069 2.2 3,253,676 6.7 3,248,805 478,745 - 650,292

補正による増加需要額
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき対等C千円 実収収(A-B-C)千円
R2 31,618,894 30,582,516 341,343 695,035
R3 - - - -

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交送事故発生件数 令和元年 171件 私立児童福祉施設 1人
令和2年 149件 公立児童福祉施設 51人
平均 160件 生活扶助に係る年間総人員 1,671人
公共下水道 排水人口 28,442人 保育所 1人
排水面積 17,630千㎡ 公立 児童福祉施設 424人
農業集落排水施設 排水人口 7,826人 私立 保育所 1人
漁業集落排水施設 排水人口 3,140千㎡ 私立 保育所 1人
林業集落排水施設 排水人口 -千㎡ 私立 保育所 1人
簡易排水処理施設 排水人口 -千㎡ 障害児受入人数 60人
小規模集合排水処理施設 排水人口 -千㎡ 障害児受入人数 60人
個別排水処理施設 排水人口 -千㎡ 障害児受入人数 60人
公営住宅家賃収入補助相当額 1,178千円 小規模集落内保育事業 1人
公営住宅家賃対策補助相当額 -千円 小規模集落内保育事業 1人
スクールバスポートの数 中学校費 -台(個) 保育所型事業所内保育事業 1人
教育扶助支給児童数 1人 特別保育給付 -人
教育扶助支給生徒数 -人 障害福祉サービス利用者数 628人
完全給食実施数 小学校 1,920人 児童手当支給対象児童数 4,635人
実給食実施数 中学校 959人 児童手当支給対象児童数 66人
補食給食実施数 小学校 -人 児童扶養手当受給者数 2,439人
ミルク給食実施数 中学校 -人 診療所数 -箇所
指定都市立学校教職員数 小学校 -人 簡水事業に係る資本費 -円/m
指定都市立特別支援学校教職員数 小・中学校 -人 市町村立病院病床数 238床
指定都市立学校教職員数 小・中学校 -円 市町村立病院病床数(特別) 67床
平均給与月額 -円 特別支援学校 31人

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 丹波篠山市 28221900 21

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

適用区分
普通型普通地 1 1種地 152点
地域手当の級区分
普通型普通地 農林業行政費※ 2 級地 林野水産行政費※ 2 級地
寒冷地 給与差 - 級地 寒冷度 - 級地 積雪度 - 級地

2

基礎数値等
年 人口 (人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 4,502 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S35 51,611 - 3.5 5,007,175 -5.7 7,145,228 11.0 7,139,020 1,233,589 - 578,453

65歳以上人口 ※ 13,862 75歳以上人口 ※ 7,254

補正による増加需要額
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収支(A-B-C)千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円
R2 28,100,551 27,625,118 35,998 439,435 給与差 都市計画費 65歳以上 43,486

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 令和元年 114 件 私立児童養育施設 1 床 公立大野町児童養育施設 1 床
令和2年 110 件 生活扶助に係る年間延床人員 22 人 リハビリ病院病床数 1 床
平均 112 件 緊急告示病床数 1,802 人 救急告示病床数 1 床

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定種」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	養父市	28222700	22
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 22,129	2.013	44,546	512,279	災害復旧費	(34,000)			
道路橋りょう費	(2,259)				辺地対策事業償還費	42,217		34,000	32,300
道路の面積	※ 2,390	1.279	2,889	205,986		74,198		74,198	59,358
道路の延長	※ 501	1.087	545	103,550	補正予算	(1,230)			
港湾費	(-)				償還費	1,230		1,230	984
港湾	-	-	-	-	平成10年度以前	(216,340)			
係留	-	-	-	-	許可債に係るもの	203,800		216,340	6,707
外郭	-	-	-	-	平成11年度以降	(2,894)			
係留	-	-	-	-	同意等債に係るもの	19,700		2,894	52
漁港	-	-	-	-	地方税減収補填償還費	(761,511)			
外郭	-	-	-	-		828,100		761,511	23,607
都市計画費	※ 9,388	1.000	9,388	9,089	減税補填償還費	(159,458)			
公園費	※ 22,129	1.000	22,129	11,684		155,477		159,458	9,567
人口	※ 192		192	7,104	臨時財政対策償還費	(11,120,706)			
都市公園の面積	※ 22,129	163.773	3,624.133	366,037		12,767,227		11,120,706	667,242
下水道費	※ 22,129	1.593	35,251	48,646	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(676,216)			
その他の土木費	※ 982	1.514	1,487	66,915		1,861,903		676,216	68,974
小学校費	※ 640	1.857	1,190	106,267	国土強靱化施策償還費	(28,696)			
児童数	※ 900	1.000	900	104,157		13,600		28,696	29
学校数	※ 982	1.487	1,461	277,339	地域改善対策特定事業償還費	-		-	-
小計	※ 533	2.811	1,498	62,916	過疎対策事業償還費	600,337		600,337	420,236
中学校費	※ 26.0	1.063	28.0	31,164	公害防止事業償還費	-		-	-
生徒数	※ 4.00	1.000	4.00	40,592	石油コンビナート等償還費	-		-	-
学校数	※ -	-	-	-	地震対策緊急整備事業償還費	654,108		654,108	457,876
小計	※ -	-	-	-	合併特例償還費	-		-	-
高等学校費	※ -	-	-	-	原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-
教職員数	※ -	-	-	-	計				1,746,932
生徒数	※ -	-	-	-	個別算定経費計				9,491,679
その他の教育費	※ 22,129	2.146	47,489	267,838	人口	※ 22,129	1.411	31,224	552,665
幼稚園等の子どもの数	※ 27	2.549	69	49,335	面積	(120.60)			
生活保護費	※ 22,129	0.478	10,578	99,962	計	422.91		120.60	266,526
社会福祉費	※ 22,129	1.693	37,464	1,037,753	振替前需要額				10,310,870
保健衛生費	※ 22,129	6.593	145,896	1,212,396	臨時財政対策償還費相当額				101,761
高齢者	※ 8,750	1.418	12,408	866,078	基準財政需要額				10,209,109
保健福祉費	※ 4,859	1.007	4,893	393,887	税目				
清掃費	※ 22,129	1.261	27,905	140,083	均等割	個人	28,574	市町村交付金	3,668
農業行政費	※ 1,983	1.206	2,391	216,386	法人	54,534		ゴルフ場利用税交付金	-
林野水産行政費	※ 92	4.909	452	212,892	所得割	税源移譲相当額除き	443,719	軽油引取税交付金	-
商工行政費	※ 22,129	1.658	36,890	49,532	所得割	税源移譲相当額	200,536	環境性能割交付金	25,413
徴税費	※ 8,388	2.078	17,430	72,335	所得割	分譲課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ -
戸籍住民基本台帳費	※ 16,541	1.252	20,709	23,194	小計	644,255		小計	A 2,344,339
世帯数	※ 8,388	1.941	16,281	32,725	法人税割	36,534		特別とんぼと税	-
人口	※ 22,129	21.829	483,054	840,514	土地	223,814		地方揮発油譲与税	38,659
地域振興費	(58.41)				家屋	429,050		石油ガス譲与税	-
面積	(422.91)	1.019	59.52	61,008	償却資産	233,290		自動車重量譲与税	109,749
計	422.91				小計	886,154		航空機燃料譲与税	-
地域の元気創造事業費	※ 22,129	1.688	37,354	94,906	軽自動車税環境性能割	5,399		森林環境譲与税	69,738
人口減少等特別対策事業費	※ 22,129	2.441	54,017	183,658	軽自動車税種別割	67,012		譲与税計	B 218,146
地域社会再生事業費	※ 22,129	3.648	80,727	157,418	市町村たばこ税	94,167		交通安全対策特別交付金	C 4,382
地域デジタル社会推進費	※ 22,129	3.381	74,818	56,862	鉱産税	65		東日本大震災に係る特例加算額	D -
					事業所税	-		地方特例交付金	E 10,997
					利子割交付金	856		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	2,577,864
					配当割交付金	11,486		標準税収入額等合計	3,207,588
					株式等譲渡所得割交付金	16,790		標準財政規模	10,958,530
					法人事業税交付金	30,760			
					地方消費税交付金	173,045			
					引上げ分	265,627			
					小計	438,672			
					普通交付税決定額				
					区分				
					算出額 千円			錯誤額 千円	計 千円
					基準財政需要額 A	10,209,109		25,398	10,234,507
					基準財政収入額 B	2,577,864		-1,003	2,576,861
					交付基準額(A-B) C	7,631,245		26,401	7,657,646
					調整額(A×調整率) D			(-)	
					決定額(C-D)				7,649,181

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 養父市 28222700 22

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口密度 人口集中度

65歳以上人口 ※ 8,750 75歳以上人口 ※ 4,859

普通会 計 年度別 決算 状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収(A-B-C)千円

寒冷補正
補正の種類 増加額千円
給与差 道路面積 延長 延長 延長 延長

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値

交差事故発生件数 公共下水道 農業集落排水施設 漁業集落排水施設 林業集落排水施設 簡易排水処理施設 小規模集落排水処理施設 個別排水処理施設 公営住宅家賃収入補助相当額 公営住宅家賃対策補助相当額 スクールバス・ボートの数 教育扶助支給児童数 教育扶助支給生徒数 完全給食実施数 補助給食実施数 ミルク給食実施数 指定都市立学校教職員数 指定都市立特別支援学校教職員数 指定都市立学校教職員数 平均給与月額

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

Table with columns for '経費の種類' (Type of Expense), '補正前の数値(A)' (Original Value A), '最終係数(B)' (Final Coefficient B), '補正後の数値(A×B)' (Corrected Value A×B), '基準財政需要額千円' (Standard Fiscal Requirement), '経費の種類' (Type of Expense), '補正前の数値(A)' (Original Value A), '最終係数(B)' (Final Coefficient B), '補正後の数値(A×B)' (Corrected Value A×B), '基準財政需要額千円' (Standard Fiscal Requirement). Includes sub-sections for '個別算定経費(公債費)', '個別算定経費(公債費除き)', and '市町村民税'.

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準財政収入額等合計」は、〔基準財政収入額－(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%)－(所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%)－(地方消費税交付金における引上げ分の25%)－(分譲課税所得割交付金)－B×C〕×100/75+〔分譲課税所得割交付金〕+B+Cで計算している。〔) および() は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政収入額等合計」欄の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 丹波市 28223500 23

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%

65歳以上人口 ※ 75歳以上人口 ※

普通会 計 年度別 決算 状況

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越す対歳入C千円 実収収(A-B-C)千円
R2 42,468,653 40,476,893 359,826 1,631,934
R3 - - - -

財政力 指数
年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均
指数 0.440 0.419 0.445 0.435

各種補正に用いた数値等

区分 数値 区分 数値 区分 数値
区交 令和元年 157 件 私立児童発達支援 0 人 公立大野附属病院病床数 0 床
区交 令和2年 115 件 生活協同組合(本部) 146 人 リハビリ病院病床数 0 床
区交 平均 136 件 生活協同組合(本部) 1,244 人 救急告示病院数 0 床
公共下水道 排水人口 34,512 人 保育所 1 人 救急告示病床数 0 床
農業集落 排水人口 16,674 人 公立 17(1)特別児童発達支援事業 2,205 世帯
漁業集落 排水人口 0 人 私立 保育所 1 人 2(1)特別児童発達支援事業 1,410 世帯
林業集落 排水人口 0 人 私立 保育所 1 人 2(1)特別児童発達支援事業 2,907 人
簡易排水 排水人口 0 人 障害児受入人数 87 人 2(2)特別児童発達支援事業 1,991 人
小規模集合 排水人口 0 人 障害児受入人数 55.3 人 2(2)特別児童発達支援事業 99,309 千円
個別排水処理施設 排水人口 1,747 千円 小規模児童発達支援事業 0 人 2(2)特別児童発達支援事業 48,011 千円
公営住宅家賃収入補助相当額 28,245 千円 小規模児童発達支援事業 0 人 2(2)特別児童発達支援事業 8,255 世帯
スクールバス 小学校費 4 台(額) 保育所型事業所内保育事業 0 人 第1段階 2,673 人
教育扶助支給児童数 5 人 特別保育給付 0 人 第2段階 1,844 人
教育扶助支給生徒数 0 人 障害福祉サービス利用者数 6 人 第3段階 1,875 人
完全給食 実施数 3,114 人 児童発達支援事業 7,227 人 1)特別児童発達支援事業 1,696 人
完全給食 実施数 1,604 人 児童発達支援事業 47 人 2)特別児童発達支援事業 1,235 人
補食給食 実施数 0 人 児童発達支援事業 5,210 人 入居補助給食費者数 847 人
ミルク給食 実施数 0 人 診療所数 3 箇所 農道延長 176,512 m
指定都市立 学校教職員数 0 人 障害福祉サービス利用者数 6 人 障害福祉サービス利用者数 3,367 ha
指定都市立 特別支援学校 教職員数 0 人 市町村立病院病床数 0 床 市町村立病院病床数 4,170 ha
指定都市立 特別支援学校 教職員数 0 人 市町村立病院病床数(特別) 0 床 財政年度森林面積 143 ha
指定都市立 特別支援学校 平均給月給 0 円 市町村立特別支援学校 112 人 財政年度森林面積 112 ha

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の額は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	兵庫県	南あわじ市	28224300	24	
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	※ 44,137	1.565	69,074	794,351	災害復旧費	(36,827)				
道路橋りょう費	道路の面積	(4,242)				44,497		36,827	34,986	
	道路の延長	※ 4,745	1.000	4,745	302,455	42,019		42,019	33,615	
		※ 1,039	1.163	1,208	229,520					
港湾費	港湾	(-)				(-)				
	係留	(-)				(-)				
	外郭	(-)				(-)				
	係留	※ 1,855	1.000	1,855	18,550	(1,474,600)		1,474,600	45,713	
漁港	係留	(-)				(6,609)				
	外郭	※ 3,284	1.274	4,184	14,853	44,875		6,609	119	
都市計画費	※ 43,264	1.000	43,264	41,880	財源対策債償還費	(2,074,551)		2,074,551	64,311	
公園費	人口	※ 44,137	1.000	44,137	23,304	2,544,300				
	都市公園の面積	※ 214		214	7,918	(318,178)				
下水道費	※ 44,137	1.713	75,630	763,873	減税補填債償還費	(310,203)		318,178	19,091	
その他の土木費	児童数	※ 44,137	1.583	69,869	96,419	(15,970,015)				
	学級数	※ 2,256	1.216	2,743	123,435	18,558,126		15,970,015	958,201	
	学校数	121.0	1.204	146.0	130,378	(1,180,309)				
	小計	15.00	1.060	15.90	184,011	3,939,534		1,180,309	120,392	
小学校費	生徒数	※ 1,165	1.568	1,827	76,734	(541,569)		541,569	542	
	学級数	46.0	1.317	61.0	67,893	-				
	学校数	5.00	1.200	6.00	60,888	11,046		11,046	7,732	
	小計	-	-	-	205,515	-				
高等学校費	教職員数	(-)				-				
	生徒数	(-)				-				
その他の教育費	人口	※ 44,137	1.251	55,215	311,413	1,497,322		1,497,322	1,048,125	
	幼稚園等の子ども数	※ 61	1.449	88	62,920	-				
生活保護費	※ 44,137	0.520	22,951	216,887	個人	※ 44,137	1.177	51,949	919,497	
社会福祉費	※ 44,137	1.406	62,057	1,718,979	面積	(88.99)				
保健衛生費	※ 44,137	2.515	111,005	922,452	計	229.01		88.99	196,668	
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 15,956	1.245	19,865	1,386,577	振替前需要額			1,116,165	
	75歳以上人口	※ 8,335	1.008	8,402	676,361	臨時財政対策債振替相当額			14,306,803	
清掃費	※ 44,137	1.135	50,095	251,477	基準財政需要額			14,106,914		
農業行政費	※ 3,469	1.094	3,795	343,448	税目					
林野水産行政費	※ 397	0.264	105	49,455	均等割					
商工行政費	※ 44,137	1.228	54,200	73,170	個人	58,654		市町村交付金	4,210	
徴税費	※ 17,047	1.385	23,610	97,982	法人	90,092		ゴルフ場利用税交付金	-	
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	28,771	1.123	32,310	36,187	税源移譲相当額除き	1,143,067		軽油引取税交付金	-
	世帯数	※ 17,047	1.498	25,536	51,327	税源移譲相当額	339,120		環境性能割交付金	49,025
地域振興費	人口	※ 44,137	13.911	613,990	1,068,343	分譲課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△ -
	面積	(38.64)				小計	1,482,187		小計	A 5,378,593
計	229.01	1.061	41.00	42,025	法人税割	105,577		特別とん讓与税	-	
地域の元気創造事業費	※ 44,137	0.892	39,370	99,606	土地	491,142		地方揮発油讓与税	74,412	
人口減少等特別対策事業費	※ 44,137	1.546	68,236	232,002	家屋	1,198,334		石油ガス讓与税	-	
地域社会再生事業費	※ 44,137	2.321	102,442	199,762	償却資産	474,878		自動車重量讓与税	211,246	
地域デジタル社会推進費	※ 44,137	2.414	106,547	80,976	小計	2,164,354		航空機燃料讓与税	-	
					軽自動車税環境性能割	12,114		森林環境讓与税	7,928	
					軽自動車税種別割	170,463		讓与税計	B 293,586	
					市町村たばこ税	247,174		交通安全対策特別交付金	C 8,613	
					資産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D -	
					事業所税	-		地方特例交付金	E 24,275	
					利子割交付金	2,997		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	5,705,067	
					配当割交付金	25,030		標準税収入額等合計	7,216,383	
					株式等譲渡所得割交付金	36,476		標準財政規模	15,807,078	
					法人事業税交付金	62,386				
					地方消費税交付金	従来分	338,053			
						引上げ分	529,801			
					小計	867,854				
					区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
					基準財政需要額	A	14,106,914	627	14,107,541	
					基準財政収入額	B	5,705,067	-	5,705,067	
					交付基準額(A-B)	C	8,401,847	627	8,402,474	
					調整額(A×調整率)	D		(-)	11,668	
					決定額(C-D)				8,390,806	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C〕× 100 ÷ 75〕 + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
3. 「基準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 南あわじ市 28224300 24

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積

65歳以上人口 ※ 15,956 75歳以上人口 ※ 8,335

普通会 計 年度別 決算 状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき対照C千円 実収収(A-B-C)千円

補正の種類 増加額千円
給与差 都市計画費 高齢者保健福祉費

寒冷地補正
寒冷地 道路面積 延長 延長 延長 延長

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値

交送事故発生件数 公共下水道 農業集落排水施設 漁業集落排水施設 林業集落排水施設 簡易排水処理施設 小規模集落排水処理施設 個別排水処理施設 公営住宅家賃収入補助相当額 公営住宅家賃対策補助相当額 スクールバス・ポートの数 教育扶助支給児童数 教育扶助支給生徒数 完全給食実施数 補食給食実施数 ミルク給食実施数 指定都市立学校教職員数 指定都市立特別支援学校教職員数 指定都市立学校教職員平均給与月額

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定額の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	朝来市	28225100	25
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円
消防費	※ 28,989	1.853	53,717	617,746	災害復旧費	(33,648)			
道路橋りょう費	※ (3,264)				辺地対策事業債償還費	43,498		33,648	31,966
道路の面積	※ 3,308	1.282	4,184	298,319		30,576		30,576	24,461
道路の延長	※ 613	1.061	650	123,500	補正予算	(615)			
港湾	※ (-)				債償還費	615		615	492
港湾	※ -	-	-	-	平成10年度以前	(1,415,458)			
係留	※ -	-	-	-	許可債に係るもの	2,029,000		1,415,458	43,879
外郭	※ -	-	-	-	平成11年度以降				
係留	※ -	-	-	-	同意等債に係るもの				
漁港	※ -	-	-	-	地方税減収補填債償還費	(8,759)		8,759	158
外郭	※ -	-	-	-		58,750		8,759	
都市計画費	※ 13,028	1.000	13,028	12,611	財源対策債償還費	(1,052,987)		1,052,987	32,643
公園費	※ 28,989	1.000	28,989	15,306		1,223,600			
人口	※ 8		8	296	減税補填債償還費	(233,526)			
都市公園の面積	※ 28,989	146.717	4,253,179	429,571		227,889		233,526	14,012
下水道費	※ 28,989	1.267	36,729	50,686	臨時財政対策債償還費	(13,160,873)		13,160,873	789,652
その他の土木費	※ 1,431	1.809	2,589	116,505	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(1,257,013)		1,257,013	128,215
児童数	※ 850	1.188	1,010	90,193		3,077,797			
学級数	※ 9.00	1.000	9.00	104,157	国土強靱化施策債償還費	(319,829)		319,829	320
学校数	※ -	-	-	-		141,200			
小計	※ 669	1.372	918	38,556	地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-
中学校費	※ 28.0	1.188	33.0	36,729	過疎対策事業債償還費	332,452		332,452	232,716
学級数	※ 4.00	1.000	4.00	40,592	公害防止事業債償還費	-		-	-
学校数	※ -	-	-	-	石油コンビナート等債償還費	-		-	-
小計	※ -	-	-	-	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-
高等学校費	※ -	-	-	-	合併特例債償還費	1,032,547		1,032,547	722,783
教職員数	※ -	-	-	-	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-
生徒数	※ -	-	-	-	計				2,021,297
その他の教育費	※ 28,989	1.884	54,615	308,029	個別算定経費計	※ 28,989	1.335	38,700	10,156,060
幼稚園等の子ども数	※ 73	2.781	203	145,145	面積	(117.63)			259,962
生活保護費	※ 28,989	0.342	9,914	93,687	計	403.06		117.63	944,952
社会福祉費	※ 28,989	1.529	44,324	1,227,775	振替前需要額				11,101,012
保健衛生費	※ 28,989	3.210	93,055	773,287	臨時財政対策債振替相当額				151,484
高齢者	※ 10,351	1.282	13,270	926,246	基準財政需要額				10,949,528
保健福祉費	※ 5,661	1.002	5,672	456,596	税目				
清掃費	※ 28,989	1.205	34,932	175,359	均等割	個人	38,603	市町村交付金	20,596
農業行政費	※ 1,777	1.282	2,278	206,159	法人	89,716		ゴルフ場利用税交付金	10,195
林野水産行政費	※ 98	5.086	498	234,558	所得割	税源移譲相当額除き	644,095	軽油引取税交付金	-
商工行政費	※ 11,399	1.443	16,443	56,472	税源移譲相当額	279,474		環境性能割交付金	31,632
徴税費	※ 19,300	1.228	23,711	26,556	分譲課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	13,452
戸籍住民	※ 11,399	1.795	20,461	41,127	小計	923,569		小計	A 4,054,225
基本台帳費	※ 28,989	16.961	491,682	855,527	法人税割	102,009		特別とん譲与税	-
人口	※ 59.31				土地	399,474		地方揮発油譲与税	48,072
面積	※ (403.06)	1.016	60.26	61,767	家屋	655,754		石油ガス譲与税	-
計	※ 28,989	1.274	36,932	93,438	償却資産	867,441		自動車重量譲与税	136,468
地域の元気創造事業費	※ 28,989	1.891	54,818	186,381	小計	1,922,669		航空機燃料譲与税	-
人口減少等特別対策事業費	※ 28,989	2.751	79,749	155,511	軽自動車税環境性能割	8,386		森林環境譲与税	82,656
地域社会再生事業費	※ 28,989	2.353	68,211	51,840	軽自動車税種別割	87,424		譲与税計	B 267,196
地域デジタル社会推進費	※ 28,989	2.353	68,211	51,840	市町村たばこ税	157,268		交通安全対策特別交付金	C 6,032
					鉱産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D -
					事業所税	-		地方特例交付金	E 19,368
					利子割交付金	1,960		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	4,346,821
					配当割交付金	16,219		標準税収入額等合計	5,495,536
					株式等譲渡所得割交付金	23,758		標準財政規模	12,240,671
					法人事業税交付金	48,029			
					地方消費税	237,672			
					交付金	347,972			
					小計	585,644			
					普通交付税決定額				
					区分				
					基準財政需要額	A	10,949,528	-	10,949,528
					基準財政収入額	B	4,346,821	-	4,346,821
					交付基準額(A-B)	C	6,602,707	-	6,602,707
					調整額(A×調整率)	D			(-)
					決定額(C-D)				9,056
									6,593,651

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 朝来市 28225100 25

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 2.208 牧場面積 25 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100% 97.8

65歳以上人口 ※ 10,351 75歳以上人口 ※ 5,661

普通会 計 年度別 決算 状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収(A-B-C)千円
R2 24,812,998 23,750,923 278,498 783,577
R3 - - - -

財政力 指数
年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均
指数 0.403 0.376 0.397 0.392

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交支差 令和元年 90件 私立児童福祉施設 1人 公立大学附属病院病床 1床
令和2年 61件 私立児童福祉施設(児童福祉施設) 48人 リハビリ病院病床数 1床
平均 76件 生活扶助に係る年間総人員 871人 救急告示病院数 1箇所
公共下水道 排水人口 13,782人 保育所 1人 救急告示病床数 2床
排水面積 6,720千㎡ 認定こども園 1人 2次救急診療科病床数 1床
農業集落 排水人口 7,111人 公立 391人 1)特別減額診療科病床数 1,124世帯
排水施設 排水面積 2,600千㎡ 2)特別減額診療科病床数 726世帯
漁業集落 排水人口 -人 私立 49人 1)特別減額診療科病床数 1,479人
排水施設 排水面積 -千㎡ 認定こども園 346人 2)特別減額診療科病床数 1,244人
林業集落 排水人口 -人 障害児受入人数 6人 2)特別減額診療科病床数 932人
排水施設 排水面積 -千㎡ 障害児保育施設(児童福祉施設) 5.5人 43,141千円
簡易排水 排水人口 -人 家庭用保育事業 1人 減額した標準費用率別計 23,662千円
処理施設 排水面積 -千㎡ 小規模保育事業A型 1人 4,028世帯
小規模集合 排水人口 -人 小規模保育事業B型 1人 6,284人
排水処理施設 排水面積 -千㎡ 小規模保育事業C型 1人 37人
特別児童生活 排水人口 -人 療育型施設 1人 1,407人
個別排水処理施設 排水人口 1,033千円 小規模児童事業所内保育事業A型 1人 439人
公営住宅家賃収入補助相当額 -千円 小規模児童事業所内保育事業B型 1人 363人
公営住宅家賃対策補助相当額 -千円 児童介護サービス支給対象者 1,163人
スクールバス 小学校費 9台(艇) 保育所型事業所内保育事業 1人 1,015人
ボートの数 中学校費 2台(艇) 特別保育給付 1人 985人
教育扶助受給児童数 1人 子育て世代の生活困窮者に対する生活支援 1人 1,015人
教育扶助受給生徒数 -人 障害福祉サービス利用者数 508人 1)特別減額診療科均等制 813人
完全給食 小学校 1,446人 児童手当支給対象児童数 3,309人 2)特別減額診療科均等制 519人
実施数 中学校 689人 児童手当支給対象児童数 57人
補食給食 小学校 -人 児童扶養手当受給者数 2,467人 入道税納付義務者数 107,170人
実施数 中学校 -人 診療所数 1箇所 34,163㎡
ミルク給食 小学校 -人 診療所病床数 -床 農業集落排水施設(除く一般用給水) 923ha
実施数 中学校 -人 簡易水道等給水人口 62人 簡易水道(水道コンセント) 66ha
指定都市立 小学校 -人 402人 簡水事業に係る資本費 -円/m
学校教職員数 中学校 -人 簡水事業に係る資本費 -円/m
指定都市立 小・中学校 -人 市町村立病院病床数 128床 市町村立看護職員数(特別) 2,319人 令和3年度 A 561,509
特別支援学校 高等部(本校) -人 市町村立病院病床数(特別) 50床 財政年度森林面積 1,422ha 令和4年度 B 25,824
教職員数 -人 市町村立看護職員数(特別) -人 財政年度森林面積 1,422ha 増減額 B-A C 5,042
指定都市立 小・中学校 -円 市町村立看護職員数(特別) -人 財政年度森林面積 1,422ha 伸率 C/A D -73.0
学校教職員 特別支援学校 平均給与月額 -円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定費」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

2

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	淡路市	28226000	26
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 41,967	1.635	68,616	789,084	災害復旧費	(205,114)			
道路橋りょう費	※ (4,110)				辺地対策事業債償還費	240,547		205,114	194,858
道路の面積	※ 4,899	1,000	4,110	293,043		26,945		26,945	21,556
道路の延長	※ 1,201	1,403	1,685	320,150	補正予算	(161)			
港湾	(68)				債償還費	161		161	129
係留	114	1,000	68	1,904	平成10年度以前	(436,597)			
外郭	228	1,000	228	1,245	許可債に係るもの	661,884		436,597	13,535
係留	※ 1,530	1,000	1,530	15,300	平成11年度以降	(9,820)			
外郭	※ 1,882	1,542	2,902	10,302	同意等債に係るもの	67,228		9,820	177
都市計画費	※ 33,458	1,834	61,362	59,399	地方税減収補填債償還費	(1,061,010)			
公園費	※ 41,967	1,000	41,967	22,159	財源対策債償還費	1,167,192		1,061,010	32,891
人口	※ 5		5	185	減税補填債償還費	(285,104)			
都市公園の面積	※ 41,967	218,525	9,170,839	926,255	臨時財政対策債償還費	(16,340,766)		285,104	17,106
下水道費	※ 41,967	2,608	109,450	151,041	臨時財政対策債償還費	18,892,492		16,340,766	980,446
その他の土木費	※ 1,995	3,301	6,585	296,325	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(765,747)			
小学校費	※ 104.0	1,039	108.0	96,444		3,069,388		765,747	78,106
児童数	※ 11.00	1,082	11.90	137,719	国土強靱化施策債償還費	(29,103)		29,103	29
学校数				530,488	地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-
小計				64,008	過疎対策事業債償還費	361,939		361,939	253,357
中学校費	※ 1,006	1,515	1,524	50,740	公害防止事業債償還費	-		-	-
生徒数	※ 42.0	1,192	50.0	170,398	石油コンビナート等債償還費	-		-	-
学級数	※ 5.00	1,000	5.00		地震対策緊急整備事業債償還費	1,593,466		1,593,466	1,115,426
学校数					合併特別債償還費	-		-	-
小計					原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-
高等学校費	(-)				計				2,707,616
教職員数	(-)				個別算定経費計	※ 41,967	1,194	50,109	886,929
生徒数	(-)				面積	(76.21)			
その他の教育費	※ 41,967	1,262	52,962	298,706	計	184.24		76.21	168,424
幼稚園等の子ども数	※ 3	1,302	4	2,860	振替前需要額				1,055,353
生活保護費	※ 41,967	0,607	25,474	240,729	臨時財政対策債振替相当額				15,201,008
社会福祉費	※ 41,967	1,383	58,040	1,607,708	基準財政需要額				186,320
保健衛生費	※ 41,967	3,716	155,949	1,295,936	税目				15,014,688
高齢者	※ 16,265	1,072	17,436	1,217,033	均等割				
保健福祉費	※ 8,924	1,012	9,031	726,996	個人	53,846		市町村交付金	75,950
75歳以上人口	※ 41,967	1,104	46,332	232,587	法人	88,823		ゴルフ場利用税交付金	5,779
清掃費	※ 2,291	1,170	2,680	242,540	税源移譲相当額除き	1,196,894		軽油引取税交付金	-
林野水産行政費	※ 1,035	0,123	127	59,817	税源移譲相当額	271,556		環境性能割交付金	42,239
商工行政費	※ 17,494	1,340	23,442	97,284	分補課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△ 49,562
徴税費	※ 30,573	1,097	33,539	37,564	小計	1,468,550		小計	A 5,203,022
戸籍住民	※ 17,494	1,459	25,254	51,303	法人税割	126,923		特別とん譲与税	-
基本台帳費	※ 41,967	17,638	740,214	1,287,972	土地	479,095		地方揮発油譲与税	64,080
人口	(31.26)				家屋	981,585		石油ガス譲与税	-
面積	(184.24)	1,001	31.29	32,072	償却資産	605,772		自動車重量譲与税	181,916
計				10,792,822	小計	2,066,452		航空機燃料譲与税	-
地域の元気創造事業費	※ 41,967	1,218	51,116	129,323	軽自動車税環境性能割	9,694		森林環境譲与税	6,113
人口減少等特別対策事業費	※ 41,967	1,839	77,177	262,402	軽自動車税種別割	135,522		譲与税計	B 252,109
地域社会再生事業費	※ 41,967	2,299	96,482	188,140	市町村たばこ税	247,395		交通安全対策特別交付金	C 8,285
地域デジタル社会推進費	※ 41,967	2,049	85,990	65,352	鉱産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D -
					事業所税	-		地方特例交付金	E 22,467
					利子割交付金	2,779		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	5,485,883
					配当割交付金	22,499		標準税収入額等合計	6,969,243
					株式等譲渡所得割交付金	32,931		標準財政規模	16,671,949
					法人事業税交付金	57,332			
					地方消費税	312,117			
					交付金	503,753			
					引上げ分	815,870			
					小計				
					普通交付税決定額				
					区分				
					算出額 千円			錯誤額 千円	計 千円
					基準財政需要額 A	15,014,688		-	15,014,688
					基準財政収入額 B	5,485,883		-	5,485,883
					交付基準額(A-B) C	9,528,805		-	9,528,805
					調整額(A×調整率) D				(-)
					決定額(C-D)				12,419
									9,516,386

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分補課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分補課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 淡路市 28226000 28

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口密度 人口集中度

65歳以上人口 ※ 16,265 75歳以上人口 ※ 8,924

普通会 計 年度別 決算 状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収(A-B-C)千円

財政力 指数
年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均

各種 補正 に 用い た 数 値 等
区分 数値 区分 数値 区分 数値

交遊事故発生件数 公共下水道 農業集落排水施設 漁業集落排水施設 林業集落排水施設 簡易排水処理施設 小規模集落排水処理施設 個別排水処理施設 公営住宅家賃収入補助相当額 公営住宅家賃対策補助相当額 スクールバス・ボートの数 教育扶助受給児童数 教育扶助受給生徒数 完全給食実施数 補食給食実施数 ミルク給食実施数 指定都市立学校教職員数 指定都市立特別支援学校教職員数 指定都市立学校教職員平均給与月額

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

2

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

							一本算定額の別 一本	都道府県名 兵庫県	市 町 村 名 栄業市	市町村コード 28227800	No. 27
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		
消 防 費	※ 34,819	1.734	60,376	694,324	災 害 復 旧 費	(55,821)					
道路橋りょう費	(2,570)				辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費	77,041		55,821	53,030		
道路の面積	※ 2,792	1.277	3,282	234,007		55,398		55,398	44,318		
道路の延長	※ 594	1.255	745	141,550	補正予算 債 償 還 費	(6,686)					
港 湾 費	(-)				平成10年度以前 許可債に係るもの	6,686		6,686	5,349		
港 湾	-				平成11年度以降 同意等債に係るもの	(326,471)					
係 留	-					443,500		326,471	10,121		
外 郭	-				地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	(9,725)					
係 留	-					72,868		9,725	175		
外 郭	-				財 源 対 策 債 償 還 費	(861,680)		861,680	27,332		
漁 港	-					870,257					
外 郭	-				減 税 補 填 債 償 還 費	(246,725)					
都 市 計 画 費	※ 16,302	1,000	16,302	15,780		240,607		246,725	14,804		
人 口	※ 34,819	1,020	35,515	18,752	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	(14,238,976)					
公園費	※ 176		176	6,512		16,571,112		14,238,976	854,339		
都市公園の面積	※ 34,819	214,449	7,466,900	754,157	東 日 本 大 震 災 全 国 緊 急 防 災 施 策 等 債 償 還 費	(774,150)					
下水道費	※ 34,819	1,418	49,373	68,135		1,670,900		774,150	78,963		
その他の土木費	※ 34,819	1,940	32,155	144,675	国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費	(182,501)		182,501	183		
小 学 校 費	※ 1,657	3,215	5,353	106,267	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 債 償 還 費	-					
学 級 数	※ 109.0	1,090	119.0	106,267	過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費	600,568		600,568	420,398		
学 校 数	※ 11.00	1,118	12.30	142,348	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	-					
小 計				393,290	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	-					
中 学 校 費	※ 940	1,880	1,767	74,214	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	-					
学 級 数	※ 46.0	1,173	54.0	60,102	合 併 特 例 債 償 還 費	1,158,827		1,158,827	811,179		
学 校 数	※ 7.00	1,000	7.00	71,036	原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費	-					
小 計				205,352	計				2,320,191		
高 等 学 校 費	(-)				個 別 算 定 経 費 計				12,177,988		
教 職 員 数	(-)				人 口	※ 34,819	1,262	43,942	777,773		
生 徒 数	(-)				面 積	(177.68)			392,673		
※ -					計	658.54		177.68	1,170,446		
その他の教育費	※ 34,819	1,782	62,047	349,945	振 替 前 需 要 額				13,348,434		
幼稚園等の子どもの数	※ 56	2,349	132	94,380	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 相 当 額				161,938		
生活保護費	※ 34,819	0,405	14,102	133,264	基 準 財 政 需 要 額				13,186,496		
社会福祉費	※ 34,819	1,264	44,011	1,219,105	税 目	基 準 財 政 收 入 額 等 千 円	税 目	基 準 財 政 收 入 額 等 千 円			
保健衛生費	※ 34,819	3,491	121,553	1,010,105	均 等 割	個 人	47,787	市 町 村 交 付 金	34,663		
高齢者 保健福祉費	※ 12,648	1,232	15,582	1,087,624	市 町 村 民 税	法 人	75,512	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,512		
65歳以上人口	※ 6,451	1,006	6,490	522,445	所 得 割	税 源 移 譲 相 当 額 除 け	847,518	軽 油 引 取 税 交 付 金	-		
75歳以上人口	※ 34,819	1,664	57,939	290,854		税 源 移 譲 相 当 額	328,873	環 境 性 能 割 交 付 金	30,236		
清 掃 費	※ 2,647	1,146	3,033	274,487		分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	低 工 法 等 に よ る 控 除 額	△ 6,930		
農 業 行 政 費	※ 212	4,009	850	400,350	小 計	1,176,391		小 計	A 4,179,156		
林 野 水 産 行 政 費	※ 34,819	1,337	46,553	62,847	法 人 税 割	68,570		特 別 と ん 釀 与 税	-		
商 工 行 政 費	※ 12,882	1,758	22,647	93,985	面 定 資 産 税	土 地	531,431	地 方 揮 発 油 釀 与 税	45,912		
徴 税 費	※ 25,753	1,215	31,290	35,045		家 屋	693,385	石 油 ガ ス 釀 与 税	-		
戸籍住民 基本台帳費	※ 12,882	1,769	22,788	193,982		償 却 資 産	423,200	自 動 車 重 量 釀 与 税	130,341		
戸 籍 数	※ 34,819	16,824	585,795	1,019,283		小 計	1,648,016	航 空 機 燃 料 釀 与 税	-		
世 帯 数	(81.75)				軽自動車税環境性 割	6,719		森 林 環 境 釀 与 税	149,045		
人 口	658.54	1,001	81.83	83,876	軽自動車税種類別 割	107,758		釀 与 税 計	B 325,298		
面 積				9,255,258	市 町 村 た ば こ 税	187,902		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	C 6,831		
計				119,894	賦 産 税	-		東 日 本 大 震 災 に 係 る 特 例 加 算 額	D -		
地域の元気創造事業費	※ 34,819	1,361	47,389	119,894	事 業 所 税	-		地 方 特 例 交 付 金	E 20,999		
人口減少等特別対策事業費	※ 34,819	1,829	63,684	216,526	利 子 割 交 付 金	1,572		基 準 財 政 收 入 額 (A+B+C+D+E)	4,532,284		
地域社会再生事業費	※ 34,819	2,857	99,478	193,982	配 当 割 交 付 金	20,522		標 準 税 収 入 額 等 合 計	5,683,394		
地域デジタル社会推進費	※ 34,819	2,726	94,917	72,137	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,060		標 準 財 政 規 模	14,488,637		
					法 人 事 業 税 交 付 金	49,186					
					地 方 消 費 税 交 付 金	278,728					
					引 上 げ 分	417,952					
					小 計	696,680					
				区 分	算 出 額 千 円	錯 誤 額 千 円	計 千 円				
				基 準 財 政 需 要 額	A 13,186,496	-	13,186,496				
				基 準 財 政 收 入 額	B 4,532,284	-	4,532,284				
				交 付 基 準 額 (A-B)	C 8,654,212	-	8,654,212				
				調 整 額 (A×調整率)	D		(-)				
				決 定 額 (C-D)			8,643,305				

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は [(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)] - (分離課税所得割交付金) - B - C × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + C で計算している。() および()内は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額の臨時財政対策債償還可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 欠業市 28227800 27

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a x 100 %

補正による増加需要額
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越す対照C千円 実収収(A-B-C)千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円 増加額千円

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
区 分 令和元年 令和2年 平均
公共下水道 排水人口 排水面積
農業集落排水施設 排水人口 排水面積
漁業集落排水施設 排水人口 排水面積
林業集落排水施設 排水人口 排水面積
簡易排水処理施設 排水人口 排水面積
小規模集落排水処理施設 排水人口 排水面積
個別排水処理施設 排水人口
公営住宅家賃収入補助相当額
公営住宅家賃対策補助相当額
スクールバス・ポールの数
教育扶助支給児童数
教育扶助支給生徒数
完全給食実施数
給食給食実施数
ミルク給食実施数
指定都市立学校教職員数
指定都市立特別支援学校教職員数
指定都市立学校教職員数
指定都市立特別支援学校平均給与月額

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for various categories such as '経費の種類' (Expense Type), '経費の金額' (Expense Amount), and '交付税算定額' (Transfer Tax Determination Amount). It includes columns for '補正前の数値(A)', '最終係数(B)', '補正後の数値(A×B)', and '基準財政需要額千円'.

- (注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額－(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%)－(所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%)－(地方消費税交付金における引上げ分の25%)
－(分譲課税所得割交付金)－B－C)×100/75)+(分譲課税所得割交付金)+B+Cで計算している。()および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は一本の標準収入額等合計＋普通交付税交付額＋合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 加東市 28228600 28

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口

65歳以上人口 ※ 10,757 75歳以上人口 ※ 5,523

普通会 計 年度別 決算 状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収支(A-B-C)千円

補正の種類 増加額千円
給与差 都市計画費 高齢者保健福祉費 6,003
道路面積 公園費 1,781
延長 下水道費 767,280
その他 農業者の土木費 112
積雪道 小学校費 2,679
延長 中学校費 2,226

財政力 指数
令和2年度 0.672 令和3年度 0.629 令和4年度 0.625 平均 0.642

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
区 分 令和元年 令和2年 平均
公共下水道 排水人口 34,569 人 保育所 1 人 救急告示病床数 11 床
排水面積 18,780 千㎡ 公立 保育所 241 人 救急告示病床数 11 床
農業集落 排水人口 3,069 人 私立 保育所 131 人 救急告示病床数 1,716 人
排水面積 1,070 千㎡ 公立 保育所 241 人 救急告示病床数 1,716 人
漁業集落 排水人口 排水面積
林業集落 排水人口 排水面積
簡易排水 排水人口 排水面積
小規模集落 排水人口 排水面積
個別排水処理施設 排水人口
公営住宅家賃収入補助相当額
公営住宅家賃対策補助相当額
スクールバス 小学校費 4 台(個)
ボートの数 中学校費 10 台(個)
教育扶助受給児童数
教育扶助受給生徒数
完全給食 実施数
実施数
完全給食 実施数
実施数
ミルク給食 実施数
実施数
指定都市立 学校教職員数
指定都市立 特別支援学校 教職員数
指定都市立 学校教職員 平均給与月額

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

							一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
							一本	兵庫県	たつの市	28229400	29
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円		
消防費	※ 74,316	1.323	98,320	1,130,680	災害復旧費	(4,193)					
道路橋りょう費	※ 3,994				辺地対策事業償還費	5,393		4,193	3,983		
道路の面積	(3,994)				補正予算	(8,956)		8,956	7,165		
道路の延長	※ 4,121	1,000	3,994	284,772	償還費	(8,956)					
港湾	※ 762	1,251	953	181,070	平成10年度以前	(8,956)					
係留	(-)				許可債に係るもの	(8,956)					
外郭	-				平成11年度以降	(725,976)		725,976	22,505		
係留	※ 309	1,000	309	3,090	同意等債に係るもの	(725,976)					
外郭	※ 541	3,863	2,090	7,420	地方税減収補填償還費	(24,345)		24,345	438		
都市計画費	※ 71,641	1,000	71,641	69,349	財源対策償還費	(1,545,917)		1,545,917	47,923		
人口	※ 74,316	1,000	74,316	39,239	減税補填償還費	(548,904)		548,904	32,934		
都市公園の面積	※ 1,292		1,292	47,804	臨時財政対策償還費	(22,417,351)		22,417,351	1,345,041		
下水道費	※ 74,316	226,980	16,868,246	1,703,693	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(2,038,100)		2,038,100	89,700		
その他の土木費	※ 74,316	0.949	70,526	97,326	国土強靱化施策償還費	(276,181)		276,181	276		
児童数	※ 3,931	1,018	4,002	180,090	地域改善対策特定事業償還費	-		-	-		
学級数	※ 191.0	1,069	204.0	182,172	過疎対策事業償還費	-		-	-		
学校数	※ 17.00	1,059	18.00	208,314	公害防止事業償還費	399,164		399,164	199,582		
小計				570,576	石油コンビナート等償還費	-		-	-		
中学生数	※ 1,988	0.960	1,908	80,136	地震対策緊急整備事業償還費	-		-	-		
学級数	※ 74.0	1,056	78.0	86,814	合併特例償還費	1,493,161		1,493,161	1,045,213		
学校数	※ 6.00	1,000	6.00	60,888	原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-		
小計				227,838	計				2,794,760		
高等学校費	(-)				個別算定経費計	※ 74,316	1,048	77,883	1,378,529		
教職員数	(-)				面積	(83.14)		83.14	183,739		
生徒数	(-)				計	210.87			1,562,268		
その他の教育費	※ 74,316	1,109	82,416	464,826	振替前需要額				18,918,042		
幼稚園等の子ども数	※ 261	1,601	418	298,870	臨時財政対策償還替相当額				393,767		
生活保護費	※ 74,316	0.419	31,138	294,254	基準財政需要額				18,524,275		
社会福祉費	※ 74,316	1,207	89,699	2,484,662	税目	基準財政収入額等千円	税目	基準財政収入額等千円			
保健衛生費	※ 74,316	1,743	129,533	1,076,419	個人	96,747	市町村交付金	40,424			
高齢者	※ 22,963	1,044	23,973	1,673,315	法人	165,459	ゴルフ場利用税交付金	10,464			
保健福祉費	※ 11,365	1,001	11,376	915,768	税源移譲相当額除き	1,972,330	軽油引取税交付金	-			
清掃費	※ 74,316	1.181	87,767	440,590	税源移譲相当額	709,902	環境性能割交付金	45,309			
農業行政費	※ 2,348	1.168	2,742	248,151	分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ 10,975			
林野水産行政費	※ 184	0.574	106	49,926	小計	2,682,232	小計	A 9,386,186			
商工行政費	※ 74,316	1.062	78,924	106,547	法人税割	293,084	特別とん譲与税	270			
徴税費	※ 27,757	1.127	31,282	129,820	土地	1,255,275	地方揮発油譲与税	68,698			
戸籍住民基本台帳費	※ 38,509	1.021	39,318	44,036	家屋	1,609,603	石油ガス譲与税	-			
世帯数	※ 27,757	1.173	32,559	65,444	償却資産	870,669	自動車重量譲与税	195,023			
人口	※ 74,316	8.303	617,046	1,073,660	小計	3,735,547	航空機燃料譲与税	-			
地域振興費	(41.97)				軽自動車税環境性能割	12,382	森林環境譲与税	16,671			
面積	(41.97)				軽自動車税種別割	204,713	譲与税計	B 280,662			
計	210.87	1.678	70.43	72,191	市町村たばこ税	385,724	交通安全対策特別交付金	C 13,742			
地域の元気創造事業費	※ 74,316	1.293	96,091	243,110	鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D -			
人口減少等特別対策事業費	※ 74,316	0.976	72,532	246,609	事業所税	-	地方特例交付金	E 64,149			
地域社会再生事業費	※ 74,316	1.493	110,954	216,360	利子割交付金	5,841	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	9,744,739			
地域デジタル社会推進費	※ 74,316	0.949	70,526	53,600	配当割交付金	47,399	標準税収入額等合計	12,360,864			
					株式等譲渡所得割交付金	69,514	標準財政規模	21,561,895			
					法人事業税交付金	127,377					
					地方消費税交付金	582,888					
					引上げ分	892,057					
					小計	1,474,945					
					区分	算出額千円	錯誤額千円	計	千円		
					基準財政需要額	A 18,524,275	42,993	18,567,268			
					基準財政収入額	B 9,744,739	-92	9,744,647			
					交付基準額(A-B)	C 8,779,536	43,085	8,822,621			
					調整額(A×調整率)	D		(-)			
					決定額(C-D)			8,807,264			

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は [(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 ÷ 75) + (分離課税所得割交付金) + B + C で計算している。 () および() は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策償還費行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替において、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 たつの市 28229400 29

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初 17,672,511 4.8 9,794,873 3.5 7,877,638 6.6 8,073,374 1,443,240 - 1,081,960
R3 当初 17,734,069 0.3 9,399,088 -4.0 8,334,981 5.8 8,322,751 1,518,087 - 1,406,236
R3 最終 18,245,656 3.2 9,399,088 -4.0 8,846,568 12.3 8,846,568 1,518,087 - 1,406,236
R4 当初 18,567,268 4.7 9,744,647 3.7 8,822,621 5.9 8,807,264 - 393,767

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 3.320
R2 9.30現在 a 人 R4. 1.1現在 b 人 b/a x 100 %
R2 9.30現在 a 人 R4. 1.1現在 b 人 b/a x 100 %
R3 1.1現在 a 人 R4. 1.1現在 b 人 b/a x 100 %
R3 1.1現在 a 人 R4. 1.1現在 b 人 b/a x 100 %

65歳以上人口 ※ 22,963 75歳以上人口 ※ 11,365
普通会 計 年度別 決算 状況
年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき対当 C 千円 実収収(A-B-C) 千円
R2 49,115,181 47,489,639 422,920 1,202,622
R3 - - - -

財政力 指数
令和2年度 0.557 令和3年度 0.515 令和4年度 0.526 平均 0.533
各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交支差 令和元年 401 件 私立児童福祉施設 1 床
令和2年 272 件 公立児童福祉施設 151 床
平均 337 件 生活扶助に係る年間総人員 4,113 人
公共下水道 排水人口 67,850 人 保育所 46 人 緊急告示病床数 4 床
排水面積 39,936 千㎡ 公立 児童福祉施設 630 人
農業集落 排水人口 5,345 人 私立 保育所 475 人
排水施設 排水面積 5,703 千㎡
漁業集落 排水人口 - 千㎡ 私立 保育所 709 人
排水施設 排水面積 - 千㎡
林業集落 排水人口 - 千㎡ 障害児受入人数 23 人
排水施設 排水面積 - 千㎡
簡易排水 排水人口 - 千㎡ 障害児受入人数 50.4 人
処理施設 排水面積 - 千㎡
小規模集合 排水人口 - 人 小規模保育事業A型 - 人
排水処理施設 排水面積 - 千㎡ 小規模保育事業B型 - 人
特別児童手帳 排水人口 1,504 人 障害児受入人数 50.4 人
個別排水処理施設 排水人口 483 千円 小規模保育事業A型 65 人
公営住宅賃料収入補助相当額 - 千円 小規模保育事業B型 1,136 人
公営住宅賃料対策補助相当額 - 千円 児童手当支給対象児童数 9,049 人
スクールバス 小学校費 1 台(個) 子育て世代の就業支援等 65 人
ボートの数 中学校費 1 台(個) 特別保育給付 - 人
教育扶助受給児童数 13 人 児童福祉サービス利用者数 1,136 人
教育扶助受給生徒数 6 人 児童福祉サービス利用者数 9,049 人
完全給食 小学校 3,969 人 児童手当支給対象児童数 155 人
実施数 中学校 1,998 人 児童福祉サービス利用者数 6,516 人
給食給食 小学校 - 人 児童福祉サービス利用者数 2 箇所
実施数 中学校 - 人 診療所数 2 箇所
ミルク給食 小学校 - 人 診療所病床数 - 床
実施数 中学校 - 人 簡易水道等給水人口 - 人
指定都市立 小学校 - 人 簡易水道等給水人口 - 人
学校教職員数 中学校 - 人 簡易水道等給水人口 - 人
指定都市立 小・中学校 - 人 市町村立病院病床数 120 床
特別支援学校 高等学校(本校) - 人 市町村立病院病床数(特別) - 床
指定都市立 小・中学校 - 円 市町村立看護専門学校定員数 - 人
平均給与月額 - 円 特別支援学校 - 円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

						一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
						一本	兵庫県	猪名川町	28301100	30
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	※ 29,680	1.464	43,452	499,698	災害復旧費	(30,339)				
道路橋りょう費	※ (1,686)				辺地対策事業償還費	36,543		30,339	28,822	
道路の面積	※ 1,684	1.030	1,737	123,848	補正予算	(11,824)				
道路の延長	※ 267	1.641	438	83,220	償還費	11,824		11,824	9,459	
港湾	※ (-)				平成10年度以前	(473,980)				
係留	※ -				許可債に係るもの	681,000		473,980	14,693	
外郭	※ -				平成11年度以降					
係留	※ -				同意等債に係るもの					
漁港	※ -				地方税減収補填償還費	(3,692)		3,692	66	
外郭	※ -					23,895				
都市計画費	※ 29,680	1.092	32,114	31,086	財源対策償還費	(229,142)		229,142	7,103	
人口	※ 29,680	1.070	31,758	16,768		231,485				
公園費	※ 1,364		1,364	50,468	減税補填償還費	(253,689)				
都市公園の面積	※ 29,680	106,668	3,165,906	319,757		247,404		253,689	15,221	
下水道費	※ 29,680	1.348	40,009	55,212	臨時財政対策償還費	(7,844,759)		7,844,759	470,686	
その他の土木費	※ 1,629	0.975	1,588	71,460	東日本大震災全国緊急防災対策等償還費	(303,886)		303,886	30,996	
小 学 校 費	※ 770	1.462	1,130	100,909		838,900				
児童数	※ 6,000	1.000	6,000	69,438	国土強靭化施策償還費	(59,630)		59,630	60	
学校数	※ -					25,100				
小 計	※ 922	1.420	1,309	54,978	地域改善対策特定事業償還費	-		-	-	
中学校費	※ 30.0	1.349	40.0	44,520	過疎対策事業償還費	-		-	-	
生徒数	※ 2.00	1.500	3.00	30,444	公害防止事業償還費	-		-	-	
学校数	※ -				石油コンビナート等償還費	-		-	-	
小 計	※ -				地震対策緊急整備事業償還費	-		-	-	
高等学校費	※ -				合併特例償還費	-		-	-	
教職員数	※ -				原簿施設等立地地域振興償還費	-		-	-	
生徒数	※ -				計				577,106	
その他の教育費	※ 29,680	1.613	47,874	270,009	個別算定経費計				5,291,081	
幼稚園等の子ども数	※ 65	1.012	66	47,190	人 口	※ 29,680	1.329	39,445	698,177	
生活保護費	※ -				面 積	(27.86)				
社会福祉費	※ 29,680	0.770	22,854	633,056	計	90.33		27.86	61,571	
保健衛生費	※ 29,680	1.252	37,159	308,791	振替前需要額				6,050,829	
高齢者	※ 9,411	0.832	7,830	546,534	臨時財政対策償還相当額				114,185	
65歳以上人口	※ 4,521	1.010	4,566	367,563	基準財政需要額				5,936,644	
75歳以上人口	※ 29,680	1.356	40,246	202,035	税 目	基準財政収入額等 千円	税 目	基準財政収入額等 千円		
清掃費	※ 559	1.530	855	77,378	均等割	個人	38,528	市町村交付金	1,624	
農業行政費	※ 5	6.373	32	15,072	法人	47,326	ゴルフ場利用税交付金	36,326		
林野水産行政費	※ 29,680	1.456	43,214	58,339	所得割	税源移譲相当額除き	978,628	軽油引取税交付金	-	
商工行政費	※ 10,995	1.500	16,493	68,446	所得割	税源移譲相当額	259,675	環境性能割交付金	16,931	
徴税費	※ 8,269	1.273	10,526	11,789	分補課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△	
戸籍住民基本台帳費	※ 10,995	1.682	18,494	37,173	小 計	1,238,303		小 計	A	3,603,648
人口	※ 29,680	3.086	91,592	159,370	法人税割	-		特別とん 譲与税	-	
地域振興費	※ (15.01)				土 地	299,191		地方揮発油 譲与税	25,789	
面積	※ 90.33	1.134	17.02	17,446	家 屋	844,773		石油ガス 譲与税	-	
計	※ 29,680	0.879	26,089	66,005	償 却 資 産	252,982		自動車重量 譲与税	73,213	
地域の元氣創造事業費	※ 29,680	1.604	47,607	161,864	小 計	1,396,946		航空機燃料 譲与税	-	
人口減少等特別対策事業費	※ 29,680	1.380	40,958	79,868	軽自動車税環境性能割	5,439		森林環境 譲与税	6,291	
地域社会再生事業費	※ 29,680	1.518	45,054	34,241	軽自動車税種別割	54,220		譲 与 税 計	B	105,293
地域デジタル社会推進費	※ -				市町村たばこ税	118,364		交通安全対策特別交付金	C	4,189
					鉱 産 税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D	-
					事 業 所 税	-		地方特例交付金	E	20,351
					利子割交付金	2,688		基準財政収入額(A+B+C+D+E)		3,733,481
					配当割交付金	22,353		標準税収入額等合計		4,736,167
					株式等譲渡所得割交付金	32,708		標準財政規模		7,048,605
					法人事業税交付金	21,426				
					地方消費税交付金	176,145				
					引上げ分	356,265				
					小 計	532,410				
					区 分					
					算 出 額 千円			錯 誤 額 千円		計 千円
					基準財政需要額 A	5,936,644		-		5,936,644
					基準財政収入額 B	3,733,481		-		3,733,481
					交付基準額(A-B) C	2,203,163		-		2,203,163
										(-)
					調整額(A×調整率) D					4,910
					決定額(C-D)					2,198,253

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分補課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分補課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 猪名川町 28301100 30

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

適用区分
普通型普通地 II 7種地 813点
地域手当の級区分 6級地
普通型普通地 農林水産行政費※ - 級地 林野水産行政費※ 2級地
寒冷地 給与差 - 級地 寒冷度 - 級地 積雪度 - 級地
指定区分 1 指定都市 6 建築主事設置市
2 中核市 7 限定特定行政庁設置市町村
3 施行時特例市 8 計量市
4 保健所設置市 9 児童相談所設置中核市
5 特別防災区域 10 福祉事務所設置町村

基礎数値等
年 人口(人) 対前伸率(%) 世帯数(世帯) 対前伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 ha 人口 R2.9.30現在 a人 R4.1.1現在 b人 b/a x 100 %
S35 7,178 - 3,415 3.3 (2.15%) (75.3%) (100.0%) 503 30,533 813点

65歳以上人口 ※ 9,411 75歳以上人口 ※ 4,521
普通会 計 年度別 決算状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収(A-B-C)千円
R2 14,807,292 14,434,908 37,790 334,594

財政力指数
令和2年度 0.581 令和3年度 0.548 令和4年度 0.629 平均 0.589

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交送事故発生件数 令和元年 62件 私立 保育所 97人 公立 小学校 956世帯
令和2年 56件 私立 保育所 97人 公立 小学校 536世帯
平均 59件 私立 保育所 97人 公立 小学校 635世帯

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の額は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	多可町	28365700	31
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 19,261	1.878	36,172	415,978	災害復旧費	(24,359)		24,359	23,141
道路橋りょう費	道路の面積	(2,237)			辺地対策事業償還費	32,043		24,359	23,141
	道路の延長	※ 2,435	1,000	2,237		35,106		35,106	28,085
		※ 509	1,129	575					
港湾費	港湾	(-)	-	-	補正予算 償還費	平成10年度以前 許可に係るもの	(417)	417	334
	外郭	-	-	-		平成11年度以降 同意等に係るもの	(543,897)		543,897
	漁港	※ -	-	-		861,600		543,897	16,861
都市計画費	都市計画費	※ 9,059	1,000	9,059	地方税減収補填償還費	(5,151)		5,151	93
	公園費	※ 19,261	1,000	19,261		33,934		5,151	93
	公園費	※ 237		237	財源対策償還費	(442,357)		442,357	13,713
下水道費	下水道費	※ 19,261	218,752	4,213,382	減税補填償還費	(120,973)		120,973	7,258
	その他の土木費	※ 19,261	1,925	37,077		117,970		120,973	7,258
	児童数	※ 823	1,297	1,067	臨時財政対策償還費	(8,127,588)		8,127,588	487,655
小学校費	学級数	※ 47.0	1,133	53.0	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(588,511)		588,511	60,028
	学校数	※ 5.00	1,000	5.00		1,808,600		588,511	60,028
	小計			153,209	国土強靭化施策償還費	(60,743)		60,743	61
	生徒数	※ 462	0,948	438		60,945		60,743	61
中学校費	学級数	※ 22.0	1,749	38.0	地域改善対策特定事業償還費	-		-	-
	学校数	※ 3.00	1,000	3.00	過疎対策事業償還費	12		12	8
	小計			91,134	公害防止事業償還費	-		-	-
	教職員数	(-)	-	-	石油コンビナート等償還費	-		-	-
高等学校費	生徒数	(-)	-	-	地震対策緊急整備事業償還費	-		-	-
	教職員数	(-)	-	-	合併特例償還費	384,257		384,257	268,980
その他の教育費	人口	※ 19,261	2,256	43,453	原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-
	幼稚園等の子どもの数	※ -	-	-	計				906,217
	生活保護費	※ -	-	-	個別算定経費計				5,949,450
社会福祉費	※ 19,261	0,805	15,505	人口	※ 19,261	1,472	28,352	501,830	
保健衛生費	※ 19,261	2,531	48,750	面積	(58.90)		58.90	130,169	
高齢者 保健福祉費	65歳以上人口	※ 7,306	1,138	8,314	計	185.19		185.19	631,999
	75歳以上人口	※ 4,081	1,004	4,097	振替前需要額				6,581,449
清掃費	※ 19,261	1,143	22,015	臨時財政対策償還費相当額				75,509	
農業行政費	※ 1,389	1,250	1,736	基準財政需要額				6,505,940	
林野水産行政費	※ 57	4,135	236	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円		
商工行政費	※ 19,261	1,774	34,169	個人	25,839	市町村交付金	909		
徴税費	※ 6,562	2,202	14,450	法人	29,342	ゴルフ場利用税交付金	14,976		
戸籍住民 基本台帳費	戸籍数	※ 12,019	1,250	15,024	税源移譲相当額除き	395,402	軽油引取税交付金	-	
	世帯数	※ 6,562	2,041	13,393	税源移譲相当額	208,909	環境性能割交付金	20,890	
地域振興費	人口	※ 19,261	17,811	343,058	分譲課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ 1,139	
	面積	(30.03)			小計	604,311	小計	A 2,105,360	
計	185.19	1,003	30.12	法人税割	61,566	特別とん譲与税	-		
地域の元気創造事業費	※ 19,261	2,146	41,334	土地	166,609	地方揮発油譲与税	31,722		
人口減少等特別対策事業費	※ 19,261	2,465	47,478	家屋	355,603	石油ガス譲与税	-		
地域社会再生事業費	※ 19,261	3,765	72,518	償却資産	203,279	自動車重量譲与税	90,055		
地域デジタル社会推進費	※ 19,261	3,833	73,827	小計	725,491	航空機燃料譲与税	-		
				軽自動車税環境性能割	4,543	森林環境譲与税	42,142		
				軽自動車税種別割	64,786	譲与税計	B 163,919		
				市町村たばこ税	122,693	交通安全対策特別交付金	C 3,646		
				鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D -		
				事業所税	-	地方特例交付金	E 8,015		
				利子割交付金	1,291	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	2,280,940		
				配当割交付金	10,723	標準税収入額等合計	2,838,696		
				株式等譲渡所得割交付金	15,704	標準財政規模	7,133,824		
				法人事業税交付金	25,166				
				地方消費税 交付金	従来分	147,068			
					引上げ分	231,201			
				小計	378,269				
				区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円		
				基準財政需要額	A 6,505,940	-	6,505,940		
				基準財政収入額	B 2,280,940	-	2,280,940		
				交付基準額(A-B)	C 4,225,000	-	4,225,000		
				調整額(A×調整率)	D		(-)		
				決定額(C-D)			5,381		
							4,219,619		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は [基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C] × 100 / 75 + (分譲課税所得割交付金) + B + C で計算している。 () および () は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 多可町 28365700 31

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初 6,573,189 0.3 2,231,085 4.9 4,342,104 -1.9 4,405,706 578,300 - 240,014
R3 当初 6,602,329 0.4 2,145,412 -3.8 4,456,917 2.6 4,452,364 600,300 - 306,524
R3 最終 6,787,780 3.3 2,145,412 -3.8 4,642,368 6.9 4,642,368 600,300 - 306,524
R4 当初 6,505,940 -1.5 2,280,940 6.3 4,225,000 -5.2 4,219,619 - 75,509

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 ha 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S35 28,662 - 2,231,085 4.9 4,342,104 -1.9 4,405,706 578,300 - 240,014
S40 27,145 -3.2 - - H17国調 527 5,518 5,952 11,997 65歳以上人口 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S45 26,282 -3.2 - - H22国調 (3.4%) (43.6%) (53.0%) (100.0%) 13,544 7,375 7,363 99.8
S50 26,252 -0.1 - - H22国調 369 4,785 5,812 10,966 75歳以上人口 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S55 26,095 -0.6 6,034 - H27国調 (3.7%) (41.0%) (55.3%) (100.0%) 5,788 4,048 4,061 100.3
S60 26,179 0.3 6,161 2.1 H27国調 397 4,403 5,929 10,729 森林面積 143,558 人口密度(人) 人口集中地区人口(人) 人口集中地区面積(km2)
H2 25,745 -1.7 6,155 -0.1 H2年度 H2年度 H12国調 H12国調
H7 25,440 -1.2 6,348 3.1 H7国調 60 1 61 H7年度 H7年度 H17国調 H17国調
H12 25,331 -0.4 6,619 4.3 H12国調 57 1 58 H12年度 H12年度 H22国調 H22国調
H17 24,304 -4.1 6,667 0.7 H17国調 41 - 41 H17年度 H17年度 H27国調 H27国調
H22 23,104 -4.9 6,709 0.6 H22国調 56 - 56 H22年度 H22年度 R2国調 R2国調
H27 ※ 21,200 -8.2 ※ 6,665 -0.7 H27国調 ※ 57 ※ - ※ 57 H27年度 H27年度
R2 ※ 19,261 -9.1 ※ 6,562 -1.5 R2国調 ※ 56 ※ 1 ※ 57 R2年度 R2年度 104

65歳以上人口 ※ 7,306 75歳以上人口 ※ 4,081

普通会 計 年度別 決算 状況 補正による増加需要額

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収(A-B-C)千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円 増加額千円
R2 14,247,346 13,827,073 48,377 371,896 給与差 都市計画費 65歳以上 27,501
R3 - - - - 道路面積 公園費 65歳以上 1,288
寒冷地 延長 下水道費 335,418 清掃費 -
その他 1,291 その他の土木費 農業共済事務費 -272
積雪道 面積 小学校費 3,572 小学校費 多額の福祉支払 -5,702
延長 中学校費 15,582 中学校費 農産物販売分 90
その他 高等学校費 密度補正 5,652
計 社会福祉費 密度補正II 471
人口 地域振興費 高齢者保健福祉費 密度補正III 6,594
65歳以上人口 高齢者 消費費 773 地域振興費(人口) 密度補正IV 1,323
75歳以上人口 保健福祉費 80 農業行政費 密度補正V 8,099
計 林野水産行政費 471 計 林野水産行政費 34,281
学級数 小学校費 1,786 地域振興費(面積) 92 計 林野水産行政費 130,987
中学校費 1,113 計 92 計 林野水産行政費 34,281
小計 2,899 計 389,394 計 農業行政費 8,099
中学校費 小学校費 密度補正II 消防費 密度補正III 林野水産行政費 26,182
小計 664 人 密度補正III 6,865 計 34,281
人口 地域振興費 76,480 その他の土木費 12,598 密度補正IV 406,092
農家数 農業行政費 19,729 スクールバス・ポート分 11,925 密度補正V 71,323
従業者数 林野水産行政費 -945 スクールバス・ポート分 90 再居住費 84,513
計 99,108 密度補正VI 密度補正VI 84,513
下水道費 54,432 密度補正VII 密度補正VII 密度補正VII 密度補正VII
その他の教育費 838 密度補正VIII 密度補正VIII 密度補正VIII 密度補正VIII
地域振興費(人口) 182 人 密度補正VIII 29,875 密度補正VIII 密度補正VIII 密度補正VIII
地域振興費(面積) 288 人 密度補正IX 密度補正IX 密度補正IX 密度補正IX
計 54,432 消防費 105,321 密度補正IX 密度補正IX 密度補正IX
港湾費 676 人 港 港 港 港
漁港 475 人 漁 漁 漁 漁
計 7,600 密度補正X 密度補正X 密度補正X 密度補正X

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交送事故発生件数 令和元年 37件 私立 保育所 1人 公立 小学校 833人
令和2年 25件 公立 小学校 833人
平均 31件 私立 保育所 1人 公立 小学校 833人
公共下水道 排水人口 19,901人 公立 保育所 1人 公立 小学校 833人
排水面積 5,880千㎡ 公立 保育所 1人 公立 小学校 833人
農業集落排水施設 排水人口 6,015人 公立 保育所 1人 公立 小学校 833人
排水面積 2,400千㎡ 公立 保育所 1人 公立 小学校 833人
漁業集落排水施設 排水人口 排水面積 公立 保育所 1人 公立 小学校 833人
林業集落排水施設 排水人口 排水面積 公立 保育所 1人 公立 小学校 833人
簡易排水処理施設 排水人口 排水面積 公立 保育所 1人 公立 小学校 833人
小規模集合排水処理施設 排水人口 排水面積 公立 保育所 1人 公立 小学校 833人
個別排水処理施設 排水人口 排水面積 公立 保育所 1人 公立 小学校 833人
公営住宅家賃収入補助相当額 784千円 小規模集落排水施設 排水人口 排水面積 公立 保育所 1人 公立 小学校 833人
公営住宅家賃対策補助相当額 14,851千円 小規模集落排水施設 排水人口 排水面積 公立 保育所 1人 公立 小学校 833人
スクールバス・ポートの数 2台(個) 保育所型事業所内保育事業 特別保育給付 特別保育給付
教育扶助受給児童数 人 子育て世代の就業率向上支援事業 特別保育給付 特別保育給付
教育扶助受給生徒数 人 障害福祉サービス利用者数 266人 特別保育給付 特別保育給付
完全給食実施数 小学校 870人 児童手当支給対象児童数 1,983人 特別保育給付 特別保育給付
実施数 中学校 486人 児童手当支給対象児童数 24人 特別保育給付 特別保育給付
補食給食実施数 小学校 人 児童扶養手当受給者数 人 特別保育給付 特別保育給付
中学校 人 診療所数 3箇所 特別保育給付 特別保育給付
ミルク給食実施数 小学校 人 診療所病床数 床 特別保育給付 特別保育給付
中学校 人 簡易水道等給水人口 特別保育給付 特別保育給付
指定都市立学校教職員数 小学校 人 排水事業に係る資本費 円/m2 特別保育給付 特別保育給付
特別支援学校 小・中学校 人 市町村立病院病床数 床 特別保育給付 特別保育給付
特別支援学校 高等部(本校) 人 市町村立病院病床数(特別) 床 特別保育給付 特別保育給付
指定都市立学校教職員数 小・小・中学校 円 市町村立看護婦養成所学生数 人 特別保育給付 特別保育給付
特別支援学校 円 特別支援学校 特別保育給付 特別保育給付

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
						一本	兵庫県	稲美町	28381900	32	
経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費(公債費)	消防費	※	30,268	1.329	40,226	災害復旧費	(-)	-	-	-	-
	道路橋りょう費	※	1,448	1,000	1,448	辺地対策事業債償還費	(-)	-	-	-	-
	道路の面積	(1,448								
	道路の延長	※	298	1.526	455	補正予算	(2,388)	2,388	2,388	1,910	
	港湾	※	-	-	-	平成10年度以前	(2,388)	2,388	2,388	1,910	
	係留	(-			許可債に係るもの	(1,075,076)	1,075,076	1,075,076	33,327	
	外郭	-	-	-	-	平成11年度以降	(1,286,000)	1,286,000	1,286,000	33,327	
	係留	※	-	-	-	同意等債に係るもの	(4,616)	4,616	4,616	83	
	漁港	※	-	-	-	地方税減収補填債償還費	(32,733)	32,733	32,733	83	
	外郭	※	-	-	-	財源対策債償還費	(329,574)	329,574	329,574	10,217	
	都市計画費	※	30,268	1.000	30,268	減税補填債償還費	(244,707)	244,707	244,707	14,682	
	人口	※	30,268	1.008	30,510	臨時財政対策債償還費	(7,954,574)	7,954,574	7,954,574	477,274	
	公園費	※	290	1.000	290	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(214,717)	214,717	214,717	21,901	
	都市公園の面積	※	290	1.000	290	国土強靱化施策債償還費	(106,830)	106,830	106,830	107	
	下水道費	※	30,268	143.498	4,343,397	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-	
	その他の土木費	※	30,268	1.231	37,260	過疎対策事業債償還費	-	-	-	-	
	児童数	※	1,647	0.976	1,607	公害防止事業債償還費	128,377	128,377	128,377	64,189	
	学級数	※	65.0	1.028	67.0	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-	
	学校数	※	5.00	1.000	5.00	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-	
	小計				190,011	合併特例債償還費	-	-	-	-	
	生徒数	※	823	0.952	783	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-	
	学級数	※	27.0	1.147	31.0	計	-	-	-	-	623,690
	学校数	※	2.00	1.000	2.00	個別算定経費計	※	30,268	1,323	40,045	708,797
	小計				87,685	面積	(23.25)	-	-	-	51,383
	教職員数	(-			計	34.92	23.25	23.25	51,383	
	生徒数	(-			振替前需要額					760,180
	その他の	※	30,268	1.171	35,444	臨時財政対策債振替相当額					6,082,264
	教育費	※	270	0.943	255	基準財政需要額					192,569
	幼稚園等の子ども数	※	-	-	-	税目					5,889,695
	生活保護費	※	-	-	-	個人	40,277				5,694
社会福祉費	※	30,268	0.758	22,943	法人	77,251				-	
保健衛生費	※	30,268	1.254	37,956	税源移譲相当額除き	837,992				-	
高齢者	※	9,716	0.819	7,957	税源移譲相当額	359,332				18,191	
保健福祉費	※	4,644	1.021	4,742	分譲課税所得割交付金	-				-	
75歳以上人口	※	30,268	1.038	31,418	小計	1,197,324				3,931,498	
清掃費	※	1,443	1.246	1,798	法人税割	144,927				-	
農業行政費	※	2	3.677	7	土地	522,265				27,658	
林野水産行政費	※	30,268	1.415	42,829	家屋	604,397				-	
商工行政費	※	11,384	1.348	15,346	償却資産	377,699				78,522	
徴税費	※	12,889	1.108	14,281	小計	1,504,361				-	
戸籍住民	※	11,384	1.578	17,964	軽自動車税環境性能割	5,426				3,317	
基本台帳費	※	30,268	1.514	45,826	軽自動車税種別割	82,261				109,497	
人口	※	30,268	1.514	45,826	市町村たばこ税	135,361				4,757	
面積	(10.67	1.000	10.67	鉱産税	-				-	
計				4,334,537	事業所税	-				-	
地域の元気創造事業費	※	30,268	1.407	42,587	利子割交付金	1,645				4,080,173	
人口減少等特別対策事業費	※	30,268	1.393	42,163	配当割交付金	19,712				5,161,261	
地域社会再生事業費	※	30,268	1.341	40,589	株式等譲渡所得割交付金	28,880				7,158,481	
地域デジタル社会推進費	※	30,268	1.461	44,222	法人事業税交付金	61,526				-	
				33,609	地方消費税	245,338				-	
					交付金	363,324				-	
					小計	608,662				-	
					普通交付税決定額						
					区分						
					算出額 千円						
					基準財政需要額 A	5,889,695				5,889,695	
					基準財政収入額 B	4,080,173				4,080,173	
					交付基準額(A-B) C	1,809,522				1,809,522	
					調整額(A×調整率) D					(-)	
					決定額(C-D)					4,871	
										1,804,651	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準財政収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は 一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 福美町 28381900 32

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

適用区分
普通型普通地 II 4種地 624点
地域手当の級区分
普通型普通地 農業者等 1級地 林野水産行政費 2級地
寒冷地 給与差 2級地 寒冷度 2級地 積雪度 2級地

基礎数値等
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人

就業人口 面積 ha 住民基本台帳
田畑面積 1,642 ha
人口 R2.9.30現在 a人
R4.1.1現在 b人
R2.1.1現在 a人 R4.1.1現在 b人
R3.1.1現在 a人 R4.1.1現在 b人

65歳以上人口 ※ 9,716 75歳以上人口 ※ 4,644

普通会 計 年度別 決算 状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき対当C千円 実収収支(A-B-C)千円

補正の種類 増加額千円
給与差 増加額千円
寒冷地 増加額千円
積雪度 増加額千円

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値

交遊事故発生件数
公共下水道
農業集落排水施設
漁業集落排水施設
林業集落排水施設
簡易排水処理施設
小規模集落排水処理施設
個別排水処理施設
公営住宅家賃収入補助相当額
公営住宅家賃対策補助相当額
スクールバス・ボートの数
教育扶助支給児童数
教育扶助支給生徒数
完全給食実施数
給食給食実施数
ミルク給食実施数
指定都市立学校教職員数
指定都市立特別支援学校教職員数
指定都市立学校教職員数
平均給与月額

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の額は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

		一本算定替の別		都道府県名		市町村名		市町村コード		No.	
		一本		兵庫県		播磨町		28382700		33	
経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	消防費	※ 33,604	1.357	45,601	524,412	災害復旧費	(-)	-	-	-	1
	道路橋りょう費	(786)	-	-	-	辺地対策事業償還費	-	-	-	-	
道路橋りょう費	道路の面積	※ 782	1,000	786	56,042	補正予算	(2,257)	-	-	-	
	道路の延長	※ 118	1,952	230	43,700	償還費	2,257	2,257	1,806	1,806	
港湾費	港湾	(-)	-	-	-	平成10年度以前	(1,069,529)	-	-	-	
	係留	-	-	-	-	許可債に係るもの	2,257	2,257	1,806	1,806	
外郭	係留	-	-	-	-	平成11年度以降	1,494,600	1,069,529	33,155	33,155	
	外郭	※ 904	1,000	904	9,040	同意等債に係るもの	-	-	-	-	
漁業	係留	※ 1,235	1,011	1,249	4,434	地方税減収補填償還費	(4,103)	-	-	-	
	外郭	※ 33,604	1,000	33,604	32,529	財源対策償還費	(309,855)	-	-	-	
都市計画費	人口	※ 33,604	1,035	34,780	18,364	減税補填償還費	(240,082)	-	-	-	
	都市公園の面積	※ 357	-	357	13,209	臨時財政対策償還費	(8,112,517)	-	-	-	
公園費	人口	※ 33,604	1,035	34,780	18,364	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(10,805)	-	-	-	
	都市公園の面積	※ 357	-	357	13,209	国土強靱化施策償還費	(639,000)	-	-	-	
下水道費	人口	※ 33,604	1,035	34,780	18,364	地域改善対策特定事業償還費	-	-	-	-	
	都市公園の面積	※ 357	-	357	13,209	過疎対策事業償還費	-	-	-	-	
その他の土木費	人口	※ 33,604	1,035	34,780	18,364	公害防止事業償還費	-	-	-	-	
	都市公園の面積	※ 357	-	357	13,209	石油コンビナート等償還費	-	-	-	-	
小学校費	児童数	※ 2,130	0.983	2,094	94,230	地震対策緊急整備事業償還費	-	-	-	-	
	学級数	※ 820	1.057	870	77,691	合併特例償還費	-	-	-	-	
中学校費	学校数	※ 4.00	1.000	4.00	46,292	原簿施設等立地地域振興償還費	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	218,213	計	-	-	-	-	
高等学校費	生徒数	※ 992	0.956	948	39,816	個別算定経費計	※ 33,604	1,277	42,912	5,126,542	
	学級数	※ 32.0	1.030	33.0	36,729	面積	(6.59)	-	-	-	
その他の教育費	学級数	※ 2.00	1.000	2.00	20,296	計	9.13	6.59	14,564	14,564	
	小計	-	-	-	96,841	振替前需要額	-	-	-	-	
生活保護費	教職員数	(-)	-	-	-	臨時財政対策償還相当額	-	-	-	-	
	生徒数	(-)	-	-	-	基準財政需要額	-	-	-	-	
社会福祉費	人口	※ 33,604	1,221	41,030	231,409	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円		
	幼稚園等の子ども数	※ 368	0.851	313	223,795	均等割	個人	43,186	市町村交付金	21,244	
保健衛生費	人口	※ 33,604	1,221	41,030	231,409	法人	67,763	ゴルフ場利用税交付金	-		
	幼稚園等の子ども数	※ 368	0.851	313	223,795	税源移譲相当額除き	971,050	軽油引取税交付金	-		
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 9,160	0.923	8,455	590,159	税源移譲相当額	383,215	環境性能割交付金	11,604		
	75歳以上人口	※ 4,529	1.010	4,574	368,207	分譲課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△		
清掃費	人口	※ 33,604	1,038	34,881	175,103	小計	1,354,265	小計	A	4,681,280	
	人口	※ 33,604	1,038	34,881	175,103	法人税割	196,178	特別とん譲与税	-		
農業行政費	人口	※ 129	1.963	253	22,897	土地	763,979	地方揮発油譲与税	17,639		
	人口	※ 21	0.439	9	4,239	家屋	710,312	石油ガス譲与税	-		
林野水産行政費	人口	※ 33,604	1,356	45,567	61,515	償却資産	552,902	自動車重量譲与税	50,078		
	人口	※ 13,792	1.263	17,419	61,515	小計	2,027,193	航空機燃料譲与税	-		
商工行政費	人口	※ 10,992	1.131	12,432	72,289	軽自動車税環境性能割	2,498	森林環境譲与税	3,515		
	人口	※ 13,792	1.513	20,867	41,943	軽自動車税種別割	58,429	譲与税計	B	117,450	
地域振興費	人口	※ 33,604	1.702	57,194	99,518	市町村たばこ税	158,024	交通安全対策特別交付金	C	5,805	
	面積	(5.77)	-	-	-	鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-	
地域の元気創造事業費	人口	※ 33,604	1.131	38,006	96,155	事業所税	-	地方特例交付金	E	45,448	
	人口減少等特別対策事業費	※ 33,604	1.475	49,566	168,524	利子割交付金	2,716	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	-	4,849,983	
地域社会再生事業費	人口	※ 33,604	0.372	12,501	24,377	配当割交付金	21,917	標準税収入額等合計	-	6,163,364	
	面積	(5.77)	-	-	-	株式等譲渡所得割交付金	32,198	標準財政規模	-	7,210,831	
地域デジタル社会推進費	人口	※ 33,604	1.292	43,416	32,996	法人事業税交付金	50,985				
	面積	(5.77)	-	-	-	地方消費税交付金	229,712				
						引上げ分	403,368				
						小計	633,080				
						普通交付税決定額	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円		
						基準財政需要額 A	5,744,645	-43	5,744,602		
						基準財政収入額 B	4,849,983	-1,187	4,848,796		
						交付基準額(A-B) C	894,662	1,144	895,806		
						調整額(A×調整率) D			4,751		
						決定額(C-D)			891,055		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 播磨町 28382700 33

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初 一本算定 5,379,621 5.2 4,663,563 3.4 716,058 18.7 713,310 79,200 - 460,363
R3 当初 一本算定 5,371,651 -0.1 4,529,642 -2.9 842,009 17.6 838,304 70,100 - 730,971
R3 最終 一本算定 5,613,757 4.4 4,529,642 -2.9 1,084,115 51.4 1,084,115 70,100 - 730,971
R4 当初 一本算定 5,744,602 6.9 4,848,796 7.0 895,806 6.4 891,055 - - 156,412

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 人口
R2 9.30現在 a人 R4 1.1現在 b人 b/a x 100 %
S35 8,814 - - H17国調 (0.5%) (33.9%) (65.6%) (100.0%) 34,623 34,793 100.5
S40 10,616 20.4 - - H17国調 77 5,222 10,108 15,407 65歳以上人口 R3 1.1現在 a人 R4 1.1現在 b人 b/a x 100 %
S45 13,116 23.5 - - H22国調 (0.6%) (32.8%) (66.6%) (100.0%) 15,034 9,481 9,538 100.6
S50 20,011 52.6 - - H22国調 83 4,938 10,013 15,034 75歳以上人口 R3 1.1現在 a人 R4 1.1現在 b人 b/a x 100 %
S55 26,527 32.6 7,407 - (0.6%) (33.0%) (66.4%) (100.0%) 5,56 4,736 4,831 102.0
S60 29,757 12.2 8,409 13.5 H27国調 91 5,029 10,131 15,251 森林面積 人口密度(人) 人口集中地区人口(人) 人口集中地区面積(km2)
H2 30,813 3.5 9,200 9.4 区分 林業の就業者人 漁業の就業者人 計人 3.07 H22年度 3,375 H12国調 31,464 H12国調 7.5
H7 33,583 9.0 10,805 17.4 H17国調 - 40 40 3.07 H7年度 3,678 H17国調 31,326 H17国調 7.6
H12 33,766 0.5 11,386 5.4 H12国調 - 36 36 3.696 H22年度 3,229 H22国調 32,229 H22国調 7.9
H17 33,545 -0.7 12,058 5.9 H17国調 - 22 22 3.674 H27国調 33,169 H27国調 7.9
H22 33,183 -1.1 12,581 4.3 H22国調 - 21 21 3.635 R2国調 33,172 R2国調 8.1
H27 ※ 33,739 -1.7 ※ 13,258 5.4 H27国調 ※ ※ 17 ※ 17 3.695 H27年度
R2 ※ 33,604 -0.4 ※ 13,792 4.0 R2国調 ※ ※ 21 ※ 21 3.681 R2年度

65歳以上人口 ※ 9,160 75歳以上人口 ※ 4,529

普通会 計 年度別 決算状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき対当C千円 実収収支(A-B-C)千円
R2 17,910,837 16,463,199 745,740 701,898
R3 - - - -
令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均
指数 0.867 0.807 0.844 0.839

補正による増加需要額
補正の種類 増加額千円
給与差 -
道路面積 -
寒冷地 延長 -
その他 -
積雪度 道路面積延長 -
その他 -
事業費補正
人口 2,898
学級数 2,898
小学校数 2,898
中学校数 2,898
小学校小計 2,898
中学校小計 2,898
人口 2,898
従業者数 1,901
下水道費 1,849
その他の教育費 1,946
地域振興費(面積) -2,279
生活保護費 -152,655
消防費 -1,396
道路橋りょう費 28,466
港費 50
港 50
漁港 50
地方特例交付金(千円)
個人住民税徴収補償特例交付金 51,052
自動車税減収補償特例交付金 2,883
軽自動車税減収補償特例交付金 1,750
令和3年度 A 730,971
令和4年度 B 60,597
増減額 B-A C -574,559
伸率 C/A D -78.6

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定種」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の額は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.		
						一本	兵庫県	市川町	28442400	34		
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	
消防費	※ 11,231	1.981	22,249	255,864		災害復旧費	(30,496)					
道路橋りょう費	※ (996)					辺地対策事業償還費	36,624		30,496	28,971		
道路の面積	※ 1,130	1,000	996	71,015		補正予算償還費	(-)					
道路の延長	※ 253	1,345	340	64,800		平成10年度以前許可債に係るもの	(-)					
港湾費	※ (-)					平成11年度以降同意等債に係るもの	(169,963)		169,963	5,269		
港湾	※ (-)					地方税減収補填償還費	(2,914)					
外郭	※ (-)						18,850		2,914	52		
漁港	※ (-)					財源対策償還費	(556,069)					
外郭	※ (-)						649,609		556,069	17,238		
都市計画費	※ (-)					減税補填償還費	(81,100)					
公園費	※ 11,231	1,000	11,231	5,930		臨時財政対策償還費	(79,077)		81,100	4,866		
人口	※ (-)					東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(3,913,486)					
都市公園の面積	※ (-)						4,568,933		3,913,486	234,809		
下水道費	※ 11,231	98,050	1,101,200	111,221		国土強靱化施策償還費	(228,120)					
その他の土木費	※ 11,231	1,603	18,003	24,844			548,800		228,120	23,268		
児童数	※ 477	1,542	736	33,120		計	(205,280)		205,280	205		
学級数	※ 330	1,053	350	31,255		地域改善対策特定事業償還費	(-)					
学校数	※ 4.00	1,000	4.00	46,292		過疎対策事業償還費	(-)					
小計	※ (-)			110,867		公害防止事業償還費	(-)					
中学校費	※ 284	3,444	978	41,076		石油コンビナート等償還費	(-)					
生徒数	※ 12.00	1,459	18.00	20,034		地震対策緊急整備事業償還費	(-)					
学級数	※ 1.00	2,000	2.00	20,296		合併特例償還費	(-)					
学校数	※ (-)					原発施設等立地地域振興償還費	(-)					
小計	※ (-)			81,406		個別算定経費計	※ 11,231	1,980	22,237	393,595		
高等学校費	※ (-)					面積	(28.61)					
教職員数	※ (-)					計	82.67		28.61	63,228		
生徒数	※ (-)					振替前需要額				456,823		
その他の教育費	※ 11,231	1,974	22,170	125,039		臨時財政対策償還相当額				49,393		
人口	※ 12	1,656	20	14,300		基準財政需要額				3,439,492		
幼稚園等の子ども数	※ (-)					税目	基準財政収入額等	千円	税目	基準財政収入額等	千円	
生活保護費	※ 11,231	1,225	13,758	381,097		個人	15,166		市町村交付金	738		
社会福祉費	※ 11,231	1,803	20,249	168,269		法人	13,546		ゴルフ場利用税交付金	7,603		
保健衛生費	※ 4,184	1,131	4,732	330,294		税源移譲相当額除き	254,886		軽油引取税交付金	-		
高齢者	※ 2,109	1,004	2,117	170,419		税源移譲相当額	100,768		環境性能割交付金	12,097		
保健福祉費	※ 11,231	1,221	13,713	68,839		分攤課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△		
清掃費	※ 738	1,586	1,170	105,885		小計	355,654		小計	A	1,195,425	
農業行政費	※ 10	7,079	71	33,441		法人税割	26,330		特別とん譲与税	-		
林野水産行政費	※ 11,231	2,139	24,023	32,431		土地	119,187		地方揮発油譲与税	18,342		
商工行政費	※ 4,324	2,650	11,459	47,555		家屋	240,347		石油ガス譲与税	-		
徴税費	※ 7,604	1,350	10,265	11,497		償却資産	101,749		自動車重量譲与税	52,071		
戸籍住民基本台帳費	※ 4,324	2,311	9,993	20,086		小計	461,283		航空機燃料譲与税	-		
人口	※ 11,231	6,904	77,539	134,918		軽自動車税環境性能割	1,775		森林環境譲与税	12,978		
地域振興費	※ (14.15)					軽自動車税種別割	34,205		譲与税計	B	83,391	
面積	※ 82.67	1,000	14.15	14,504		市町村たばこ税	25,897		交通安全対策特別交付金	C	1,760	
計	※ 11,231	2,126	23,877	60,409		鉱産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D	-	
地域の元気創造事業費	※ 11,231	3,352	37,646	127,996		事業所税	-		地方特例交付金	E	6,038	
人口減少等特別対策事業費	※ 11,231	4,392	49,327	96,188		利子割交付金	763		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	1,286,614		
地域社会再生事業費	※ 11,231	5,702	64,039	48,670		配当割交付金	6,443		標準税収入額等合計	1,608,575		
地域デジタル社会推進費	※ 11,231	5,702	64,039	48,670		株式等譲渡所得割交付金	9,426		標準財政規模	3,808,001		
						法人事業税交付金	12,550					
						地方消費税交付金	77,137					
						引上げ分	134,812					
						小計	211,949					
						区分	算出額	千円	繰戻額	千円	計	千円
						基準財政需要額	A	3,439,492	-	-	3,439,492	
						基準財政収入額	B	1,286,614	-	-	1,286,614	
						交付基準額(A-B)	C	2,152,878	-	-	2,152,878	
						調整額(A×調整率)	D			(-)	2,845	
						決定額(C-D)					2,150,033	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は「[基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分攤課税所得割交付金) - B - C] × 100 / 75 + (分攤課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は「一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策償還費」で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 市川町 28442400 34

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初 3,256,094 4.7 1,293,338 3.2 1,962,756 5.7 1,961,093 220,200 - 141,373
R3 当初 3,360,382 3.2 1,250,391 -3.3 2,109,991 7.5 2,107,674 245,300 - 184,186
R3 最終 3,485,268 7.0 1,250,391 -3.3 2,234,877 13.9 2,234,877 245,300 - 184,186
R4 当初 3,439,492 2.4 1,286,614 2.9 2,152,878 2.0 2,150,033 - - 49,393

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 人口
R2 9.30現在 a 人 R4 1.1現在 b 人 b/a x 100 %
S35 15,543 - - - H17国調 261 2,765 3,640 6,666 6.8歳以上人口 R3 1.1現在 a 人 R4 1.1現在 b 人 b/a x 100 %
S40 15,211 -2.1 - - H17国調 261 2,765 3,640 6,666 6.8歳以上人口 R3 1.1現在 a 人 R4 1.1現在 b 人 b/a x 100 %
S45 14,686 -3.5 - - H22国調 (3.1%) (41.4%) (55.5%) (100.0%) 田面積 8.58 6.8歳以上人口 R3 1.1現在 a 人 R4 1.1現在 b 人 b/a x 100 %
S50 14,915 1.6 - - H22国調 191 2,517 3,378 6,086 7.5歳以上人口 R3 1.1現在 a 人 R4 1.1現在 b 人 b/a x 100 %
S55 15,230 2.1 3,718 - H22国調 (3.5%) (40.9%) (55.6%) (100.0%) 宅地面積 3.56 7.5歳以上人口 R3 1.1現在 a 人 R4 1.1現在 b 人 b/a x 100 %
S60 15,354 0.8 3,842 3.3 H22国調 198 2,299 3,126 5,621 森林面積 57.01 人口密度(人) 人口集中地区人口(人) 人口集中地区面積(km2)
H2 15,105 -1.6 3,907 1.7 区分 林業の就業者人 漁業の就業者人 計人 H2年度 183 H12国調 - H12国調 -
H7 15,060 -0.3 4,082 4.5 H7国調 7 7 H7年度 182 H17国調 - H17国調 -
H12 14,812 -1.6 4,217 3.3 H12国調 7 7 H12年度 179 H22国調 - H22国調 -
H17 14,150 -4.5 4,315 2.3 H17国調 1 1 H17年度 171 H27国調 - H27国調 -
H22 13,288 -6.1 4,350 0.8 H22国調 10 10 H22年度 161 R2国調 - R2国調 -
H27 ※ 12,300 -7.4 ※ 4,334 -0.4 H27国調 ※ 14 ※ - ※ 14 H27年度 149 H27年度 136
R2 ※ 11,231 -8.7 ※ 4,324 -0.2 R2国調 ※ 10 ※ - ※ 10 R2年度 136

65歳以上人口 ※ 4,184 75歳以上人口 ※ 2,109

普通会 計 年度別 決算 状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収(A-B-C)千円
R2 7,993,196 7,833,610 8,188 151,398
R3 - - - -

財政力 指数
年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均
指数 0.397 0.353 0.374 0.375

各種 補正 に 用い た 数 値
区分 数値 区分 数値 区分 数値

区 分 令和元年 令和2年 平均
交通事故発生件数 35 25 30
公共下水道 排水人口 3,209 排水面積 914
農業集落排水施設 排水人口 1,620 排水面積 625
漁業集落排水施設 排水人口 - 排水面積 -
林業集落排水施設 排水人口 - 排水面積 -
簡易排水処理施設 排水人口 - 排水面積 -
小規模集落排水処理施設 排水人口 - 排水面積 -
個別排水処理施設 排水人口 -
公営住宅家賃収入補助相当額 -
公営住宅家賃対策補助相当額 -
スクールバス 1台当り 2台(台)
教育扶助支給児童数 2人
教育扶助支給生徒数 -
完全給食実施数 小学校 504人 中学校 268人
補食給食実施数 小学校 -人 中学校 -人
ミルク給食実施数 小学校 -人 中学校 -人
指定都市立学校教職員数 小学校 -人 中学校 -人
指定都市立特別支援学校教員数 小・中学校 -人 高等部(本校) -人
指定都市立学校教職員平均給与月額 -円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	福岡市	28443200	35
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円
消防費	※ 19,377	1.434	27,787	319,551	災害復旧費	(1,755)	-	-	-
道路橋りょう費	※ (1,158)	-	-	-	辺地対策事業償還費	2,171	-	1,755	1,667
道路の面積	※ 1,270	1,000	1,158	82,565	補正予算	(-)	-	-	-
道路の延長	※ 253	1,664	421	79,990	償還費	(-)	-	-	-
港湾	※ (-)	-	-	-	平成10年度以前	(-)	-	-	-
係留	※ -	-	-	-	許可債に係るもの	(-)	-	-	-
外郭	※ -	-	-	-	平成11年度以降	(662,094)	-	662,094	20,525
係留	※ -	-	-	-	同意等債に係るもの	(916,200)	-	662,094	20,525
漁港	※ -	-	-	-	地方税減収補填償還費	(531,801)	-	531,801	9,572
外郭	※ -	-	-	-		196,530	-	531,801	9,572
都市計画費	※ 18,678	1,000	18,678	18,080	財源対策償還費	(1,211,947)	-	1,211,947	37,570
人口	※ 19,377	1,000	19,377	10,231		1,325,052	-	1,211,947	37,570
公園費	※ 53	-	53	1,961	減税補填償還費	(182,445)	-	182,445	10,947
都市公園の面積	※ 53	-	53	1,961		178,157	-	182,445	10,947
下水道費	※ 19,377	164.575	3,188,970	322,086	臨時財政対策償還費	(6,095,998)	-	6,095,998	365,760
その他の土木費	※ 19,377	1,376	26,663	36,795		7,398,471	-	6,095,998	365,760
児童数	※ 1,055	0.977	1,031	46,395	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(343,426)	-	343,426	35,029
学級数	※ 48.0	1.231	59.0	52,687		859,300	-	343,426	35,029
学校数	※ 4.00	1,000	4.00	46,292	国土強靱化施策償還費	(47,190)	-	47,190	47
小計				145,374		12,100	-	47,190	47
中学校費	※ 534	0.971	519	21,798	地域改善対策特定事業償還費	-	-	-	-
生徒数	※ 23.0	1,020	23.0	25,599	過疎対策事業償還費	-	-	-	-
学級数	※ 2.00	1,000	2.00	20,296	公害防止事業償還費	-	-	-	-
学校数	※ -	-	-	-	石油コンビナート等償還費	-	-	-	-
小計				67,693	地震対策緊急整備事業償還費	-	-	-	-
高等学校費	※ (-)	-	-	-	合併特例償還費	-	-	-	-
教職員数	※ (-)	-	-	-	原簿施設等立地地域振興償還費	-	-	-	-
生徒数	※ -	-	-	-	計		-		481,117
その他の教育費	※ 19,377	1,390	26,934	151,908	個別算定経費計				4,142,117
幼稚園等の子どもの数	※ 54	1,509	81	57,915	人口	※ 19,377	1,467	28,426	503,140
生活保護費	※ -	-	-	-	面積	(19,98)	-	19,98	44,156
社会福祉費	※ 19,377	1,315	25,481	705,824	計	45.79	-	19,98	44,156
保健衛生費	※ 19,377	1,346	26,081	216,733	振替前需要額				4,689,413
高齢者	※ 5,454	1,208	6,588	459,842	臨時財政対策償還相当額				115,857
保健福祉費	※ 2,747	1,014	2,785	224,193	基準財政需要額				4,573,556
75歳以上人口	※ 19,377	1,071	20,753	104,180	税目	基準財政収入額等千円	税目	基準財政収入額等千円	
清掃費	※ 777	1,511	1,174	106,247	均等割	個人	25,287	市町村交付金	586
農業行政費	※ 8	5,018	40	18,840	法人	70,832	ゴルフ場利用税交付金	10,560	
林野水産行政費	※ 19,377	1,771	34,317	46,328	税源移譲相当額除き	484,338	軽油引取税交付金	-	
商工行政費	※ 7,795	1,591	12,402	51,468	税源移譲相当額	202,878	環境性能割交付金	12,902	
徴税費	※ 9,217	1,171	10,793	12,088	分譲課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△	
戸籍住民	※ 7,795	1,724	13,439	18,481	小計	687,216	小計	A	3,104,657
基本台帳費	※ 19,377	2,502	48,481	84,357	法人税割	183,670	特別とん譲与税	-	
人口	※ (10.53)	-	-	-	土地	410,651	地方揮発油譲与税	19,408	
面積	※ 45.79	1,139	11,99	12,290	家屋	599,041	石油ガス譲与税	-	
計				3,363,551	償却資産	438,380	自動車重量譲与税	55,099	
地域の元気創造事業費	※ 19,377	1,391	26,953	68,191	小計	1,448,072	航空機燃料譲与税	-	
人口減少等特別対策事業費	※ 19,377	1,823	35,324	120,102	軽自動車税環境性能割	3,432	森林環境譲与税	5,724	
地域社会再生事業費	※ 19,377	1,858	36,002	70,204	軽自動車税種別割	50,929	譲与税計	B	80,231
地域デジタル社会推進費	※ 19,377	2,645	51,252	38,952	市町村たばこ税	116,791	交通安全対策特別交付金	C	3,493
					鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-
					事業所税	-	地方特例交付金	E	16,309
					利子割交付金	1,507	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		3,204,690
					配当割交付金	12,017	標準税収入額等合計		4,099,855
					株式等譲渡所得割交付金	17,628	標準財政規模		5,580,795
					法人事業税交付金	48,132			
					地方消費税	182,503			
					交付金	232,593			
					小計	415,096			
					区分	算出額千円	錯誤額千円	計	千円
					基準財政需要額	A	4,573,556	-	4,573,556
					基準財政収入額	B	3,204,690	-	3,204,690
					交付基準額(A-B)	C	1,368,866	-	1,368,866
					調整額(A×調整率)	D			(-)
					決定額(C-D)				3,783
									1,365,083

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定替の別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 福岡市 28443200 35

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初 一本算定(合併算定) 4,268,059 4.3 3,076,252 4.3 1,191,807 4.3 1,189,627 135,600 - 316,244
R3 当初 一本算定(合併算定) 4,329,814 1.4 3,028,657 -1.5 1,301,157 9.2 1,298,171 135,700 - 454,869
R3 最終 一本算定(合併算定) 4,492,790 5.3 3,028,657 -1.5 1,464,133 22.8 1,464,133 135,700 - 454,869
R4 当初 一本算定(合併算定) 4,573,556 5.6 3,204,690 5.8 1,368,866 5.2 1,365,083 - - 115,857

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 人口
S35 16,312 16,322 16,637 17,603 18,089 18,787 19,113 19,854 19,882 20,669 19,830 19,738 19,377

65歳以上人口 ※ 5,454 75歳以上人口 ※ 2,747

普通会 計 年度別 決算状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収(A-B-C)千円
R2 10,466,328 10,194,002 26,127 246,199
R3 - - - -

財政力指数
年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均
指数 0.721 0.674 0.701 0.699

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
区交 令和元年 112 件 私立児童福祉施設 10 人
平均 96 件 生活扶助に係る年間総人員 1 人
公共下水道 排水人口 15,577 人 保育所 1 人
排水面積 6,840 千㎡ 公立 354 人
農業集落 排水人口 3,292 人 私立 4 人
排水面積 852 千㎡ 私立 174 人
漁業集落 排水人口 - 千㎡ 私立 31 人
排水面積 - 千㎡ 私立 13.7 人
簡易排水 排水人口 - 千㎡ 家庭用保育事業 1 人
処理施設 排水人口 - 千㎡ 小規模保育事業A型 1 人
小規模集合 排水人口 - 千㎡ 小規模保育事業B型 1 人
排水面積 - 千㎡ 小規模保育事業C型 1 人
個別排水処理施設 排水人口 30 人 居宅訪問型保育事業 1 人
公営住宅家賃収入補助相当額 - 千円 小規模児童事業所内保育事業A型 1 人
公営住宅家賃対策補助相当額 - 千円 小規模児童事業所内保育事業B型 1 人
スクールバス 小中学校費 - 台(個) 保育所型事業所内保育事業 1 人
ポートの数 小中学校費 - 台(個) 特別保育給付 1 人
教育扶助受給児童数 1 人 子育て世代の就業促進等支援事業 12 人
教育扶助受給生徒数 3 人 障害福祉サービス利用者数 207 人
完全給食 小中学校 1,074 人 児童手当受給対象児童数 2,509 人
実施数 中学校 526 人 児童手当支給対象児童数 49 人
補食給食 小中学校 - 人 児童扶養手当受給者数 - 人
実施数 中学校 - 人 診療所数 - 箇所
ミルク給食 小中学校 - 人 診療所病床数 - 床
実施数 中学校 - 人 簡易水道等給水人口 - 人
指定都市立 小中学校 - 人 簡水事業に係る資本費 - 円/m
学校教職員数 中学校 - 人 市町村立病院病床数 - 床
小・中学校 特別支援学校 特別支援学校 特別支援学校 特別支援学校

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	兵庫県	神河町	28446700	36	
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円			
	消防費		※ 10,616	2,316	24,587	282,751				
	道路橋りょう費	道路の面積	(1,297)							
		道路の延長	※ 1,364	1,000	1,297	92,476				
			※ 269	1,013	272	51,680				
	港湾費	港湾	係留	(-)	-	-				
			外郭	-	-	-				
		漁港	係留	※ -	-	-				
			外郭	※ -	-	-				
	都市計画費		※ -	-	-					
	公園費	人口	※ 10,616	1,000	10,616	5,605				
		都市公園の面積	※ -	-	-	-				
	下水道費		※ 10,616	205,762	2,184,369	220,621				
	その他の土木費		※ 10,616	1,630	17,304	23,880				
	小学校費	児童数	※ 428	2,219	950	42,750				
		学級数	280	1,075	300	26,790				
		学校数	3.00	1,300	3.90	45,135				
		小計				114,675				
	中学校費	生徒数	※ 295	3,351	989	41,538				
		学級数	120	1,000	120	13,356				
		学校数	1.00	1,000	1.00	10,148				
		小計				65,042				
	高等学校費	教職員数	(-)	-	-	-				
		生徒数	(-)	-	-	-				
	その他の教育費	人口	※ 10,616	2,330	24,735	139,505				
		幼稚園等の子ども数	※ 98	0,911	89	63,635				
	生活保護費		※ -	-	-	-				
	社会福祉費		※ 10,616	0,965	10,244	283,759				
	保健衛生費		※ 10,616	5,711	60,628	503,819				
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 4,055	1,252	5,077	354,375				
		75歳以上人口	※ 2,207	0,999	2,205	177,503				
	清掃費		※ 10,616	1,322	14,034	70,451				
	農業行政費		※ 631	1,855	1,171	105,976				
	林野水産行政費		※ 39	6,024	235	110,685				
	商工行政費		※ 10,616	2,187	23,217	31,343				
	徴税費		※ 3,779	3,179	12,013	49,854				
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	7,526	1,410	10,612	11,885				
		世帯数	※ 3,779	2,508	9,478	19,051				
	地域振興費	人口	※ 10,616	18,158	192,765	335,411				
		面積	(27.51)							
	計		202.23	1,000	27.51	28,198				
	地域の元気創造事業費		※ 10,616	2,103	22,325	56,482				
	人口減少等特別対策事業費		※ 10,616	3,681	39,077	132,862				
	地域社会再生事業費		※ 10,616	5,148	54,651	106,569				
	地域デジタル社会推進費		※ 10,616	6,149	65,278	49,611				
					個別算定経費（公債費）					
					包括算定経費					
					人口	※ 10,616	2,045	21,710	384,267	
					面積	(56.07)			123,915	
					計	202.23		56.07	508,182	
					振替前需要額				4,840,966	
					臨時財政対策債振替相当額				71,377	
					基準財政需要額				4,769,589	
					税目	基準財政収入額等 千円		税目		
					均等割	個人	14,382	市町村交付金	895	
					市町村民税	法人	20,806	ゴルフ場利用税交付金	4,416	
						所得割	税源移譲相当額除き	229,443	軽油引取税交付金	-
						税源移譲相当額	111,166	環境性能割交付金	11,235	
						分譲課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ 59,162	
					小計	340,609	小計	A	1,532,745	
					法人税割	6,205	特別とん讓与税		-	
					固定資産税	土地	105,391	地方揮発油讓与税	17,106	
						家屋	231,074	石油ガス讓与税	-	
						償却資産	551,367	自動車重量讓与税	48,559	
					小計	887,832	航空機燃料讓与税		-	
					軽自動車税環境性能割	2,798	森林環境讓与税		53,029	
					軽自動車税種別割	32,974	讓与税計	B	118,693	
					市町村たばこ税	42,290	交通安全対策特別交付金	C	2,163	
					鉱産税	313	東日本大震災に係る特例加算額	D	-	
					事業所税	-	地方特例交付金	E	4,908	
					利子割交付金	468	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		1,658,509	
					配当割交付金	5,997	標準税収入額等合計		2,091,528	
					株式等譲渡所得割交付金	8,777	標準財政規模		5,270,089	
					法人事業税交付金	11,637				
					地方消費税交付金	従来分	72,844			
						引上げ分	127,429			
					小計	200,273				
					区分	算出額 千円		錯誤額 千円		
					普通交付税決定額	基準財政需要額	A	4,769,589	49	4,769,638
						基準財政収入額	B	1,658,509	-	1,658,509
						交付基準額(A-B)	C	3,111,080	49	3,111,129
						調整額(A×調整率)	D			(-)
						決定額(C-D)				3,945
										3,107,184

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C〕× 100 / 75 + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 神河町 28446700 38

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 面積 km2 人口密度(人/km2) 人口集中度地区人口(人) 人口集中度地区面積(km2)

65歳以上人口 ※ 4,055 75歳以上人口 ※ 2,207

普通会 計 年度別 決算状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収(A-B-C)千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円 増加額千円

財政力指数
令和2年度 0.365 令和3年度 0.353 令和4年度 0.348 平均 0.355

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
区 分 令和元年 令和2年 平均
交遇事 発生件数
公共下水道 排水人口 排水面積
農業集落 排水施設 排水人口 排水面積
漁業集落 排水施設 排水人口 排水面積
林業集落 排水施設 排水人口 排水面積
簡易排水 処理施設 排水人口 排水面積
小規模集 排水処理施設 排水人口 排水面積
個別排水 処理施設 排水人口
公営住宅 賃料収入補助相当額
公営住宅 賃料対策補助相当額
スクールバス ボートの数
教育扶助 支給児童数
教育扶助 支給生徒数
完全給食 実施数
給食給食 実施数
指定都市 立学校教職員 数
指定都市 立特別支援学校 教職員数
指定都市 立学校教職員 平均給与月 額

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定種」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

				一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
				一本	兵庫県	太子町	28464500	37	
経費の種類	補正前の数値(A)			最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円			
	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円					
消防費	※	33,477	1.275	42,683	490,855				
道路橋りょう費	道路の面積	(968)							
	道路の延長	※	1,015	1,000	968	69,018			
		※	192	1,529	294	55,860			
港湾費	港湾	(-)							
	係留	(-)							
	外郭	-							
	係留	※	-	-	-	-			
漁港	※	-	-	-	-				
外郭	※	-	-	-	-				
都市計画費	※	33,477	1,000	33,477	32,406				
公園費	人口	※	33,477	1,063	35,586	18,789			
	都市公園の面積	※	158		158	5,846			
下水道費	※	33,477	123.668	4,140,034	418,143				
その他の土木費	※	33,477	1.183	39,603	54,652				
小学校費	児童数	※	1,999	0.976	87,795				
	学級数	※	86.0	1.051	90.0	80,370			
	学校数	※	4.00	1.000	4.00	46,292			
	小計					214,457			
中学校費	生徒数	※	1,072	0.948	1,016	42,672			
	学級数	※	36.0	1.812	65.0	72,345			
	学校数	※	2.00	1.000	2.00	20,296			
	小計					135,313			
高等学校費	教職員数	(-)							
	生徒数	(-)							
その他の教育費	※	33,477	1.421	47,571	268,300				
生活保護費	※	217	1.017	221	158,015				
社会福祉費	※	33,477	0.939	31,435	870,750				
保健衛生費	※	33,477	1.198	40,105	333,273				
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※	9,045	0.984	8,900	621,220			
	75歳以上人口	※	4,317	1.007	4,347	349,934			
清掃費	※	33,477	1.158	38,766	194,605				
農業行政費	※	595	1.629	969	87,695				
林野水産行政費	※	7	2.496	17	8,007				
商工行政費	※	33,477	1.358	45,462	61,374				
徴税費	※	12,757	1.295	16,520	68,558				
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	※	12,966	1.108	14,366	16,090			
	世帯数	※	12,757	1.543	19,684	39,565			
地域振興費	人口	※	33,477	1.470	49,211	85,627			
	面積	(7.11)							
計		22.61	1.000	7.11	7,288	4,865,640			
地域の元気創造事業費	※	33,477	1.381	46,232	116,967				
人口減少等特別対策事業費	※	33,477	1.181	39,536	134,422				
地域社会再生事業費	※	33,477	0.696	23,300	45,435				
地域デジタル社会推進費	※	33,477	1.283	42,951	32,643				
個別算定経費(公債費)	個別算定経費(公債費)								
	個別算定経費(公債費)								
包括算定経費	包括算定経費								
	包括算定経費								
個別算定経費計				※	33,477	1.278	42,784	5,718,496	
面積				(12.36)				27,316	
計				※	22.61		12.36	784,593	
振替前需要額								6,503,089	
臨時財政対策債振替相当額								167,553	
基準財政需要額								6,335,536	
税目				基準財政収入額等 千円		税目		基準財政収入額等 千円	
市町村民税	均等割	個人		43,877	市町村交付金		2,526		
	法人		56,978	ゴルフ場利用税交付金		2,400			
所得割	税源移譲相当額除き		925,799	軽油引取税交付金		-			
	税源移譲相当額		355,885	環境性能割交付金		13,394			
	分離課税所得割交付金		-	低工法等による控除額	△	-			
	小計		1,281,684	小計	A	3,886,652			
固定資産税	法人税割		52,476	特別とん譲与税		-			
	土地		540,795	地方揮発油譲与税		20,395			
	家屋		601,685	石油ガス譲与税		-			
	償却資産		307,182	自動車重量譲与税		57,901			
小計		1,449,662	航空機燃料譲与税		-				
軽自動車税環境性能割		4,129	森林環境譲与税		3,746				
軽自動車税種別割		83,921	譲与税計	B	82,042				
市町村たばこ税		161,405	交通安全対策特別交付金	C	6,304				
鉱産税		-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-				
事業所税		-	地方特例交付金	E	32,289				
利子割交付金		2,682	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		4,007,287				
配当割交付金		22,070	標準税収入額等合計		5,061,025				
株式等譲渡所得割交付金		32,417	標準財政規模		7,551,587				
法人事業税交付金		39,935							
地方消費税交付金	従来分		235,252						
	引上げ分		401,844						
小計		637,096							
区分				算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円			
普通交付税決定額	基準財政需要額	A	6,335,536		-	6,335,536			
	基準財政収入額	B	4,007,287		-	4,007,287			
	交付基準額(A-B)	C	2,328,249		-	2,328,249			
	調整額(A×調整率)	D			(-)				
	決定額(C-D)					5,240			
						2,323,009			

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は [基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C] × 100 / 75 + (分離課税所得割交付金) + B + C で計算している。 () および () は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 太子町 28464500 37

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積

補正による増加需要額
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実質収支(A-B-C)千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円 増加額千円

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
区交 令和元年 195 件 私立児童発達支援施設(児童発達支援) 0人 公立大学附属病院病床数 0床

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	上郡町	28481500	38
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 13,879	1.833	25,440	292,560	災害復旧費	(3,953)	-	-	-
道路橋りょう費	(1,538)	-	-	-	辺地対策事業債償還費	6,241	-	3,953	3,755
道路の面積	※ 1,619	1,000	1,538	109,659		19,199	-	19,199	15,359
道路の延長	※ 329	1.377	453	86,070	補正予算	(-)	-	-	-
港湾	(-)	-	-	-	債償還費	(-)	-	-	-
係留	(-)	-	-	-	平成10年度以前許可債に係るもの	(-)	-	-	-
外郭	(-)	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	(330,422)	-	330,422	10,243
漁港	※ -	-	-	-		356,400	-	-	-
係留	(-)	-	-	-	地方税減収補填債償還費	(2,578)	-	2,578	46
外郭	(-)	-	-	-		18,665	-	-	-
都市計画費	※ 11,785	1,000	11,785	11,409	財源対策債償還費	(1,377,296)	-	1,377,296	42,696
公園費	※ 13,879	1,000	13,879	7,328		1,307,447	-	-	-
人口	※ 707	-	707	26,159	減税補填債償還費	(107,407)	-	107,407	6,444
都市公園の面積	※ 13,879	316,270	4,389,511	443,341		104,736	-	104,736	6,444
下水道費	※ 13,879	1.836	25,482	35,165	臨時財政対策債償還費	(5,251,860)	-	5,251,860	315,112
その他の土木費	※ 542	2,196	1,190	53,550		6,254,421	-	-	-
児童数	※ 300	1,077	320	28,576	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(204,452)	-	204,452	20,854
学級数	※ 3,000	1,000	3,000	34,719		614,700	-	-	-
学校数	(-)	-	-	-	国土強靱化施策債償還費	(293,706)	-	293,706	294
小計	※ -	-	-	116,845		167,100	-	-	-
中学校費	※ 324	0.948	307	12,894	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-
生徒数	※ 11.0	1,055	12.0	13,356	過疎対策事業債償還費	-	-	-	-
学級数	※ 1.00	1,000	1.00	10,148	公害防止事業債償還費	-	-	-	-
学校数	(-)	-	-	-	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-
小計	※ -	-	-	36,398	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-
高等学校費	※ -	-	-	-	合併特例債償還費	-	-	-	-
教職員数	(-)	-	-	-	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-
生徒数	(-)	-	-	-	計	-	-	-	-
その他の教育費	※ 13,879	2,283	31,686	178,709	個別算定経費計	※ 13,879	1,751	24,302	430,145
幼稚園等の子ども数	※ 27	1,248	34	24,310	面積	(50.08)	-	50.08	110,677
生活保護費	※ -	-	-	-	計	150.26	-	-	540,822
社会福祉費	※ 13,879	0.958	13,296	368,299	振替前需要額	-	-	-	4,448,031
保健衛生費	※ 13,879	1,995	27,689	230,096	臨時財政対策債振替相当額	-	-	-	84,469
高齢者保健福祉費	※ 5,454	1,176	6,414	447,697	基準財政需要額	-	-	-	4,363,562
75歳以上人口	※ 2,704	1,010	2,731	219,846	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
清掃費	※ 13,879	1,537	21,332	107,087	均等割	個人	18,861	市町村交付金	11,388
農業行政費	※ 520	1,663	865	78,283	法人	32,461	ゴルフ場利用税交付金	7,987	
林野水産行政費	※ 10	4,931	49	23,079	税源移譲相当額除き	248,162	軽油引取税交付金	-	
商工行政費	※ 13,879	1,973	27,383	36,967	税源移譲相当額	141,846	環境性能割交付金	15,109	
徴税費	※ 5,537	2,432	13,466	55,884	分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△	-
戸籍住民基本台帳費	※ 9,071	1,324	12,010	13,451	小計	390,008	小計	A	2,079,636
世帯数	※ 5,537	2,166	11,993	24,106	法人税割	41,615	特別とん譲与税	-	-
人口	※ 13,879	5,385	74,738	130,044	土地	250,248	地方揮発油譲与税	-	23,579
地域振興費	(28.19)	-	-	-	家屋	380,054	石油ガス譲与税	-	-
面積	※ 150.26	1,003	28.27	28,977	償却資産	512,949	自動車重量譲与税	-	66,941
計	-	-	-	3,131,768	小計	1,143,251	航空機燃料譲与税	-	-
地域の元気創造事業費	※ 13,879	2,043	28,355	71,738	軽自動車税環境性能割	1,839	森林環境譲与税	-	8,365
人口減少等特別対策事業費	※ 13,879	2,932	40,693	138,356	軽自動車税種別割	42,182	譲与税計	B	98,885
地域社会再生事業費	※ 13,879	4,099	56,890	110,936	市町村たばこ税	72,196	交通安全対策特別交付金	C	2,642
地域デジタル社会推進費	※ 13,879	3,755	52,116	39,608	鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-
					事業所税	-	地方特例交付金	E	5,245
					利子割交付金	660	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		2,186,408
					配当割交付金	8,633	標準税収入額等合計		2,778,554
					株式等譲渡所得割交付金	12,728	標準財政規模		5,036,568
					法人事業税交付金	16,602			
					地方消費税交付金	97,519			
					引上げ分	166,597			
					小計	264,116			
					区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
					基準財政需要額	A	4,363,562	-	4,363,562
					基準財政収入額	B	2,186,408	-	2,186,408
					交付基準額(A-B)	C	2,177,154	-	2,177,154
					調整額(A×調整率)	D	-	-	(-)
					決定額(C-D)	-	-	-	3,609
									2,173,545

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は「[基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(累費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C] × 100 / 75」 + (分離課税所得割交付金) + B + C で計算している。() および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は「一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定額の別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 上郡町 28481500 38

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 富政復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初 一本算定(合併算定) 4,143,947 4.5 2,164,561 5.2 1,979,386 3.7 1,977,289 262,600 - 234,216
R3 当初 一本算定(合併算定) 4,219,851 1.8 2,125,844 -1.8 2,094,007 5.8 2,091,097 280,200 - 301,753
R3 最終 一本算定(合併算定) 4,376,637 5.6 2,125,844 -1.8 2,250,793 13.7 2,250,793 280,200 - 301,753
R4 当初 一本算定(合併算定) 4,363,562 3.4 2,186,408 2.8 2,177,154 4.0 2,173,945 - - 84,469

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 人口
S35 17,798 - - - H17国調 346 2,708 4,942 7,996 65歳以上人口 14,602
S40 17,153 -3.6 - - H17国調 346 2,708 4,942 7,996 人口密度(人) 14.313
S45 16,902 -1.5 - - H22国調 (5.0%) (29.9%) (65.1%) (100.0%) 田面積 9.14 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S50 17,448 3.2 - - H22国調 368 2,202 4,900 7,370 畑面積 1.57 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S55 18,388 5.4 4,793 - H27国調 (4.9%) (28.8%) (66.3%) (100.0%) 宅地面積 7.97 2,863 2,906 101.5
S60 18,900 2.8 5,049 5.3 H27国調 332 1,966 4,525 6,823 森林面積 124.56 人口集中度人口(人) 人口集中度面積(km2)
H2 18,758 -0.8 5,215 3.3 区分 林業の就業者人 漁業の就業者人 計人 H2年度 125 H12国調 - H12国調 -
H7 18,849 0.5 5,552 6.5 H7国調 4 - - 4 H7年度 125 H17国調 - H17国調 -
H12 18,419 -2.3 5,817 4.8 H12国調 1 - - 1 H12年度 123 H22国調 - H22国調 -
H17 17,603 -4.4 5,853 0.6 H17国調 - 1 - 1 H17年度 117 H27国調 - H27国調 -
H22 16,636 -5.5 5,870 0.3 H22国調 11 - - 11 H22年度 111 R2国調 - R2国調 -
H27 ※ 15,224 -8.5 ※ 5,715 -2.6 H27国調 ※ 8 ※ 1 ※ 9 H27年度 101 R2国調 - R2国調 -
R2 ※ 13,879 -8.8 ※ 5,537 -3.1 R2国調 ※ 8 ※ 2 ※ 10 R2年度 92

65歳以上人口 ※ 5,454 75歳以上人口 ※ 2,704
普通会 計 年度別 決算状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収収支(A-B-C)千円
R2 9,952,601 9,724,906 68,058 159,637
R3 - - - -
財政力指数
令和2年度 0.524 令和3年度 0.486 令和4年度 0.501 平均 0.504

各種補正に用いた数値等
区分 令和元年 令和2年 平均
交通事故発生件数 48件 21件 35件
公共下水道 排水人口 10,680人 排水面積 6,178千㎡
農業集落排水施設 排水人口 2,677人 排水面積 1,090千㎡
漁業集落排水施設 排水人口 - 排水面積 -
林業集落排水施設 排水人口 - 排水面積 -
簡易排水処理施設 排水人口 31人 排水面積 -
小規模集落排水処理施設 排水人口 10千㎡ 排水面積 -
個別排水処理施設 排水人口 -
公営住宅家賃収入補助相当額 5,887千円
公営住宅家賃対策補助相当額 5,887千円
スクールバス 5台(艇)
中学校費 -
教育扶助受給児童数 -
教育扶助受給生徒数 -
完全給食実施数 569人
実施数 中学校 2人
完全給食実施数 小学校 -
実施数 中学校 335人
指定都市立学校教職員数 小学校 -
中学校 -
指定都市立特別支援学校教職員数 小・中学校部 -
高等学校(本校) -
指定都市立学校教職員数 小・中学校部 -
特別支援学校 -
平均給与月額 -

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4.※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

		一本算定替の別		都道府県名		市町村名		市町村コード		No.	
		一本		兵庫県		佐用町		28501300		39	
個別算定経費(公債費を除く)	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円	
	消防費	※ 15,863	2.263	35,898	412,827	災害復旧費	(12,904)				
	道路橋りょう費	(2,269)				辺地対策事業償還費	19,907		12,904	12,259	
	道路の面積	※ 2,670	1,000	2,269	161,780		31,504		31,504	25,203	
	道路の延長	※ 661	1,198	792	150,480	補正予算	(3,185)				
	港湾	(-)				償還費	3,185		3,185	2,548	
	係留	(-)					(229,464)				
	外郭	(-)				平成10年度以前許可債に係るもの					
	漁港	※ -					314,700		229,464	7,113	
	係留	(-)				地方税減収補填償還費	(3,089)				
	外郭	(-)					21,676		3,089	56	
	都市計画費	※ 78	1,000	78	76	財源対策償還費	(784,815)		784,815	24,329	
	公園費	※ 15,863	1,000	15,863	8,376		844,321				
	人口	(-)				減税補填償還費	(107,443)				
	都市公園の面積	※ -					104,729		107,443	6,447	
	下水道費	※ 15,863	250,827	3,978,869	401,866	臨時財政対策償還費	(8,902,261)				
	その他の土木費	※ 15,863	1,492	23,668	32,662		10,244,682		8,902,261	534,136	
	児童数	※ 584	4,376	2,556	115,020	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(1,011,312)				
	学級数	※ 350	1,107	390	34,827		1,950,100		1,011,312	103,154	
	学校数	※ 4.00	1,450	5.80	67,123	国土強靱化施策償還費	(179,806)				
	小計				216,970		85,600		179,806	180	
	中学生数	※ 311	1,861	579	24,318	地域改善対策特定事業償還費	(-)		(-)	(-)	
	学級数	※ 170	1,755	300	33,390	過疎対策事業償還費	521,583		521,583	365,108	
	学校数	※ 4.00	1,000	4.00	40,592	公害防止事業償還費	(-)		(-)	(-)	
	小計				98,300	石油コンビナート等償還費	(-)		(-)	(-)	
	高等学校費					地震対策緊急整備事業償還費	(-)		(-)	(-)	
	教職員数	(-)				合併特例償還費	811,080		811,080	567,756	
	生徒数	(-)				原発施設等立地地域振興償還費	(-)		(-)	(-)	
	その他の教育費	※ 15,863	2,214	35,121	198,082	計				1,648,289	
	幼稚園等の子ども数	※ -				個別算定経費計				7,165,886	
	生活保護費	※ -				人口	※ 15,863	1,626	25,793	456,536	
	社会福祉費	※ 15,863	1,514	24,017	665,271	面積	(93.37)				
	保健衛生費	※ 15,863	3,452	54,759	455,047	計	307.44		93.37	206,348	
	高齢者	※ 6,853	1,403	9,615	671,127	振替前需要額				7,828,770	
	保健福祉費	※ 3,812	1,003	3,823	307,752	臨時財政対策償還費相当額				88,937	
	75歳以上人口	※ 15,863	1,737	27,554	138,321	基準財政需要額				7,739,833	
	清掃費	※ 1,548	1,283	1,986	179,733	税目	基準財政収入額等千円	税目	基準財政収入額等千円		
	農業行政費	※ 15	11,165	167	78,657	均等割	個人	20,013	市町村交付金	86	
	林野水産行政費	※ 15,863	1,884	29,886	40,346	市町村民税	法人	35,768	ゴルフ場利用税交付金	31,680	
	商工行政費	※ 5,927	2,452	14,533	60,312	所得割	税源移譲相当額除き	301,389	軽油引取税交付金	(-)	
	徴税費	※ 14,035	1,265	17,754	19,884	所得割	税源移譲相当額	137,586	環境性能割交付金	22,826	
	戸籍住民基本台帳費	※ 5,927	2,147	12,725	25,577	所得割	分譲課税所得割交付金	(-)	低工法等による控除額	△ 827	
	世帯数	※ 15,863	24,789	393,228	684,217	小計	439,245		小計	A 1,984,591	
	人口	(46.06)				法人税割	38,716		特別とん 譲与税	(-)	
	面積	※ 307.44	1,032	47.53	48,718	土地	214,547		地方揮発油譲与税	34,634	
	計				5,056,381	家屋	418,310		石油ガス譲与税	(-)	
	地域の元氣創造事業費	※ 15,863	2,213	35,105	88,816	償却資産	275,282		自動車重量譲与税	98,321	
	人口減少等特別対策事業費	※ 15,863	3,089	49,001	166,603	小計	908,139		航空機燃料譲与税	(-)	
	地域社会再生事業費	※ 15,863	4,769	75,651	147,519	軽自動車税環境性能割	3,588		森林環境譲与税	44,689	
	地域デジタル社会推進費	※ 15,863	4,834	76,682	58,278	軽自動車税種別割	52,760		譲与税計	B 177,644	
						市町村たばこ税	67,366		交通安全対策特別交付金	C 3,384	
						鉱産税	(-)		東日本大震災に係る特例加算額	D (-)	
						事業所税	(-)		地方特例交付金	E 6,077	
						利子割交付金	952		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	2,171,696	
						配当割交付金	8,000		標準税収入額等合計	2,725,829	
						株式等譲渡所得割交付金	11,711		標準財政規模	8,376,501	
						法人事業税交付金	25,450				
						地方消費税交付金	128,706				
						引上げ分	190,412				
						小計	319,118				
						区分	算出額千円	錯誤額千円	計千円		
						基準財政需要額	A 7,739,833	(-)	7,739,833		
						基準財政収入額	B 2,171,696	(-)	2,171,696		
						交付基準額(A-B)	C 5,568,137	(-)	5,568,137		
						調整額(A×調整率)	D	(-)	6,402		
						決定額(C-D)			5,561,735		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。

2. 「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%)-(所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%)-(地方消費税交付金における引上げ分の25%)-(分譲課税所得割交付金)-(B-C)×100/75〕+(分譲課税所得割交付金)+B+Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。

3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計+普通交付税交付額+合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。

4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額」Aは、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。

5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 佐用町 28501300 39

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 人口

補正による増加需要額
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべし財源C千円 実収収支(A-B-C)千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円 増加額千円

各種補正に用いた数値等
区分 令和元年 令和2年 平均
交通事故発生件数 排水人口 排水面積 農業集落排水施設 漁業集落排水施設 林業集落排水施設 簡易排水処理施設 小規模集落排水処理施設 個別排水処理施設 公営住宅家賃収入補助相当額 公営住宅家賃対策補助相当額 スクールバス 中学校費 教育扶助支給児童数 教育扶助支給生徒数 完全給食実施数 実給食実施数 完全給食実施数 中学校 補食給食実施数 中学校 診療所病床数 診療所病床数 指定都市立学校教職員数 小・中学校 特別支援学校教職員数 指定都市立学校教職員数 特別支援学校

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定額の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	香美町	28585400	40
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 16,064	2.139	34,361	395,152	災害復旧費	(50,792)			
道路橋りょう費	(1,906)				辺地対策事業償還費	55,469		50,792	48,252
道路の面積	※ 2,205	1.579	3,010	214,613		13,316		13,316	10,653
道路の延長	※ 545	1.281	698	132,620	補正予算	(-)			
港湾	(-)				償還費	(-)			
係留	(-)				平成10年度以前	(-)			
外郭	(-)				許可債に係るもの	(-)			
係留	※ 603	1.000	603	6,030	平成11年度以降	(254,448)		254,448	7,888
外郭	※ 469	1.308	613	2,176	同意等債に係るもの	307,100			
都市計画費	※ 8,664	1.000	8,664	8,387	地方税減収補填償還費	(2,492)			
公園費	※ 16,064	1.000	16,064	8,482	財源対策償還費	(652,441)		652,441	20,226
人口	※ -				減税補填償還費	(114,182)			
都市公園の面積	※ -				臨時財政対策償還費	(111,312)		114,182	6,851
下水道費	※ 16,064	385.571	6,193,813	625,575	東日本大震災全国緊急防災対策等償還費	(456,031)			
その他の土木費	※ 16,064	1.433	23,020	31,768	国土強靱化施策償還費	(167,700)		354,095	354
児童数	※ 697	1.177	820	36,900	地域改善対策特定事業償還費	(-)			
学級数	※ 59.0	1.239	73.0	65,189	過疎対策事業償還費	657,824		657,824	460,477
学校数	※ 10.00	1.100	11.00	127,303	公害防止事業償還費	(-)			
小計				229,392	石油コンビナート等償還費	(-)			
生徒数	※ 380	1.694	644	27,048	地震対策緊急整備事業償還費	(-)			
学級数	※ 16.0	1.322	21.0	23,373	合併特例償還費	566,047		566,047	396,233
学校数	※ 3.00	1.333	4.00	40,592	原発施設等立地地域振興償還費	(-)			
小計				91,013	計				1,474,134
高等学校費	(-)				個別算定経費計	※ 16,064	1.615	25,943	459,191
教職員数	(-)				面積	(100.68)			
生徒数	(-)				計	368.77		100.68	222,503
その他の教育費	※ 16,064	2.158	34,666	195,516	振替前需要額				681,694
幼稚園等の子どもの数	※ 77	1.065	82	58,630	臨時財政対策償還相当額				7,744,151
生活保護費	※ -				基準財政需要額				75,029
社会福祉費	※ 16,064	1.090	17,510	495,027	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
保健衛生費	※ 16,064	3.778	60,690	504,334	均等割	個人	20,637	市町村交付金	4,466
高齢者	※ 6,530	1.288	8,411	587,088	法人	28,891		ゴルフ場利用税交付金	-
保健福祉費	※ 3,732	1.002	3,739	300,990	税源移譲相当額除き	350,835		軽油引取税交付金	-
清掃費	※ 16,064	1.309	21,028	105,561	税源移譲相当額	119,615		環境性能割交付金	18,314
農業行政費	※ 1,181	1.354	1,599	144,710	分譲課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△ 2,143
林野水産行政費	※ 284	1.014	288	135,648	小計	470,450		小計	A 1,658,820
商工行政費	※ 16,064	1.876	30,136	40,684	法人税割	30,111		特別とんぼと税	-
徴税費	※ 5,912	2.470	14,603	60,602	土地	173,417		地方揮発油譲与税	27,482
戸籍住民	※ 12,941	1.278	16,539	18,524	家屋	275,650		石油ガス譲与税	-
基本台帳費	※ 5,912	2.154	12,734	25,595	償却資産	153,806		自動車重量譲与税	78,017
人口	※ 16,064	24.805	398,468	693,334	小計	602,873		航空機燃料譲与税	-
地域振興費	(45.92)				軽自動車税環境性能割	5,861		森林環境譲与税	42,238
面積	(368.77)	1.008	46.29	47,447	軽自動車税種別割	50,472		譲与税計	B 147,737
計				5,148,898	市町村たばこ税	64,472		交通安全対策特別交付金	C 2,930
地域の元気創造事業費	※ 16,064	1.736	27,887	70,554	鉱産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D -
人口減少等特別対策事業費	※ 16,064	3.170	50,923	173,138	事業所税	-		地方特例交付金	E 3,806
地域社会再生事業費	※ 16,064	4.209	67,613	131,845	利子割交付金	989		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	1,813,293
地域デジタル社会推進費	※ 16,064	5.233	84,063	63,888	配当割交付金	8,168		標準税収入額等合計	2,263,355
					株式等譲渡所得割交付金	11,967		標準財政規模	8,171,929
					法人事業税交付金	21,592			
					地方消費税	128,875			
					交付金	192,825			
					小計	321,700			
					区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
					基準財政需要額 A	7,669,122	-16,276	7,652,846	
					基準財政収入額 B	1,813,293	-322	1,812,971	
					交付基準額(A-B) C	5,855,829	-15,954	5,839,875	(-)
					調整額(A×調整率) D			6,330	
					決定額(C-D)			5,833,545	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。